

令和3年度

(2021年度)

伊丹市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計
水道事業会計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
交通事業会計
モーターボート競走事業会計

伊丹市監査委員

伊 監 第 65 号
令和 4 年 8 月 24 日
(2022 年)

伊 丹 市 長
藤 原 保 幸 様

伊丹市監査委員 堀 口 明 伸

伊丹市監査委員 山 藺 有 理

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度 (2021 年度)伊丹市公営企業会計 (病院事業会計・水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計・交通事業会計・モーターボート競走事業会計) の決算及び決算附属書類を審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第 3 審査の日程	1
第 4 審査の結果	2
病院事業会計	
I. 予算執行状況.....	3
II. 業務実績.....	7
III. 経営成績.....	9
IV. 財政状態.....	18
V. むすび.....	28
水道事業会計	
I. 予算執行状況.....	31
II. 業務実績.....	34
III. 経営成績.....	38
IV. 財政状態.....	42
V. むすび.....	53
工業用水道事業会計	
I. 予算執行状況.....	55
II. 業務実績.....	57
III. 経営成績.....	60
IV. 財政状態.....	63
V. むすび.....	73

下水道事業会計

I. 予算執行状況	75
II. 業務実績	79
III. 経営成績	83
IV. 財政状態	89
V. むすび	100

交通事業会計

I. 予算執行状況	101
II. 業務実績	104
III. 経営成績	109
IV. 財政状態	114
V. むすび	121

モーターボート競走事業会計

I. 予算執行状況	123
II. 業務実績	125
III. 経営成績	131
IV. 財政状態	135
V. むすび	141

本書における文中及び一部の表中の表示について

- 本文中の金額は、原則として1万円未満を切り捨てている。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 各表中の計数は、原則として円単位で表示している。
ただし、資料の都合により一部の表は、千円単位で表示している。
また、各比率の計数は、小数第2位を四捨五入によって表示している。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び前年度比較が一致しない場合がある。
- 表中の符号は、次のことを示している。
△ は、減又は損失
0 は、0又は単位未満のもの
— は、該当のないもの
- 文中に用いているポイントとは、百分率又は指数間の比較増減値である。
また、表中の百分率又は指数の比較増減はポイントを指している。
- 1,000%以上の増加を著増、1,000%以上の減少を著減と表示している。

令和3年度(2021年度) 伊丹市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 伊丹市病院事業会計決算
- 令和3年度 伊丹市水道事業会計決算
- 令和3年度 伊丹市工業用水道事業会計決算
- 令和3年度 伊丹市下水道事業会計決算
- 令和3年度 伊丹市交通事業会計決算
- 令和3年度 伊丹市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び書類が関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表が各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確か、予算の執行は適正か、の各点について審査を実施した。その際、各企業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかどうかにも着目した。

審査に当たっては、関係帳簿及び書類の提出を求めて確認、突合、閲覧を行い、必要に応じて関係職員より事情を聴取し、所管部局へ赴き実査し、当年度に実施した監査、検査の結果を参考にする等、伊丹市監査基準にのっとり、公正妥当な方法により実施した。

第3 審査の日程

令和4年(2022年)5月31日から同年8月24日まで

第4 審査の結果

審査に付された各企業の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各企業の決算審査の概要について述べる。

病院事業会計

令和3年度決算は、7億6,820万円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。当年度未処理欠損金は7億6,820万円減少し、34億2,488万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
病院事業収益	14,060,156,000	14,408,913,023	348,757,023	102.5
医業収益	11,454,541,000	11,621,824,398	167,283,398	101.5
医業外収益	2,423,977,000	2,605,450,468	181,473,468	107.5
特別利益	181,638,000	181,638,157	157	100.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税35,083,835円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
病院事業費用	13,786,888,000	13,630,131,669	-	156,756,331	98.9
医業費用	13,526,452,000	13,372,682,732	-	153,769,268	98.9
医業外費用	69,125,000	66,139,591	-	2,985,409	95.7
特別損失	191,311,000	191,309,346	-	1,654	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税539,286,975円を含む。

病院事業収益の予算執行率は102.5%で、予算額に比べ3億4,875万円の増となっている。

病院事業費用の予算執行率は98.9%で、不用額は1億5,675万円となっている。これは主に、医業費用において、給与費及び材料費で決算額が予算額を下回ったことによるものである。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	5,504,369,000	2,876,303,051	△ 2,628,065,949	52.3
他会計補助金	253,598,000	253,598,000	0	100.0
企業債	4,575,100,000	1,951,300,000	△ 2,623,800,000	42.7
寄附金	1,000	1,828,000	1,827,000	182,800.0
貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金取崩収入	118,607,000	112,515,222	△ 6,091,778	94.9
県費補助金	31,434,000	31,433,000	△ 1,000	100.0
国庫補助金	525,628,000	525,628,829	829	100.0

(注) 予算に比し増・減のうち、企業債2,541,200,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	5,828,113,000	3,142,387,332	2,541,252,000	144,473,668	53.9
建設改良費	4,627,773,000	1,959,915,055	2,541,252,000	126,605,945	42.4
企業債償還金	504,702,000	504,701,305	-	695	100.0
償還金	40,000,000	40,000,000	-	0	100.0
積立金	652,638,000	637,770,972	-	14,867,028	97.7
投資	3,000,000	0	-	3,000,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税112,926,225円を含む。

資本的収入の予算執行率は52.3%で、予算額に比べ26億2,806万円の減となっている。なお、このうち25億4,120万円は翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は53.9%で、翌年度への繰越額25億4,125万円を差し引いた不用額は1億4,447万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億6,608万円は、過年度分損益勘定留保資金2億5,906万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額702万円を補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額 4,575,100,000 円に対し、発行額は 1,951,300,000 円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、病院事業債（建設改良／病院・建物関係）1,404,600,000 円、病院事業債（建設改良／病院・機械器具）546,700,000 円である。

(2) 一時借入金

限度額 1,000,000,000 円に対し、当年度の借入れはなかった。

(3) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 6,916,355,000 円に対し、決算額は 6,872,536,202 円（うち、消費税及び地方消費税 4,230,718 円）、交際費は予算額 126,000 円に対し、決算額は 121,500 円（うち、消費税及び地方消費税 11,045 円）で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 1,066,376,000 円に対し、決算額は 1,066,376,000 円となっている。この内訳は、収益的収入で 812,778,000 円、資本的収入で 253,598,000 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		812,778,000	812,778,000	0
基準内		812,778,000	812,778,000	0
病院の建設改良に要する経費	企業債償還利息補助	3,044,000	1,822,000	△ 1,222,000
周産期医療に要する経費	周産期医療補助	43,584,000	43,584,000	0
小児医療に要する経費	小児医療補助	45,259,000	45,259,000	0
救急医療の確保に要する経費	救急医療補助	293,961,000	293,961,000	0
高度医療に要する経費	病理解剖補助	156,000	156,000	0
	リハビリ医療補助	5,763,000	5,763,000	0
	I C U ・ C C U 医療補助	111,001,000	111,001,000	0
	血管造影診断補助	66,972,000	66,972,000	0
経営基盤強化対策に要する経費	医師等研究研修費補助	18,890,000	18,890,000	0
	共済長期追加費用負担経費相当補助	55,654,000	54,430,000	△ 1,224,000
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担補助	146,014,000	145,269,000	△ 745,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	22,480,000	25,671,000	3,191,000
(資本的収入)		253,598,000	253,598,000	0
基準内		250,832,000	250,832,000	0
病院の建設改良に要する経費	企業債償還元金補助	250,832,000	250,832,000	0
基準外		2,766,000	2,766,000	0
	ふるさと寄附	2,766,000	2,766,000	0
合 計		1,066,376,000	1,066,376,000	0

(注) 繰出基準とは、令和3年4月1日付け総務省通知「令和3年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

(6) たな卸資産購入限度額

限度額 4,000,433,000 円に対し、購入額は 3,887,269,416 円で、限度額の範囲内での執行となっている。その内訳は、薬品費 2,064,392,450 円（うち、消費税及び地方消費税 187,668,975 円）、診療材料費 1,822,876,966 円（うち、消費税及び地方消費税 165,693,960 円）である。

(7) 重要な資産の取得

予算に計上された器械及び備品の内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチ）を 279,400,000 円（うち、消費税及び地方消費税 25,400,000 円）で、基幹系（電子カルテシステム）クライアント端末を 109,027,380 円（うち、消費税及び地方消費税 9,911,580 円）で取得している。

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 業務実績

(単位 人・床・日・%)

区 分		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		
					増 減	増減率	
年 度 末 人 口		203,259	203,162	202,505	△ 657	△ 0.3	
施 設	事 業 開 始 年 月 日	昭和32年9月3日					
	法 適 用 年 月 日	昭和37年10月1日					
	許 可 病 床 数	414	414	414	0	0.0	
	稼 働 病 床 数	402	402	402	0	0.0	
業 務	年延患者数	入 院	111,136	98,011	94,172	△ 3,839	△ 3.9
		外 来	201,801	193,404	212,737	19,333	10.0
		計	312,937	291,415	306,909	15,494	5.3
	診療日数	入 院	366	365	365	0	0.0
		外 来	240	243	242	△ 1	△ 0.4
	1日平均患者数	入 院	304	269	258	△ 11	△ 4.1
		外 来	841	796	879	83	10.4
	職 員 数	医 師	88	92	97	5	5.4
薬 剤 師		26	26	26	0	0.0	
技 術 員		62	68	68	0	0.0	
看 護 師		310	311	323	12	3.9	
准 看 護 師		1	0	0	0	-	
事 務 職 員		24	27	31	4	14.8	
給 食 職 員		14	14	14	0	0.0	
合 計		525	538	559	21	3.9	

- (注) 1. 人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。
 2. 職員数及び病床数は、各年度末の数で示したものであり、令和元年度の職員数は嘱託職員、臨時職員を除く。令和2年度以降は、会計年度任用職員を除く。
 3. 入院の年延患者数は、退院当日の患者数を除いたものである。

年延患者数は、入院では前年度に比べ 3,839 人 (△3.9%) の減、外来では前年度に比べ 19,333 人 (10.0%) の増となり、入院と外来の合計は、前年度に比べ 15,494 人 (5.3%) の増となっている。これは主に、入院では、新型コロナウイルス感染症患者数の増加による県からの患者受入拡大の要請に応じて、一時期、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病棟を 1 病棟から 2 病棟体制に編成して対応したため一般患者用の病床が減少したことによるものである。一方、外来では、来院を控えていた患者が戻ってきたことなどによるものである。

2. 経営分析

(単位 円・人・%)

区 分		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		
					増 減	増減率	
患者1人1日当たり医業収益		36,097	38,034	37,776	△ 258	△ 0.7	
患者1人1日当たり医業費用		38,751	42,037	41,815	△ 222	△ 0.5	
患者1人1日当たり収支差引		△ 2,654	△ 4,003	△ 4,039	△ 36	△ 0.9	
患者1人1日当たり 診療収益	入院	68,329	74,520	80,986	6,466	8.7	
	外来	16,748	18,141	17,336	△ 805	△ 4.4	
患者1人1日当たり医療材料費		10,158	11,266	11,578	312	2.8	
職員1人1日当たり医業収益		59,069	57,133	57,911	778	1.4	
職員1人1日当たり 患者数	入院	0.6	0.5	0.5	0.0	0.0	
	外来	1.6	1.5	1.6	0.1	6.7	
	計	2.2	2.0	2.1	0.1	5.0	
医業収益に占める割合		人件費	58.1	60.4	59.2	△ 1.2	-
医業費用に占める割合		人件費	54.1	54.6	53.5	△ 1.1	-
		医療材料費	26.2	26.8	27.7	0.9	-
許可 相当 病床 1職 0員 0数 床	医 師	21.1	21.7	22.8	1.1	5.1	
	看 護 師	76.0	75.1	76.6	1.5	2.0	
	薬 剤 師	5.7	6.3	6.3	0.0	0.0	
	技 術 員	14.4	15.7	16.4	0.7	4.5	
	事 務 職 員	5.9	6.2	7.0	0.8	12.9	
	給 食 職 員	3.1	3.4	3.4	0.0	0.0	
全 職 員		126.2	128.4	132.5	4.1	3.2	
許可病床利用率		73.3	64.9	62.3	△ 2.6	-	
稼働病床利用率		75.5	66.8	64.2	△ 2.6	-	
平均在院日数		10.2	10.4	9.8	△ 0.6	-	
外来・入院患者比率		181.6	197.3	225.9	28.6	-	

(注) 1. 職員数は、(本年度末職員数+前年度末職員数)/2 で算出している。令和元年度は嘱託職員、臨時職員を除く。令和2年度以降は会計年度任用職員を除く。

2. 病床利用率 = 年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)/年延病床数×100

3. 外来・入院患者比率 = 年延外来患者数/年延入院患者数(退院当日の患者数を除く)×100

患者1人1日当たりの診療収益(診療単価)で見ると、入院は前年度に比べ6,466円(8.7%)の増、外来は前年度に比べ805円(△4.4%)の減となっている。これは主に、入院では、手術が必要などの診療単価の高い患者の割合が増加したことによるものである。

許可病床利用率は、前年度に比べ2.6ポイント低下している。また、稼働病床利用率も、前年度に比べ2.6ポイント低下している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の病床確保のため使用可能病床が減少したことによるものである。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
医 業 収 益	11,083,671,411	11,593,871,935	510,200,524	4.6
入院収益	7,303,767,239	7,626,598,994	322,831,755	4.4
外来収益	3,508,533,164	3,687,942,050	179,408,886	5.1
その他医業収益	271,371,008	279,330,891	7,959,883	2.9
医 業 費 用	12,250,115,141	12,833,518,306	583,403,165	4.8
給与費	6,694,375,248	6,868,305,484	173,930,236	2.6
材料費	3,342,488,260	3,607,011,230	264,522,970	7.9
経費	1,616,302,608	1,803,313,218	187,010,610	11.6
減価償却費	564,455,316	518,264,487	△ 46,190,829	△ 8.2
資産減耗費	4,286,596	885,378	△ 3,401,218	△ 79.3
研究、研修費	28,207,113	35,738,509	7,531,396	26.7
医 業 利 益 (△損失)	△ 1,166,443,730	△ 1,239,646,371	△ 73,202,641	△ 6.3
医 業 外 収 益	2,666,130,804	2,598,319,096	△ 67,811,708	△ 2.5
受取利息及び配当金	1,071	1,073	2	0.2
他会計補助金	1,114,934,000	812,778,000	△ 302,156,000	△ 27.1
補助金	1,104,520,440	1,371,745,040	267,224,600	24.2
長期前受金戻入	312,040,585	290,544,366	△ 21,496,219	△ 6.9
その他医業外収益	134,634,708	123,250,617	△ 11,384,091	△ 8.5
医 業 外 費 用	534,082,638	580,795,791	46,713,153	8.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,900,958	3,201,699	300,741	10.4
患者外給食材料費	1,543,984	1,531,821	△ 12,163	△ 0.8
看護師確保経費	8,400,000	7,550,000	△ 850,000	△ 10.1
長期前払消費税償却	33,588,253	34,668,122	1,079,869	3.2
雑支出	487,649,443	533,844,149	46,194,706	9.5
経 常 利 益 (△損失)	965,604,436	777,876,934	△ 187,727,502	△ 19.4
特 別 利 益	211,657,530	181,638,157	△ 30,019,373	△ 14.2
その他特別利益	211,657,530	181,638,157	△ 30,019,373	△ 14.2
特 別 損 失	211,657,530	191,309,346	△ 20,348,184	△ 9.6
その他特別損失	211,657,530	191,309,346	△ 20,348,184	△ 9.6
当 年 度 純 利 益 (△損失)	965,604,436	768,205,745	△ 197,398,691	△ 20.4
総 収 支 比 率	107.4	105.6	△ 1.8	-

1. 損益

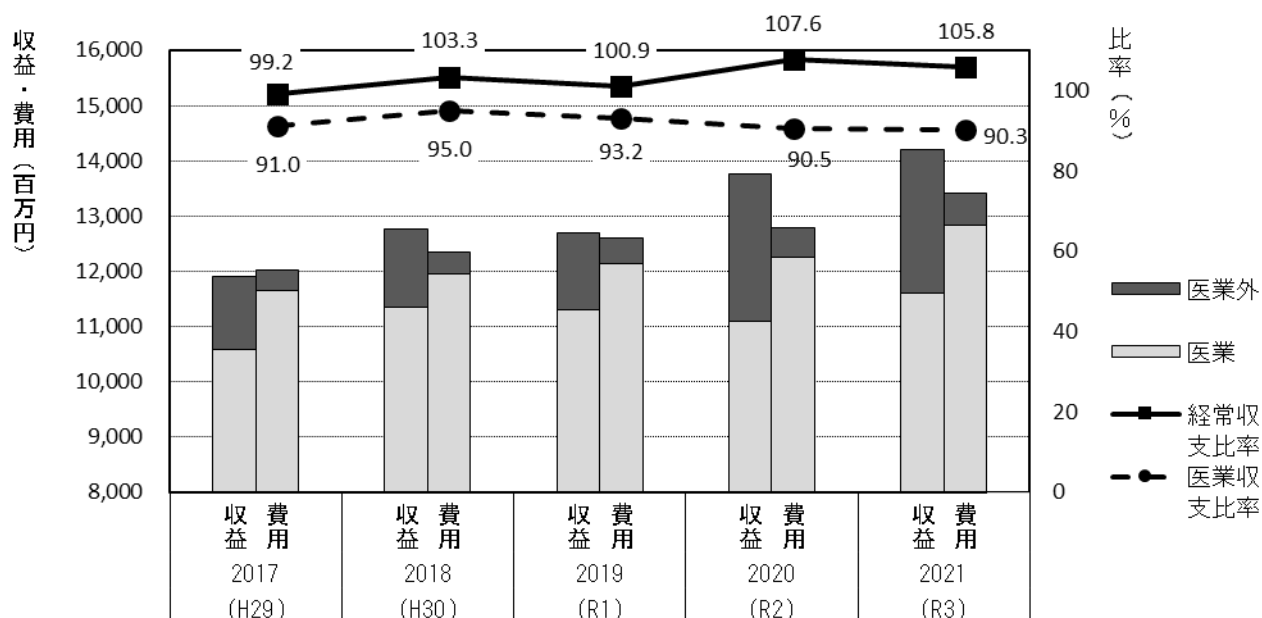
医業損益は、医業収益から医業費用を差し引き、12億3,964万円の損失となった。医業損失は、前年度に比べ7,320万円(6.3%)の増となっている。これは、医業収益で増加したが、医業費用でそれを上回り増加したことによるものである。

経常損益は、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、7億7,787万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ1億8,772万円(△19.4%)の減となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、7億6,820万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ1億9,739万円(△20.4%)の減となっている。

総収支比率は、105.6%となり、前年度に比べ1.8ポイント減少している。

医業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収益

(1) 医業収益

前年度に比べ5億1,020万円(4.6%)の増となっている。これは、入院収益、外来収益、その他医業収益で増加したことによるものである。

① 入院収益

年度別入院収益

(単位 円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	3,391,906,668	3,262,082,926	3,514,791,462	252,708,536	7.7
小 児 科	432,875,066	221,887,881	243,447,219	21,559,338	9.7
外 科	953,781,297	992,468,820	988,697,679	△ 3,771,141	△ 0.4
整 形 外 科	1,928,887,669	1,960,324,623	2,005,319,889	44,995,266	2.3
脳 神 経 外 科	97,939,996	123,119,761	104,086,293	△ 19,033,468	△ 15.5
皮 膚 科	33,640,462	28,149,341	12,172,204	△ 15,977,137	△ 56.8
泌 尿 器 科	267,834,951	246,147,750	298,262,132	52,114,382	21.2
産 婦 人 科	354,933,672	357,465,600	354,441,115	△ 3,024,485	△ 0.8
眼 科	59,861,553	55,413,827	58,509,009	3,095,182	5.6
歯科口腔外科	72,136,713	56,706,710	46,871,992	△ 9,834,718	△ 17.3
合 計	7,593,798,047	7,303,767,239	7,626,598,994	322,831,755	4.4

年度別入院患者数

(単位 人・円・%)

区 分	診 療 延 患 者 数					患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益				
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	59,300	51,313	49,545	△ 1,768	△ 3.4	57,199	63,572	70,941	7,369	11.6
小 児 科	7,377	4,142	4,335	193	4.7	58,679	53,570	56,159	2,589	4.8
外 科	11,067	11,151	10,420	△ 731	△ 6.6	86,182	89,003	94,885	5,882	6.6
整 形 外 科	21,646	20,768	19,830	△ 938	△ 4.5	89,111	94,392	101,126	6,734	7.1
脳 神 経 外 科	1,320	1,377	1,296	△ 81	△ 5.9	74,197	89,412	80,313	△ 9,099	△ 10.2
皮 膚 科	862	717	309	△ 408	△ 56.9	39,026	39,260	39,392	132	0.3
泌 尿 器 科	3,712	3,199	3,593	394	12.3	72,154	76,945	83,012	6,067	7.9
産 婦 人 科	4,201	4,083	3,978	△ 105	△ 2.6	84,488	87,550	89,100	1,550	1.8
眼 科	501	396	316	△ 80	△ 20.2	119,484	139,934	185,155	45,221	32.3
歯科口腔外科	1,150	865	550	△ 315	△ 36.4	62,728	65,557	85,222	19,665	30.0
合 計	111,136	98,011	94,172	△ 3,839	△ 3.9	68,329	74,520	80,986	6,466	8.7

前年度に比べ3億2,283万円(4.4%)の増となっている。これは、診療延患者数で3,839人(△3.9%)減少したが、患者1人1日当たり診療収益で6,466円(8.7%)増加したことによるものである。

(7) 入院収益

前年度に比べ最も増加したのは内科で2億5,270万円(7.7%)の増となっている。最も減少したのは脳神経外科で1,903万円(△15.5%)の減となっている。

(4) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは泌尿器科で394人(12.3%)の増となっている。最も減少したのは内科で1,768人(△3.4%)の減となっている。

(5) 1人1日当たり診療収益

眼科の18万5,155円が最も高く、最も低かったのは皮膚科の3万9,392円となっている。

② 外来収益

年度別外来収益

(単位 円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
内 科	1,632,111,999	1,723,664,953	1,780,423,026	56,758,073	3.3
小 児 科	143,035,392	129,038,976	157,545,770	28,506,794	22.1
外 科	464,316,410	497,168,349	556,160,921	58,992,572	11.9
整 形 外 科	223,242,378	198,850,098	213,685,781	14,835,683	7.5
脳 神 経 外 科	34,489,090	33,495,161	27,060,474	△ 6,434,687	△ 19.2
皮 膚 科	61,563,129	66,460,439	71,603,853	5,143,414	7.7
泌 尿 器 科	282,138,795	277,942,739	295,098,333	17,155,594	6.2
産 婦 人 科	142,788,452	150,057,624	151,352,388	1,294,764	0.9
眼 科	90,380,802	95,133,851	99,540,983	4,407,132	4.6
耳鼻いんこう科	19,728,575	17,987,540	20,464,368	2,476,828	13.8
歯科口腔外科	65,121,951	60,222,085	63,860,955	3,638,870	6.0
精 神 科	5,527,740	12,560,424	13,851,474	1,291,050	10.3
放射線診断科	106,396,424	101,692,385	121,461,724	19,769,339	19.4
放射線治療科	89,019,472	128,034,847	98,465,248	△ 29,569,599	△ 23.1
麻 酔 科	19,862,993	16,223,693	17,366,752	1,143,059	7.0
合 計	3,379,723,602	3,508,533,164	3,687,942,050	179,408,886	5.1

(注) 令和2年度より、「精神科」を開設している。なお、令和元年度の数値は、「内科」に含まれていた心療内科の数値を記載している。

年度別外来患者数

(単位 人・円・%)

区 分	診 療 延 患 者 数					患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益				
	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率				増減額	増減率
内 科	77,240	73,740	84,104	10,364	14.1	21,130	23,375	21,169	△ 2,206	△ 9.4
小 児 科	11,729	9,652	10,987	1,335	13.8	12,195	13,369	14,339	970	7.3
外 科	20,329	20,905	22,854	1,949	9.3	22,840	23,782	24,335	553	2.3
整 形 外 科	18,556	15,179	16,292	1,113	7.3	12,031	13,100	13,116	16	0.1
脳 神 経 外 科	3,211	3,045	2,986	△ 59	△ 1.9	10,741	11,000	9,062	△ 1,938	△ 17.6
皮 膚 科	9,080	8,325	9,243	918	11.0	6,780	7,983	7,747	△ 236	△ 3.0
泌 尿 器 科	14,426	14,740	15,419	679	4.6	19,558	18,856	19,139	283	1.5
産 婦 人 科	13,313	12,404	13,352	948	7.6	10,725	12,098	11,336	△ 762	△ 6.3
眼 科	8,319	7,541	8,214	673	8.9	10,864	12,616	12,118	△ 498	△ 3.9
耳 鼻 咽 科	2,386	1,870	2,013	143	7.6	8,268	9,619	10,166	547	5.7
歯 科 口 腔 外 科	10,887	9,827	9,747	△ 80	△ 0.8	5,982	6,128	6,552	424	6.9
精 神 科	1,354	4,423	6,060	1,637	37.0	4,083	2,840	2,286	△ 554	△ 19.5
放 射 線 診 断 科	4,540	4,119	4,666	547	13.3	23,435	24,689	26,031	1,342	5.4
放 射 線 治 療 科	4,825	6,036	4,975	△ 1,061	△ 17.6	18,450	21,212	19,792	△ 1,420	△ 6.7
麻 酔 科	1,606	1,598	1,825	227	14.2	12,368	10,152	9,516	△ 636	△ 6.3
合 計	201,801	193,404	212,737	19,333	10.0	16,748	18,141	17,336	△ 805	△ 4.4

(注) 令和2年度より、「精神科」を開設している。なお、令和元年度の数値は、「内科」に含まれていた心療内科の数値を記載している。

前年度に比べ1億7,940万円(5.1%)の増となっている。これは、患者1人1日当たり診療収益で805円(△4.4%)減少したが、診療延患者数で1万9,333人(10.0%)増加したことによるものである。

(7) 外来収益

前年度に比べ最も増加したのは外科で5,899万円(11.9%)の増となっている。最も減少したのは放射線治療科で2,956万円(△23.1%)の減となっている。

(4) 診療延患者数

前年度に比べ最も増加したのは内科で1万364人(14.1%)の増となっている。最も減少したのは放射線治療科で1,061人(△17.6%)の減となっている。

(ウ) 1人1日当たり診療収益

外来患者1人1日当たり診療収益は、放射線診断科の2万6,031円が最も高く、最も低かったのは精神科の2,286円となっている。

③ その他医業収益

前年度に比べ795万円(2.9%)の増となっている。これは主に、公衆衛生活動収益(主に、身体検査、健康診査等収入)が増加したことによるものである。

(2) 医業外収益

前年度に比べ 6,781 万円 (△2.5%) の減となっている。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 3 億 215 万円 (△27.1%) の減となっている。これは主に、周産期医療補助で増加したが、病院減収支援金で皆減となったことによるものである。

② 補助金

前年度に比べ 2 億 6,722 万円 (24.2%) の増となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業に係る県費補助金で増加したことによるものである。

③ その他医業外収益

前年度に比べ 1,138 万円 (△8.5%) の減となっている。これは主に、雑収益（主に、公舎施設使用料）で減少したことによるものである。

(3) 特別利益

前年度に比べ 3,001 万円 (△14.2%) の減となっている。これは主に、職員宿舎解体に伴う長期前受金戻入を計上したが、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に伴う交付金が皆減となったことによるものである。

3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	12,250,115,141	94.3	12,833,518,306	94.3	583,403,165	4.8
人的費用	6,694,375,248	51.5	6,868,305,484	50.5	173,930,236	2.6
給料	3,055,770,966	23.5	3,141,906,464	23.1	86,135,498	2.8
手当等	2,463,486,672	19.0	2,554,495,804	18.8	91,009,132	3.7
その他	1,175,117,610	9.0	1,171,903,216	8.6	△ 3,214,394	△ 0.3
物的費用	4,986,997,981	38.4	5,446,062,957	40.0	459,064,976	9.2
材料費	3,342,488,260	25.7	3,607,011,230	26.5	264,522,970	7.9
薬品費	1,771,215,694	13.6	1,864,463,773	13.7	93,248,079	5.3
診療材料費	1,486,398,201	11.4	1,657,096,201	12.2	170,698,000	11.5
給食材料費	59,417,792	0.5	53,495,539	0.4	△ 5,922,253	△ 10.0
医療消耗備品費	25,456,573	0.2	31,955,717	0.2	6,499,144	25.5
経費	1,616,302,608	12.4	1,803,313,218	13.3	187,010,610	11.6
報償費	13,979,690	0.1	11,905,459	0.1	△ 2,074,231	△ 14.8
修繕費	53,489,339	0.4	70,553,604	0.5	17,064,265	31.9
借料及び損料	139,921,832	1.1	160,352,726	1.2	20,430,894	14.6
委託料	1,051,952,717	8.1	1,166,233,186	8.6	114,280,469	10.9
負担金	5,672,717	0.0	5,730,790	0.0	58,073	1.0
工事請負費	7,250,000	0.1	11,656,000	0.1	4,406,000	60.8
光熱水費	216,085,694	1.7	230,037,167	1.7	13,951,473	6.5
その他の経費	127,950,619	1.0	146,844,286	1.1	18,893,667	14.8
研究、研修費	28,207,113	0.2	35,738,509	0.3	7,531,396	26.7
減価償却費	564,455,316	4.3	518,264,487	3.8	△ 46,190,829	△ 8.2
資産減耗費	4,286,596	0.0	885,378	0.0	△ 3,401,218	△ 79.3
医 業 外 費 用	534,082,638	4.1	580,795,791	4.3	46,713,153	8.7
支払利息及び企業債 取扱諸費	2,900,958	0.0	3,201,699	0.0	300,741	10.4
その他	531,181,680	4.1	577,594,092	4.2	46,412,412	8.7
患者外給食材料費	1,543,984	0.0	1,531,821	0.0	△ 12,163	△ 0.8
看護師確保経費	8,400,000	0.1	7,550,000	0.1	△ 850,000	△ 10.1
長期前払消費税償却	33,588,253	0.3	34,668,122	0.3	1,079,869	3.2
雑支出	487,649,443	3.8	533,844,149	3.9	46,194,706	9.5
特別損失	211,657,530	1.6	191,309,346	1.4	△ 20,348,184	△ 9.6
その他特別損失	211,657,530	1.6	191,309,346	1.4	△ 20,348,184	△ 9.6
合 計	12,995,855,309	100.0	13,605,623,443	100.0	609,768,134	4.7

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 医業費用

前年度に比べ 5 億 8,340 万円 (4.8%) の増となっている。これは、主に減価償却費で減少したが、物的費用で増加したことによるものである。

① 人的費用

費用全体に占める割合は 50.5% で、前年度に比べ 1 億 7,393 万円 (2.6%) の増となっている。これは主に、職員数が増加したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ 4 億 5,906 万円 (9.2%) の増となっている。

(7) 材料費

前年度に比べ 2 億 6,452 万円 (7.9%) の増となっている。

(増加項目)

薬品費…前年度に比べ 9,324 万円 (5.3%)。

診療材料費…前年度に比べ 1 億 7,069 万円 (11.5%)。

(減少項目)

給食材料費…前年度に比べ 592 万円 (△10.0%)。

(4) 経費

前年度に比べ 1 億 8,701 万円 (11.6%) の増となっている。

(増加項目)

委託料…前年度に比べ 1 億 1,428 万円 (10.9%)。

(主に、情報システム保守点検及び変更委託料、臨床検査委託料)

(減少項目)

報償費…前年度に比べ 207 万円 (△14.8%)。

(ウ) 研究、研修費

前年度に比べ 753 万円 (26.7%) の増となっている。これは主に、研究雑費が増加したことによるものである。

③ 減価償却費

前年度に比べ 4,619 万円 (△8.2%) の減となっている。これは主に、医療情報システムの償却終了によるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 340 万円 (△79.3%) の減となっている。

(2) 医業外費用

前年度に比べ4,671万円(8.7%)の増となっている。これは主に、雑支出(控除対象外消費税額)で増加したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ2,034万円(△9.6%)の減となっている。これは主に、職員宿舎解体に伴う固定資産除却費を計上したが、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金が皆減となったことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	8,171,784,482	65.5	9,842,048,949	62.4	1,670,264,467	20.4
有形固定資産	7,867,421,217	63.0	9,018,449,447	57.2	1,151,028,230	14.6
土地	3,366,914,437	27.0	3,366,914,437	21.4	0	0.0
建物	3,139,960,079	25.2	2,781,430,290	17.6	△ 358,529,789	△ 11.4
器械及び備品	1,055,355,335	8.5	1,301,694,401	8.3	246,339,066	23.3
構築物	51,008,579	0.4	43,057,237	0.3	△ 7,951,342	△ 15.6
車両運搬具	93,881	0.0	93,881	0.0	0	0.0
リース資産	12,373,000	0.1	8,041,000	0.1	△ 4,332,000	△ 35.0
建設仮勘定	241,715,906	1.9	1,517,218,201	9.6	1,275,502,295	527.7
投資その他の資産	304,363,265	2.4	823,599,502	5.2	519,236,237	170.6
基金	108,506,143	0.9	631,837,893	4.0	523,331,750	482.3
長期前払消費税	172,607,122	1.4	176,061,609	1.1	3,454,487	2.0
長期貸付金	23,250,000	0.2	15,700,000	0.1	△ 7,550,000	△ 32.5
流 動 資 産	4,310,665,176	34.5	5,922,864,043	37.6	1,612,198,867	37.4
現金預金	2,363,107,692	18.9	3,337,162,599	21.2	974,054,907	41.2
未収金	1,924,357,235	15.4	2,550,154,688	16.2	625,797,453	32.5
貯蔵品	23,200,249	0.2	35,546,756	0.2	12,346,507	53.2
資 産 合 計	12,482,449,658	100.0	15,764,912,992	100.0	3,282,463,334	26.3
固 定 負 債	4,104,879,826	32.9	5,475,071,543	34.7	1,370,191,717	33.4
企業債	1,656,584,469	13.3	3,125,120,165	19.8	1,468,535,696	88.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,656,584,469	13.3	3,125,120,165	19.8	1,468,535,696	88.6
他会計借入金	40,000,000	0.3	0	0.0	△ 40,000,000	皆減
その他の長期借入金	40,000,000	0.3	0	0.0	△ 40,000,000	皆減
リース債務	8,684,280	0.1	4,005,720	0.0	△ 4,678,560	△ 53.9
引当金	2,399,611,077	19.2	2,345,945,658	14.9	△ 53,665,419	△ 2.2
退職給付引当金	2,399,611,077	19.2	2,345,945,658	14.9	△ 53,665,419	△ 2.2
流 動 負 債	2,685,457,679	21.5	3,539,747,755	22.5	854,290,076	31.8
企業債	504,701,305	4.0	482,764,304	3.1	△ 21,937,001	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	504,701,305	4.0	482,764,304	3.1	△ 21,937,001	△ 4.3
他会計借入金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	0.0
その他の長期借入金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	0.0
リース債務	4,678,560	0.0	4,678,560	0.0	0	0.0
未払金	1,700,757,594	13.6	2,603,069,970	16.5	902,312,376	53.1
引当金	378,184,893	3.0	352,787,604	2.2	△ 25,397,289	△ 6.7
賞与引当金	317,840,645	2.5	295,298,433	1.9	△ 22,542,212	△ 7.1
法定福利費引当金	60,344,248	0.5	57,489,171	0.4	△ 2,855,077	△ 4.7
預り金	57,135,327	0.5	56,447,317	0.4	△ 688,010	△ 1.2
繰延収益	1,584,431,445	12.7	1,872,495,241	11.9	288,063,796	18.2
長期前受金	9,892,751,171	79.3	10,109,455,919	64.1	216,704,748	2.2
収益化累計額	△ 8,308,319,726	△ 66.6	△ 8,236,960,678	△ 52.2	71,359,048	0.9
負 債 合 計	8,374,768,950	67.1	10,887,314,539	69.1	2,512,545,589	30.0

資本金	3,237,565,247	25.9	3,237,565,247	20.5	0	0.0
剰余金	870,115,461	7.0	1,640,033,206	10.4	769,917,745	88.5
資本剰余金	5,063,208,151	40.6	5,064,920,151	32.1	1,712,000	0.0
受贈財産評価額	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0
他会計補助金	5,007,562,323	40.1	5,010,328,323	31.8	2,766,000	0.1
寄附金	54,145,828	0.4	53,091,828	0.3	△ 1,054,000	△ 1.9
利益剰余金(△は欠損金)	△ 4,193,092,690	△33.6	△ 3,424,886,945	△21.7	768,205,745	18.3
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 4,193,092,690	△33.6	△ 3,424,886,945	△21.7	768,205,745	18.3
資 本 合 計	4,107,680,708	32.9	4,877,598,453	30.9	769,917,745	18.7
負 債 ・ 資 本 合 計	12,482,449,658	100.0	15,764,912,992	100.0	3,282,463,334	26.3
累 積 欠 損 金	4,193,092,690		3,424,886,945		△ 768,205,745	△ 18.3
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度末に比べ 32 億 8,246 万円 (26.3%) の増となっている。

負債合計は、前年度末に比べ 25 億 1,254 万円 (30.0%) の増となっている。

資本合計は、前年度末に比べ 7 億 6,991 万円 (18.7%) の増となっている。

1. 資 産

(1) 固定資産

前年度に比べ 16 億 7,026 万円 (20.4%) の増となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分	減価償却分	合 計	
土地	3,366,914,437	-	-	-	-	3,366,914,437
建物 (主な内容)	3,139,960,079	66,350,000 (空調設備他改修)	△ 167,776,769 (職員宿舎)	△ 257,103,020	△ 358,529,789	2,781,430,290
器械及び備品 (主な内容)	1,055,355,335	500,457,975 (手術支援ロボット、基幹系クライアント端末他)	△ 885,378 (シラスHD-OCT他)	△ 253,233,531	246,339,066	1,301,694,401
構築物 (主な内容)	51,008,579	-	△ 4,355,406 (職員宿舎)	△ 3,595,936	△ 7,951,342	43,057,237
車両運搬具	93,881	-	-	-	-	93,881
リース資産	12,373,000	-	-	△ 4,332,000	△ 4,332,000	8,041,000
建設仮勘定 (主な内容)	241,715,906	1,275,502,295 (統合新病院用地取得費他)	-	-	1,275,502,295	1,517,218,201
合 計	7,867,421,217	1,842,310,270	△ 173,017,553	△ 518,264,487	1,151,028,230	9,018,449,447

前年度に比べ 11 億 5,102 万円 (14.6%) の増となっている。これは建物、構築物、リース資産で減少したが、器械及び備品、建設仮勘定で増加したことによるものである。

② 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
基金 (主な内容)	108,506,143	637,770,972 (積立て)	△ 114,439,222 (取崩し)	523,331,750	631,837,893
長期前払消費税 (主な内容)	172,607,122	38,122,609 (控除対象外消費 費税額)	△ 34,668,122 (償却額)	3,454,487	176,061,609
長期貸付金 (主な内容)	23,250,000	-	△ 7,550,000 (貸付金返還免 除金)	△ 7,550,000	15,700,000
合 計	304,363,265	675,893,581	△ 156,657,344	519,236,237	823,599,502

前年度に比べ5億1,923万円(170.6%)の増となっている。

(7) 基金

前年度に比べ5億2,333万円(482.3%)の増となっている。これは主に、医学研究のために取崩したが、別途、国庫補助金、寄附金分を積立てたことで増加したことによるものである。

(イ) 長期前払消費税

前年度に比べ345万円(2.0%)の増となっている。これは、控除対象外消費税の計上額が償却額を上回ったことにより増加したものである。

(ウ) 長期貸付金

前年度に比べ755万円(△32.5%)の減となっている。これは、貸付金の返還免除により減少したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	2,363,107,692			974,054,907	3,337,162,599
未収金	1,924,357,235			625,797,453	2,550,154,688
未収金	1,930,697,364			626,269,232	2,556,966,596
貸倒引当金 ※ 増加は△表示 (主な内容)	△ 6,340,129	△ 1,838,694 (繰入れ)	1,366,915 (不納欠損分取 崩し)	△ 471,779	△ 6,811,908
貯蔵品	23,200,249	35,546,756	△ 23,200,249	12,346,507	35,546,756
合 計	4,310,665,176			1,612,198,867	5,922,864,043

前年度に比べ16億1,219万円(37.4%)の増となっている。これは主に、現金預金、未収金で増加したことによるものである。

① 未収金

(7) 未収金

前年度に比べ6億2,579万円(32.5%)の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
医 業 未 収 金	診療報酬	1,521,162,680	1,595,830,070	74,667,390	4.9
	患者自己負担金	26,444,375	33,691,187	7,246,812	27.4
	その他医業未収金	14,949,907	19,161,262	4,211,355	28.2
医業外未収金		368,140,402	908,284,077	540,143,675	146.7
合 計		1,930,697,364	2,556,966,596	626,269,232	32.4

患者自己負担金未収金比較表

(単位 件・円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	259	243	△ 16	△ 6.2
	金額	6,297,185	6,317,870	20,685	0.3
当年度分	件数	862	943	81	9.4
	金額	20,147,190	27,373,317	7,226,127	35.9
合 計	件数	1,121	1,186	65	5.8
	金額	26,444,375	33,691,187	7,246,812	27.4

患者自己負担金未収金は、前年度に比べ7,246,812円(27.4%)の増となっている。これは、過年度分で20,685円(0.3%)、当年度分で7,226,127円(35.9%)増加したことによるものである。

なお、6月末日現在、患者自己負担金未収金は23,103,317円(739件)を収納し、差引き10,587,870円(447件)が未収となっている。診療報酬未収金、その他医業未収金、医業外未収金は全額収納済みとなっている。

伊丹市病院事業使用料および手数料条例第5条に基づく債権放棄による不納欠損処分額は、患者自己負担金1,366,915円(51件)で、前年度の2,514,302円(125件)に比べ1,147,387円(△45.6%)の減となっている。

患者自己負担金の未収金については、引き続き、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

(4) 貸倒引当金

前年度に比べ 47 万円の増となっている。これは、不納欠損処分に伴う取崩しにより減少したが、当年度分の繰入れにより増加したことによるものである。

② 貯蔵品

たな卸資産である貯蔵品は、令和 4 年 3 月 31 日の実地たな卸に立会い、抽出により検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

2. 負債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	1,656,584,469	1,951,300,000	△ 482,764,304	1,468,535,696	3,125,120,165
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	1,656,584,469	1,951,300,000 (病院事業債)	△ 482,764,304 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	1,468,535,696	3,125,120,165
他会計借入金	40,000,000	-	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
その他の長期借入金 (主な内容)	40,000,000	-	△ 40,000,000 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 40,000,000	0
リース債務 (主な内容)	8,684,280	-	△ 4,678,560 (翌年度返済予定分を流動負債へ振替)	△ 4,678,560	4,005,720
引当金	2,399,611,077	192,565,319	△ 246,230,738	△ 53,665,419	2,345,945,658
退職給付引当金 (主な内容)	2,399,611,077	192,565,319 (繰入れ)	△ 246,230,738 (退職手当支給による取崩し)	△ 53,665,419	2,345,945,658
合 計	4,104,879,826	2,143,865,319	△ 773,673,602	1,370,191,717	5,475,071,543

前年度に比べ 13 億 7,019 万円 (33.4%) の増となっている。これは、他会計借入金、リース債務、退職給付引当金で減少したが、企業債で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 14 億 6,853 万円 (88.6%) の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したことによるものである。

② 他会計借入金

一般会計からの借入金で、前年度に比べ 4,000 万円 (皆減) の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

③ リース債務

前年度に比べ467万円(△53.9%)の減となっている。これは、翌年度返済予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

④ 引当金(退職給付引当金)

前年度に比べ5,366万円(△2.2%)の減となっている。これは、当年度分繰入れて増加したが、当年度分の支給に伴う取崩しで減少したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	504,701,305	482,764,304	△ 504,701,305	△ 21,937,001	482,764,304
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	504,701,305	482,764,304 (固定負債より振替)	△ 504,701,305 (企業債元金償還)	△ 21,937,001	482,764,304
他会計借入金	40,000,000	40,000,000	△ 40,000,000	0	40,000,000
その他の長期借入金 (主な内容)	40,000,000	40,000,000 (固定負債より振替)	△ 40,000,000 (借入金元金償還)	0	40,000,000
リース債務 (主な内容)	4,678,560	4,678,560 (固定負債より振替他)	△ 4,678,560 (リース債務返済)	0	4,678,560
未払金	1,700,757,594			902,312,376	2,603,069,970
引当金	378,184,893	352,787,604	△ 378,184,893	△ 25,397,289	352,787,604
賞与引当金 (主な内容)	317,840,645	295,298,433 (繰入れ)	△ 317,840,645 (賞与支給による取崩し)	△ 22,542,212	295,298,433
法定福利費引当金 (主な内容)	60,344,248	57,489,171 (繰入れ)	△ 60,344,248 (法定福利費支払による取崩し)	△ 2,855,077	57,489,171
預り金	57,135,327			△ 688,010	56,447,317
合 計	2,685,457,679			854,290,076	3,539,747,755

前年度に比べ8億5,429万円(31.8%)の増となっている。これは主に、未払金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ2,193万円(△4.3%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

② 他会計借入金

前年度と同額となっている。

③ リース債務

前年度と同額となっている。

④ 引当金

前年度に比べ2,539万円(△6.7%)の減となっている。これは、賞与引当金、法定福利費引当金への当年度分繰入れで増加したが、当年度中の支給等による取崩しで減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	9,892,751,171	741,069,148 (国庫補助金他)	△ 524,364,400 (除却資産に充当 されていた他会 計補助金)	216,704,748	10,109,455,919
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,308,319,726	△ 290,064,919 (減価償却分収益 化)	361,423,967 (除却資産分の収 益化済額)	71,359,048	△ 8,236,960,678
合 計	1,584,431,445	451,004,229	△ 162,940,433	288,063,796	1,872,495,241

前年度に比べ2億8,806万円(18.2%)の増となっている。これは主に、国庫補助金、建設改良費に充当された企業債の償還に対する他会計補助金等で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)、資産の除却で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の32億3,756万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	5,063,208,151	3,636,000	△ 1,924,000	1,712,000	5,064,920,151
受贈財産評価額	1,500,000	-	-	-	1,500,000
他会計補助金 (主な内容)	5,007,562,323	2,766,000 (ふるさと寄附)	-	2,766,000	5,010,328,323
寄附金 (主な内容)	54,145,828	870,000 (基金へ積立て)	△ 1,924,000 (基金の取崩し)	△ 1,054,000	53,091,828
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 4,193,092,690	768,205,745	-	768,205,745	△ 3,424,886,945
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (主な内容)	△ 4,193,092,690	768,205,745 (当年度純利益)	-	768,205,745	△ 3,424,886,945
合 計	870,115,461	771,841,745	△ 1,924,000	769,917,745	1,640,033,206

前年度に比べ7億6,991万円(88.5%)の増となっている。

① 資本剰余金

前年度に比べ171万円(Δ 0.0%)の増となっている。これは主に、ふるさと寄附の受入れにより他会計補助金で増加したことによるものである。

② 利益剰余金(欠損金)

前年度に比べ7億6,820万円(18.3%)の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	965,604,436	768,205,745	△ 197,398,691
減価償却費	564,455,316	518,264,487	△ 46,190,829
看護師確保経費	8,400,000	7,550,000	△ 850,000
退職給付引当金の増減 (△は減少)	28,446,331	△ 53,665,419	△ 82,111,750
賞与引当金の増減 (△は減少)	2,196,632	△ 22,542,212	△ 24,738,844
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	650,493	△ 2,855,077	△ 3,505,570
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△ 1,708,624	471,779	2,180,403
長期前受金戻入額	△ 312,040,585	△ 453,005,352	△ 140,964,767
受取利息及び配当金	△ 1,071	△ 1,073	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,900,958	3,201,699	300,741
固定資産除却費	4,286,596	173,017,553	168,730,957
長期前払消費税の増減 (△は増加)	10,918,131	△ 3,454,487	△ 14,372,618
未収金の増減 (△は増加)	479,435,688	△ 181,364,402	△ 660,800,090
未払金の増減 (△は減少)	80,946,498	216,165,142	135,218,644
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 2,362,232	△ 12,346,507	△ 9,984,275
預り金の増減 (△は減少)	△ 8,054,020	△ 688,010	7,366,010
利息及び配当金の受取額	1,071	1,073	2
利息の支払額	△ 2,900,958	△ 3,201,699	△ 300,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,821,174,660	953,753,240	△ 867,421,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 306,422,741	△ 1,684,557,865	△ 1,378,135,124
基金の積立による支出	△ 2,563,175	△ 870,000	1,693,175
基金の取崩による収入	0	4,009,079	4,009,079
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	234,210,509	233,778,394	△ 432,115
長期貸付による支出	△ 1,600,000	0	1,600,000
国庫補助金等による収入	25,651,819	64,281,015	38,629,196
寄附金による収入	13,895,486	1,740,909	△ 12,154,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,828,102	△ 1,381,618,468	△ 1,344,790,366
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	487,900,000	1,951,300,000	1,463,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 488,580,709	△ 504,701,305	△ 16,120,596
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 4,678,560	△ 4,678,560	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,359,269	1,401,920,135	1,447,279,404
資金増加額 (又は減少額)	1,738,987,289	974,054,907	△ 764,932,382
資金期首残高	624,120,403	2,363,107,692	1,738,987,289
資金期末残高	2,363,107,692	3,337,162,599	974,054,907

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは9億5,375万円で、前年度に比べ8億6,742万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△13億8,161万円で、前年度に比べ13億4,479万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは14億192万円で、前年度に比べ14億4,727万円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ9億7,405万円増加し、資金期末残高は33億3,716万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	42.1	45.6	42.8	△ 2.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.6	83.4	80.5	△ 2.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	128.1	160.5	167.3	6.8
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	4,683,775,489	5,692,112,153	6,750,093,694	1,057,981,541
	負債・資本合計	11,136,057,317	12,482,449,658	15,764,912,992	3,282,463,334
	固定資産	8,171,394,597	8,171,784,482	9,842,048,949	1,670,264,467
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	8,821,688,849	9,796,991,979	12,225,165,237	2,428,173,258
	流動資産	2,964,662,720	4,310,665,176	5,922,864,043	1,612,198,867
	流動負債	2,314,368,468	2,685,457,679	3,539,747,755	854,290,076

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ2.8ポイント低下し、42.8%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.9ポイント低下し、80.5%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ6.8ポイント上昇し、167.3%となっている。

V. む す び

令和3年度の決算状況をみると、前年度に引き続き黒字となり、純利益は7億6,820万円となった。前年度に比べ黒字幅は1億9,739万円減少したが、累積欠損金は34億2,488万円に減少している。営業（医業）損益は12億3,964万円の赤字となり、前年度に比べ、赤字幅は7,320万円拡大した。一方、営業（医業）外損益では20億1,752万円の黒字となったが、前年度に比べ黒字幅は1億1,452万円縮小した。

なお、特別利益として1億8,163万円、特別損失として1億9,130万円を計上している。

収益では、医業収益において、前年度に比べ、患者1人1日当たり診療収益は、入院で6,466円増加し80,986円に、外来では805円減少し17,336円となった。患者数では、入院で3,839人減少し94,172人、外来では19,333人増加し212,737人、全体で15,494人増加し306,909人となり、医業収益は5億1,020万円増加し115億9,387万円となった。医業外収益は、一般会計からの他会計補助金の減少など、前年度に比べ6,781万円減少し、25億9,831万円となった。また、特別利益では、職員宿舎解体に伴う長期前受金戻入を計上したが、前年度に比べ3,001万円減少した。

費用では、医業費用においては、減価償却費が4,619万円減少し、5億1,826万円となったものの、給与費では、統合新病院の稼働を見据えた計画的な増員により1億7,393万円増加し68億6,830万円、薬品費を含む材料費は、2億6,452万円増加し、36億701万円となり、前年度に比べ5億8,340万円増加し、128億3,351万円となった。医業外費用は、雑支出（控除対象外消費税）が前年度と比較して増加し、全体として4,671万円増加し5億8,079万円となった。また、特別損失では、職員宿舎解体に伴う固定資産除却費を計上した。

医業収益、医業費用ともに増加し、患者1人1日当たりの収支差引は4,039円の赤字で、赤字幅が前年度に比べ36円拡大している。

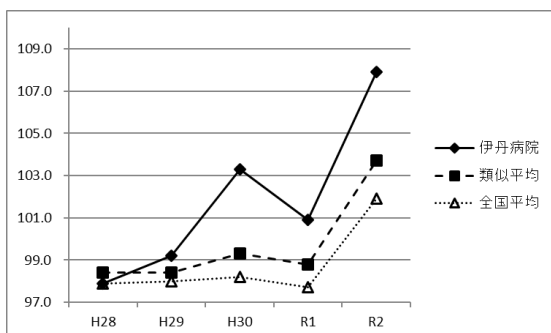
設備環境面では、内視鏡手術支援ロボット（ダヴィンチ）の新規購入、基幹系（電子カルテシステム）クライアント端末更新、移動型X線透視診断装置及び空気清浄除菌脱臭装置の整備を行い、診療機能の向上や医療提供体制の強化を図っている。特に、手術支援ロボットによる手術件数は、導入初年度の計画では15件と見込んでいたが66件となり、より一層の活用が望まれる。

診療面においては、国指定の地域がん診療連携拠点病院として質の高いがん医療を提供し、また、兵庫県認知症疾患医療センターの指定を受け、認知症疾患医療センターとしての機能強化に努めている。

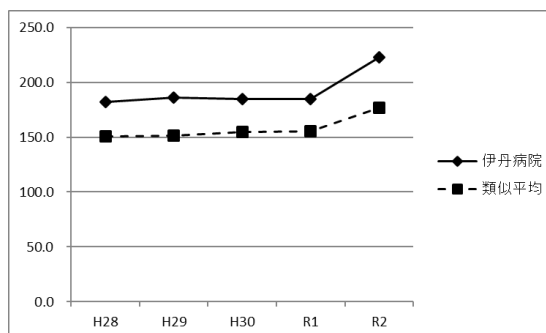
統合新病院の整備工事については、職員宿舎の解体及び仮設保育所の整備は完了したが、令和4年3月に実施した整備工事の制限付き総合評価一般競争入札は、原材料・資材価格等の高騰による工事費の上昇により不調となった。この影響を最小限に抑えるよう設計、工事期間中の費用対策、スケジュール管理の見直しなど、統合新病院の円滑な開院に向け取り組んでもらいたい。

(参考：病院事業決算状況・病院経営分析比較表 総務省ホームページより一部抜粋)

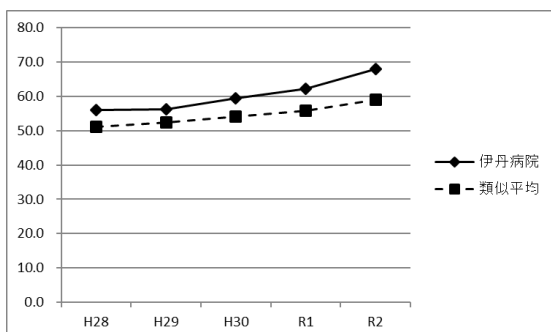
① 経常収支比率 (%)



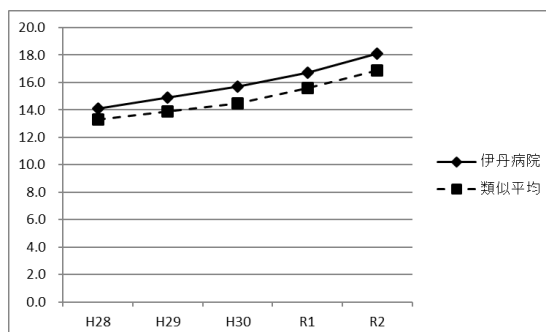
② 病床 100 床当たりの職員数 (人)



③ 患者 1 人 1 日当たりの入院収益 (千円)



④ 患者 1 人 1 日当たりの外来収益 (千円)



(注) 1. 決算審査本文中の各数値と算出式が異なる値がある。

2. 「類似平均」は経営規模別区分(一般病院の400床以上500床未満)による。

水道事業会計

令和3年度決算は、3億1,243万円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は1億9,233万円増加し、11億4,794万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
水道事業収益	3,952,772,000	4,003,419,701	50,647,701	101.3
営業収益	3,422,598,000	3,478,107,481	55,509,481	101.6
営業外収益	530,173,000	525,145,484	△ 5,027,516	99.1
特別利益	1,000	166,736	165,736	16,673.6

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税326,815,078円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
水道事業費用	3,601,230,000	3,567,630,921	-	33,599,079	99.1
営業費用	3,300,942,817	3,273,515,983	-	27,426,834	99.2
営業外費用	293,664,183	293,664,183	-	0	100.0
特別損失	1,623,000	450,755	-	1,172,245	27.8
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税94,810,926円を含む。

水道事業収益の予算執行率は101.3%で、予算額に比べ5,064万円の増となっている。

水道事業費用の予算執行率は99.1%で、不用額は3,359万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	751,864,000	551,689,548	△ 200,174,452	73.4
企業債	673,000,000	490,300,000	△ 182,700,000	72.9
工事負担金	62,767,000	45,293,548	△ 17,473,452	72.2
国庫補助金	16,096,000	16,096,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	3,129,189,000	2,412,384,179	397,368,000	319,436,821	77.1
建設改良費	2,234,670,000	1,519,776,794	397,368,000	317,525,206	68.0
企業債償還金	894,519,000	892,607,385	-	1,911,615	99.8

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税124,641,611円を含む。

資本的収入の予算執行率は73.4%で、予算額に比べ2億17万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は77.1%で、翌年度への繰越額3億9,736万円を差し引いた不用額は3億1,943万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18億6,069万円は、当年度分損益勘定留保資金14億7,135万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,335万円、建設改良積立金取崩額2億6,599万円を補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額673,000,000円に対し、発行額は490,300,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。これは、全て配水管改良事業債である。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に47,425,183円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額413,399,000円に対し、決算額は390,520,473円(うち、消費税及び地方消費税305,348円)で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額70,000円に対し、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 5,162,000 円に対し、決算額は 5,234,000 円となっている。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		5,162,000	5,234,000	72,000
基準内		5,162,000	5,234,000	72,000
地方公営企業職員に係る児 童手当に要する経費	児童手当給付補助	5,162,000	5,234,000	72,000
合 計		5,162,000	5,234,000	72,000

(注) 繰出基準とは、令和3年4月1日付け総務省通知「令和3年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 業務実績

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		
				増 減	増減率(%)	
事業開始年月日 (創設認可)	昭 和 9 年 3 月 31 日					
” (供用開始)	昭 和 11 年 3 月 1 日					
法 適 用 年 月 日	昭 和 33 年 4 月 1 日					
行政区域内現在人口 (A) (人)	203,259	203,162	202,505	△ 657	△ 0.3	
計画給水人口 (B) (人)	204,000	204,000	204,000	0	0.0	
計画給水区域内現在人口 (人)	203,259	203,162	202,505	△ 657	△ 0.3	
現在給水人口 (C) (人)	203,259	203,162	202,505	△ 657	△ 0.3	
普 及 率	(C) / (A) × 100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-
	(C) / (B) × 100 (%)	99.6	99.6	99.3	△ 0.3	-
水 源 の 種 類	伏流水 (m ³)	1,075,393	1,065,012	927,403	△ 137,609	△ 12.9
	表流水 (m ³)	18,217,667	18,414,769	17,999,495	△ 415,274	△ 2.3
	地下水 (m ³)	753,140	769,560	844,345	74,785	9.7
	その他県水受水 (m ³)	1,069,174	1,104,860	1,098,366	△ 6,494	△ 0.6
	その他他市受水 (m ³)	17,977	17,654	16,974	△ 680	△ 3.9
浄 水 設 備	急速ろ過方式 (m ³)	20,083,020	20,362,177	20,035,109	△ 327,068	△ 1.6
送 配 水 設 備	導送水管延長 (km)	24	24	30	6	24.7
	配水管延長 (km)	556	554	528	△ 26	△ 4.6
	配水能力 (m ³ /日)	94,800	94,800	94,800	0	0.0
1 m ³ 当たり電力消費 電 力 量	電力量/配水量 (KWh/m ³)	0.35	0.34	0.34	0.00	0.0
	(千KWh)	7,353	7,399	7,265	△ 134	△ 1.8
ポ ン プ 設 備	台数 (台)	36	36	36	0	0.0
	能力 (m ³ /日)	329,675	329,675	329,675	0	0.0
年間総配水量 (D) (m ³)	21,159,348	21,471,819	21,135,219	△ 336,600	△ 1.6	
年間総有収水量 (E) (m ³)	20,863,763	21,224,263	20,876,652	△ 347,611	△ 1.6	
有 収 率 (E) / (D) × 100 (%)	98.6	98.8	98.8	0.0	-	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	62,422	63,925	62,062	△ 1,863	△ 2.9	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	57,971	58,666	57,905	△ 761	△ 1.3	
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	57,161	57,990	57,196	△ 794	△ 1.4	
1 カ月平均配水量 (m ³)	1,763,279	1,789,318	1,761,268	△ 28,050	△ 1.6	
1 カ月平均給水量 (m ³)	1,738,647	1,768,689	1,739,721	△ 28,968	△ 1.6	
職 員 数 (人)	49	49	49	0	0.0	
	(39)	(39)	(39)	(0)	0.0	

(注) 1. 行政区域内現在人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在給水人口は各年度末現在の給水人口である。

2. 配水管延長については、令和3年度に固定資産台帳等の管種情報整理を実施している。

3. 配水能力については、県水への申込水量 (4,800m³/日) を含む。

4. 職員数は年度末現在数で、()内は損益勘定所属職員数で内数である。

現在給水人口は、前年度に比べ 657 人 (△0.3%) の減となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ 336,600 m³ (△1.6%) の減となっている。

年間総有収水量は、前年度に比べ 347,611 m³ (△1.6%) の減となっている。

2. 経営分析

(1) 施設の効率性

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		全国平均 (2020)
					増減	増減率	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	98.6	98.8	98.8	0.0	-	90.1
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.9	91.8	93.3	1.5	-	88.2
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	61.2	61.9	61.1	△ 0.8	-	63.1
配水管使用効率 (1m当たりm ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	36.5	37.1	37.9	0.8	2.2	18.9
固定資産使用効率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	8.2	8.2	8.1	△ 0.1	△ 1.2	6.9
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	65.8	67.4	65.5	△ 1.9	-	71.6

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

① 有収率

水道施設及び給水装置を通して配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方が良い。年間総有収水量、年間総配水量ともに減少したことにより、前年度と同じ値となっている。

② 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日最大配水量の減少が1日平均配水量の減少を上回ったことにより、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

③ 施設利用率

水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

④ 配水管使用効率

給水区域内の人口密度の影響を受ける指標であり、基本的には大きい方が良い。導送配水管延長の減少が年間総配水量の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.8 m³増加している。なお、導送配水管延長の減少は、固定資産台帳等の管種情報整理を実施したことによるものである。

⑤ 固定資産使用効率

この比率は、大きいほど施設が効率的であることを意味する。年間総配水量の減少が有形固定資産の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

⑥ 最大稼働率

水道事業の施設効率を判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日最大配水量が減少したことにより、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

(2) 経営の効率性

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		全国平均 (2020)
					増減	増減率	
営業費用中に占める人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人的費用}}{\text{営業費用}} \times 100$	10.2	10.1	10.0	△ 0.1	-	-
給水収益に対する人的費用の割合 (%)	$\frac{\text{人的費用}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.6	11.2	10.5	△ 0.7	-	-
給水収益に対する資本費の割合 (%)	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	64.4	67.4	63.7	△ 3.7	-	-
給水人口1人当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{給水人口}}$	127,662	128,721	128,462	△ 259	△ 0.2	-
給水人口1人当たり月間水道使用量 (m ³)	$\frac{\text{1カ月平均給水量}}{\text{給水人口}}$	8.6	8.7	8.6	△ 0.1	△ 1.1	-
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,212	5,209	5,192	△ 17	△ 0.3	3,292
職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	534,968	544,212	535,299	△ 8,913	△ 1.6	351,591
職員1人当たり営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	79,475,473	74,902,347	80,557,816	5,655,469	7.6	61,008
職員1人当たり配水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	542,547	550,559	541,929	△ 8,630	△ 1.6	-

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の全国平均値である。

営業費用中に占める人的費用の割合は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。これは、営業費用の増加が人的費用の増加を上回ったことによるものである。

また、給水収益に対する人的費用の割合は、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、給水収益の増加が人的費用の増加を上回ったことによるものである。

給水人口1人当たり有形固定資産は、前年度に比べ259円の減となっている。これは、有形固定資産の減少が給水人口の減少を上回ったことによるものである。

(3) 施設の更新状況

(単位 %)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2020)
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	52.8	53.2	54.1	0.9	50.3
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	26.7	26.3	22.8	△ 3.5	21.3
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	1.3	1.3	1.2	△ 0.1	0.7

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和2年度経営比較分析表」における水道事業の類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

② 管路経年化率

管路の老朽化の度合を示す指標である。前年度に比べ3.5ポイント低下している。

③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ0.1ポイント低下している。

3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m³・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		全国平均 (2020)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	2,996,422,625	2,806,842,365	3,016,390,071	209,547,706	7.5	-
費 用 (B)	2,953,875,557	2,948,373,602	3,014,839,230	66,465,628	2.3	-
有 収 水 量 (C)	20,863,763	21,224,263	20,876,652	△ 347,611	△ 1.6	-
供 給 単 価 (A) / (C) (D)	143.62	132.25	144.49	12.24	9.3	165.94
給 水 原 価 (B) / (C) (E)	141.58	138.92	144.41	5.49	4.0	159.93
有収水量1m ³ 当たりの収支 (D) - (E) (F)	2.04	△ 6.67	0.08	6.75	101.2	-
料 金 回 収 率 (D) / (E) × 100 (G)	101.4	95.2	100.1	4.9	-	103.75

(注) 1. 「費用」= 営業費用 + 営業外費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入

2. 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度地方公営企業年鑑」における地方公営企業法適用の上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)及び「令和2年度水道事業経営指標」(給水人口15万人以上30万人未満)における全国平均値である。

供給単価は、有収水量1m³当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量1m³当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度水道料金で賄えているかを示している。

供給単価は、前年度に比べ12円24銭(9.3%)高くなっており、給水原価は、前年度に比べ5円49銭(4.0%)高くなっている。その差は8銭の黒字であり、前年度の6円67銭の赤字から6円75銭(101.2%)増加し、黒字となった。料金回収率は、前年度に比べ4.9ポイント上昇している。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	2,945,708,424	3,163,947,585	218,239,161	7.4
給水収益	2,806,842,365	3,016,390,071	209,547,706	7.5
受託工事収益	24,516,898	22,192,772	△ 2,324,126	△ 9.5
その他営業収益	114,349,161	125,364,742	11,015,581	9.6
営業費用	3,106,704,064	3,178,746,031	72,041,967	2.3
原水及び浄水費	575,411,455	604,609,688	29,198,233	5.1
受水費	136,307,162	182,167,278	45,860,116	33.6
配水及び給水費	167,016,282	165,552,421	△ 1,463,861	△ 0.9
受託工事費	16,535,173	12,997,318	△ 3,537,855	△ 21.4
業務費	217,893,009	223,589,308	5,696,299	2.6
総係費	184,696,669	183,672,858	△ 1,023,811	△ 0.6
減価償却費	1,697,522,609	1,737,491,391	39,968,782	2.4
資産減耗費	111,321,705	68,665,769	△ 42,655,936	△ 38.3
営業利益 (△損失)	△ 160,995,640	△ 14,798,446	146,197,194	90.8
営業外収益	501,583,765	512,673,248	11,089,483	2.2
受取利息及び配当金	67,854	65,915	△ 1,939	△ 2.9
他会計補助金	4,932,000	5,234,000	302,000	6.1
長期前受金戻入	340,084,067	336,098,287	△ 3,985,780	△ 1.2
雑収益	156,426,244	171,275,046	14,848,802	9.5
消費税及び地方消費税還付金	73,600	0	△ 73,600	皆減
営業外費用	198,288,778	185,188,804	△ 13,099,974	△ 6.6
支払利息	195,585,419	182,894,394	△ 12,691,025	△ 6.5
雑支出	2,703,359	2,294,410	△ 408,949	△ 15.1
経常利益 (△損失)	142,299,347	312,685,998	170,386,651	119.7
特別利益	0	160,351	160,351	皆増
過年度損益修正益	0	63,864	63,864	皆増
その他特別利益	0	96,487	96,487	皆増
特別損失	1,757,054	409,781	△ 1,347,273	△ 76.7
過年度損益修正損	1,757,054	409,781	△ 1,347,273	△ 76.7
当年度純利益 (△損失)	140,542,293	312,436,568	171,894,275	122.3
総収支比率	104.3	109.3	5.0	-

1. 損 益

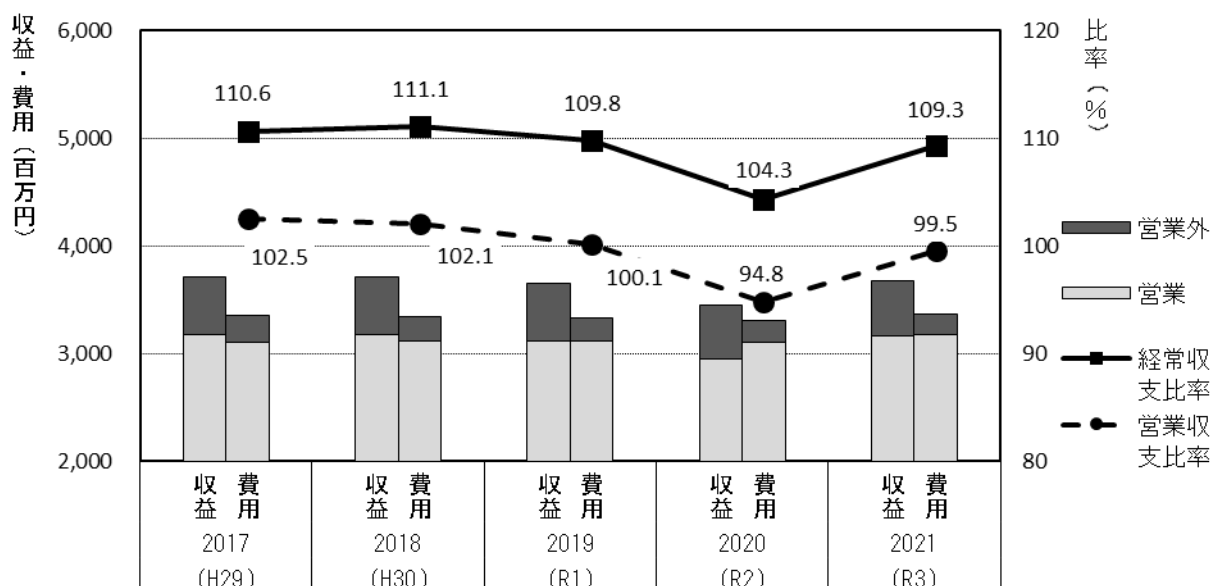
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、1,479万円の損失となった。営業損失は、前年度に比べ1億4,619万円（△90.8%）の減となっている。これは主に、前年度にコロナ禍対応として実施した水道料金（基本料金）の減免による影響額が従前の水準に戻ったことによるものである。

経常損益は、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、3億1,268万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ1億7,038万円（119.7%）の増となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、3億1,243万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ1億7,189万円（122.3%）の増となっている。

総収支比率は109.3%となり、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ2億1,823万円（7.4%）の増となっている。これは主に、給水収益で増加したことによるものである。

① 給水収益

前年度に比べ2億954万円（7.5%）の増となっている。これは主に、令和2年度にコロナ禍対応として、水道料金（基本料金2期4カ月分）の減免を実施した影響額が従前の水準に戻ったことによるものである。給水収益の推移を種類別にみると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
口径 25mm 以下	2,212,256,624	2,121,131,153	2,276,109,567	154,978,414	7.3
口径 40mm 以上	765,570,870	663,309,650	713,448,694	50,139,044	7.6
共 用	12,700	6,750	10,514	3,764	55.8
湯 屋 用	2,040,600	1,638,220	1,653,480	15,260	0.9
臨 時 用	12,591,740	16,886,330	21,556,160	4,669,830	27.7
そ の 他	3,950,091	3,870,262	3,611,656	△ 258,606	△ 6.7
合 計	2,996,422,625	2,806,842,365	3,016,390,071	209,547,706	7.5

(注) その他は、近隣都市（尼崎市、宝塚市、池田市）への分水量に対する収入額である。

② 受託工事収益

前年度に比べ 232 万円 (△9.5%) の減となっている。受託工事収益と受託工事費の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2019 (R1)		2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増 減		増減率
							件数	金 額	
受託工事収益 (A)	2,040	20,156,767	2,095	24,516,898	2,233	22,192,772	138	△ 2,324,126	△ 9.5
工事手数料	2,003	18,405,300	2,061	20,316,800	2,205	21,139,700	144	822,900	4.1
修繕料	36	261,626	33	1,034,207	28	1,053,072	△ 5	18,865	1.8
負担金	1	1,489,841	1	3,165,891	0	0	△ 1	△ 3,165,891	皆減
受託工事費 (B)		14,859,486		16,535,173		12,997,318		△ 3,537,855	△ 21.4
(A) - (B)		5,297,281		7,981,725		9,195,454		1,213,729	15.2

③ その他営業収益

大部分を占める口径別納付金収入の推移は、次のとおりである。

(単位 件・円・%)

区 分	2019 (R1)		2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減率
新 設	302	41,806,000	349	50,142,000	341	52,010,000	△ 8	1,868,000	3.7
改 造	228	60,048,000	226	62,986,000	373	72,146,000	147	9,160,000	14.5
増加数	527	86,308,000	742	110,428,000	723	110,740,000	△ 19	312,000	0.3
減少数	299	26,260,000	516	47,442,000	350	38,594,000	△ 166	△ 8,848,000	△ 18.7
合 計	530	101,854,000	575	113,128,000	714	124,156,000	139	11,028,000	9.7

(2) 営業外収益

前年度に比べ1,108万円(2.2%)の増となっている。これは主に、雑収益(下水道事業会計から収入する負担金)で増加したことによるものである。

(3) 特別利益

前年度に比べ16万円(皆増)の増となっている。これは、過年度損益修正益、その他特別利益(貸倒引当金戻入益)で増加したことによるものである。

3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	3,106,704,064	94.0	3,178,746,031	94.5	72,041,967	2.3
人的費用	313,375,269	9.5	316,715,439	9.4	3,340,170	1.1
給料	141,192,726	4.3	144,393,795	4.3	3,201,069	2.3
手当等	99,190,984	3.0	100,253,070	3.0	1,062,086	1.1
その他	72,991,559	2.2	72,068,574	2.1	△ 922,985	△ 1.3
物的費用	984,484,481	29.8	1,055,873,432	31.4	71,388,951	7.3
動力費	114,310,467	3.5	114,666,184	3.4	355,717	0.3
受水費	136,307,162	4.1	182,167,278	5.4	45,860,116	33.6
薬品費	30,222,074	0.9	32,374,011	1.0	2,151,937	7.1
修繕費	71,530,197	2.2	96,367,007	2.9	24,836,810	34.7
委託料	412,766,613	12.5	412,503,417	12.3	△ 263,196	△ 0.1
材料費	4,857,290	0.1	4,739,674	0.1	△ 117,616	△ 2.4
施設管理負担金	139,507,358	4.2	139,929,036	4.2	421,678	0.3
その他物的費用	74,983,320	2.3	73,126,825	2.2	△ 1,856,495	△ 2.5
減価償却費	1,697,522,609	51.3	1,737,491,391	51.6	39,968,782	2.4
資産減耗費	111,321,705	3.4	68,665,769	2.0	△ 42,655,936	△ 38.3
営 業 外 費 用	198,288,778	6.0	185,188,804	5.5	△ 13,099,974	△ 6.6
支払利息	195,585,419	5.9	182,894,394	5.4	△ 12,691,025	△ 6.5
その他	2,703,359	0.1	2,294,410	0.1	△ 408,949	△ 15.1
特 別 損 失	1,757,054	0.1	409,781	0.0	△ 1,347,273	△ 76.7
過年度損益修正損	1,757,054	0.1	409,781	0.0	△ 1,347,273	△ 76.7
合 計	3,306,749,896	100.0	3,364,344,616	100.0	57,594,720	1.7

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は9.4%で、前年度に比べ334万円(1.1%)の増となっている。これは主に、給料で増加したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ7,138万円(7.3%)の増となっている。

(増加項目)

受水費…前年度に比べ4,586万円(33.6%)。

(主に、前年度は兵庫県営水道受水料が、新型コロナウイルス感染症対策として、3カ月分減免されたことによるもの)

修繕費…前年度に比べ2,483万円(34.7%)。

(主に、千僧浄水場自家発電設備の点検整備によるもの)

③ 減価償却費

前年度に比べ3,996万円(2.4%)の増となっている。

④ 資産減耗費

前年度に比べ4,265万円(△38.3%)の減となっている。

(2) 営業外費用

前年度に比べ1,309万円(△6.6%)の減となっている。これは主に、支払利息で減少したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ134万円(△76.7%)の減となっている。これは、過年度損益修正損で減少したことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	30,931,051,143	89.4	30,549,943,271	90.2	△ 381,107,872	△ 1.2
有形固定資産	26,151,172,766	75.6	26,014,266,279	76.8	△ 136,906,487	△ 0.5
土地	446,181,119	1.3	446,181,119	1.3	0	0.0
建物	1,528,128,714	4.4	1,694,408,960	5.0	166,280,246	10.9
構築物	20,151,765,641	58.2	20,130,433,786	59.4	△ 21,331,855	△ 0.1
機械及び装置	3,854,761,001	11.1	3,531,016,365	10.4	△ 323,744,636	△ 8.4
車両運搬具	715,981	0.0	715,981	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	54,791,241	0.2	70,746,316	0.2	15,955,075	29.1
建設仮勘定	114,829,069	0.3	140,763,752	0.4	25,934,683	22.6
無形固定資産	4,677,056,377	13.5	4,432,854,992	13.1	△ 244,201,385	△ 5.2
水利権	1,197,646,619	3.5	1,036,918,929	3.1	△ 160,727,690	△ 13.4
ダム使用権	3,479,409,758	10.1	3,395,918,393	10.0	△ 83,491,365	△ 2.4
ソフトウェア	0	0.0	17,670	0.0	17,670	皆増
投資その他の資産	102,822,000	0.3	102,822,000	0.3	0	0.0
投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0	0.0
出資金	2,822,000	0.0	2,822,000	0.0	0	0.0
流動資産	3,675,009,925	10.6	3,329,135,580	9.8	△ 345,874,345	△ 9.4
現金預金	3,472,107,769	10.0	3,088,295,713	9.1	△ 383,812,056	△ 11.1
未収金	130,402,156	0.4	154,239,867	0.5	23,837,711	18.3
前払金	72,500,000	0.2	86,600,000	0.3	14,100,000	19.4
資産合計	34,606,061,068	100.0	33,879,078,851	100.0	△ 726,982,217	△ 2.1
固定負債	11,707,421,857	33.8	11,304,123,522	33.4	△ 403,298,335	△ 3.4
企業債	11,501,835,111	33.2	11,093,903,218	32.7	△ 407,931,893	△ 3.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,501,835,111	33.2	11,093,903,218	32.7	△ 407,931,893	△ 3.5
引当金	205,586,746	0.6	210,220,304	0.6	4,633,558	2.3
退職給付引当金	205,586,746	0.6	210,220,304	0.6	4,633,558	2.3
流動負債	2,247,386,938	6.5	1,856,039,332	5.5	△ 391,347,606	△ 17.4
企業債	892,607,385	2.6	898,231,893	2.7	5,624,508	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	892,607,385	2.6	898,231,893	2.7	5,624,508	0.6
未払金	967,504,898	2.8	563,067,602	1.7	△ 404,437,296	△ 41.8
引当金	31,173,031	0.1	35,044,249	0.1	3,871,218	12.4
賞与引当金	20,243,108	0.1	18,497,295	0.1	△ 1,745,813	△ 8.6
法定福利費引当金	3,941,743	0.0	3,651,356	0.0	△ 290,387	△ 7.4
退職給付引当金	6,988,180	0.0	12,895,598	0.0	5,907,418	84.5
その他流動負債	356,101,624	1.0	359,695,588	1.1	3,593,964	1.0
繰延収益	5,325,778,280	15.4	5,081,005,436	15.0	△ 244,772,844	△ 4.6
長期前受金	13,473,297,889	38.9	13,510,988,600	39.9	37,690,711	0.3
収益化累計額	△ 8,147,519,609	△ 23.5	△ 8,429,983,164	△ 24.9	△ 282,463,555	△ 3.5
負債合計	19,280,587,075	55.7	18,241,168,290	53.8	△ 1,039,418,785	△ 5.4
資本金	12,577,315,043	36.3	12,823,407,469	37.9	246,092,426	2.0
剰余金	2,748,158,950	7.9	2,814,503,092	8.3	66,344,142	2.4
資本剰余金	385,033,946	1.1	385,033,946	1.1	0	0.0
受贈財産評価額	9,779,180	0.0	9,779,180	0.0	0	0.0
工事負担金	372,912,813	1.1	372,912,813	1.1	0	0.0
国庫補助金	2,341,953	0.0	2,341,953	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,363,125,004	6.8	2,429,469,146	7.2	66,344,142	2.8
減債積立金	412,783,110	1.2	412,783,110	1.2	0	0.0
建設改良積立金	994,739,608	2.9	868,745,461	2.6	△ 125,994,147	△ 12.7
当年度未処分利益剰余金	955,602,286	2.8	1,147,940,575	3.4	192,338,289	20.1
資本合計	15,325,473,993	44.3	15,637,910,561	46.2	312,436,568	2.0
負債・資本合計	34,606,061,068	100.0	33,879,078,851	100.0	△ 726,982,217	△ 2.1
累積欠損金	-	-	-	-	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-

資産合計は、前年度に比べ7億2,698万円（△2.1%）の減となっている。
 負債合計は、前年度に比べ10億3,941万円（△5.4%）の減となっている。
 資本合計は、前年度に比べ3億1,243万円（2.0%）の増となっている。

1. 資産

(1) 固定資産

前年度に比べ3億8,110万円（△1.2%）の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	446,181,119	-	-	-	-	446,181,119
建物 (主な内容)	1,528,128,714	215,163,751 (上下水道局庁舎 大規模改修工事 他)	△ 820,960 (中間ポンプ棟上 屋(高度浄水))	△ 48,062,545	166,280,246	1,694,408,960
構築物 (主な内容)	20,151,765,641	796,054,168 (配水管設備他)	△ 21,395,905 (配水管設備)	△ 795,990,118	△ 21,331,855	20,130,433,786
機械及び装置 (主な内容)	3,854,761,001	359,124,485 (1系配水ポンプ用 インバータ等更新 改良工事、荻野配 水池受電設備改良 工事他)	△ 45,801,625 (園田配水場受電 鉄塔断路器他)	△ 637,067,496	△ 323,744,636	3,531,016,365
車両運搬具 (主な内容)	715,981	-	-	-	-	715,981
工具器具及び備品 (主な内容)	54,791,241	28,765,426 (上下水道局庁舎 執務室用備品他)	△ 647,279 (イオクロマト グラフ計他)	△ 12,163,072	15,955,075	70,746,316
建設仮勘定 (主な内容)	114,829,069	1,356,874,843 (配水管布設工 事、上下水道局庁 舎大規模改修工事 他)	△ 1,330,940,160 (配水管布設工 事、上下水道局庁 舎大規模改修工事 他)	-	25,934,683	140,763,752
合 計	26,151,172,766	2,755,982,673	△ 1,399,605,929	△ 1,493,283,231	△ 136,906,487	26,014,266,279

前年度に比べ1億3,690万円（△0.5%）の減となっている。これは主に、建物で増加したが、機械及び装置で減少したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
水利権	1,197,646,619	-	-	△ 160,727,690	△ 160,727,690	1,036,918,929
ダム使用权	3,479,409,758	-	-	△ 83,491,365	△ 83,491,365	3,395,918,393
ソフトウェア (主な内容)	-	17,670 (園田配水場ソフトウェア(IJCAD))	-	-	17,670	17,670
合 計	4,677,056,377	17,670	-	△ 244,219,055	△ 244,201,385	4,432,854,992

前年度に比べ 2 億 4,420 万円 (△5.2%) の減となっている。これは主に、水利権、ダム使用权で減少したことによるものである。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 1 億 282 万円となっている。投資有価証券については、令和 4 年 3 月 31 日時点の残高を取引残高報告書により確認した。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	3,472,107,769			△ 383,812,056	3,088,295,713
未収金	130,402,156			23,837,711	154,239,867
未収金	138,729,245			24,062,163	162,791,408
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,327,089	△ 3,021,032 (繰入れ)	2,796,580 (不納欠損分取崩し他)	△ 224,452	△ 8,551,541
前払金	72,500,000			14,100,000	86,600,000
合 計	3,675,009,925			△ 345,874,345	3,329,135,580

前年度に比べ 3 億 4,587 万円 (△9.4%) の減となっている。これは主に、現金預金で減少したことによるものである。

① 未収金

(7) 未収金

前年度に比べ 2,383 万円 (18.3%) の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
営業 未 収 金	給水収益未収金	66,468,589	61,319,836	△ 5,148,753	△ 7.7
	受託給水工事収益未収金	3,600,379	100,066	△ 3,500,313	△ 97.2
	その他営業未収金	691,161	528,742	△ 162,419	△ 23.5
営業外未収金		3,725,513	30,212,617	26,487,104	711.0
その他未収金		64,243,603	70,630,147	6,386,544	9.9
合 計		138,729,245	162,791,408	24,062,163	17.3

給水収益未収金比較表

(単位 件・円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	7,457	7,608	151	2.0
	金額	16,428,380	13,180,896	△ 3,247,484	△ 19.8
当年度 第1期～第5期分	件数	2,558	2,227	△ 331	△ 12.9
	金額	12,379,567	10,437,379	△ 1,942,188	△ 15.7
当年度 第6期分	件数	7,120	7,355	235	3.3
	金額	37,660,642	37,701,561	40,919	0.1
合 計	件数	17,135	17,190	55	0.3
	金額	66,468,589	61,319,836	△ 5,148,753	△ 7.7

給水収益未収金は、前年度に比べ 5,148,753 円 (△7.7%) の減となっている。これは主に、過年度分で 3,247,484 円 (△19.8%) 減少したことによるものである。

なお、6 月末日現在、給水収益未収金は、42,443,889 円 (8,198 件) を収納し、差引き 18,875,947 円 (8,992 件) が未収となっている。受託給水工事収益未収金は、33,345 円 (3 件) を収納し、差引き 66,721 円 (3 件) が未収となっている。営業外未収金、その他未収金については、全額収納済みとなっている。

不納欠損処分額は給水収益及び受託工事収益 2,700,093 円 (831 件) で、前年度の 3,787,665 円 (841 件) に比べ 1,087,572 円 (△28.7%) の減となっている。また、不納欠損処分額のうち、2,503,530 円 (803 件) については、伊丹市水道事業給水条例第 47 条に基づく債権放棄手続が適正に行われていた (196,563 円 (28 件) は消滅時効の援用等)。未収金債権については、伊丹市水道事業給水条例に

基づく債権管理の厳正な取扱いを引き続き確保し、負担の公平、財源確保の見地から、今後とも早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されることを望むものである。

(4) 貸倒引当金

前年度に比べ 22 万円の増となっている。これは主に、不納欠損処分に伴う取崩しで減少したが、当年度分の繰入れで増加したことによるものである。

2. 負債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	11,501,835,111	490,300,000	△ 898,231,893	△ 407,931,893	11,093,903,218
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	11,501,835,111	490,300,000 (配水管改良事業 債)	△ 898,231,893 (翌年度償還予定 分を流動負債へ 振替)	△ 407,931,893	11,093,903,218
引当金	205,586,746	20,446,910	△ 15,813,352	4,633,558	210,220,304
退職給付引当金 (主な内容)	205,586,746	20,446,910 (繰入れ)	△ 15,813,352 (翌年度退職予定 者分を流動負債 へ振替他)	4,633,558	210,220,304
合 計	11,707,421,857	510,746,910	△ 914,045,245	△ 403,298,335	11,304,123,522

前年度に比べ 4 億 329 万円 (△3.4%) の減となっている。これは主に、企業債で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 4 億 793 万円 (△3.5%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 463 万円 (2.3%) の増となっている。これは主に、翌年度支給予定額の流動負債への振替で減少したが、当年度分繰入れで増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	892,607,385	898,231,893	△ 892,607,385	5,624,508	898,231,893
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	892,607,385	898,231,893 (固定負債より振替)	△ 892,607,385 (企業債元金償還)	5,624,508	898,231,893
未払金	967,504,898			△ 404,437,296	563,067,602
引当金	31,173,031	35,044,249	△ 31,173,031	3,871,218	35,044,249
賞与引当金 (主な内容)	20,243,108	18,497,295 (繰入れ)	△ 20,243,108 (賞与支給による取崩し)	△ 1,745,813	18,497,295
法定福利費引当金 (主な内容)	3,941,743	3,651,356 (繰入れ)	△ 3,941,743 (法定福利費支払による取崩し)	△ 290,387	3,651,356
退職給付引当金 (主な内容)	6,988,180	12,895,598 (固定負債より振替)	△ 6,988,180 (退職手当支給による取崩し)	5,907,418	12,895,598
その他流動負債	356,101,624			3,593,964	359,695,588
合 計	2,247,386,938			△ 391,347,606	1,856,039,332

前年度に比べ3億9,134万円(△17.4%)の減となっている。これは主に、未払金で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ562万円(0.6%)の増となっている。これは、当年度中の元金償還で減少したが、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したことによるものである。

② 引当金

前年度に比べ387万円(12.4%)の増となっている。これは、当年度中の支給等による取崩しで減少したが、当年度分繰入れ、退職給付引当金の固定負債からの振替(翌年度退職予定者への退職手当等の支給に要する額)で増加したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	13,473,297,889	91,314,548 (取得資産に充当 した工事負担金 他)	△ 53,623,837 (除却資産に充当 されていた工事 負担金他)	37,690,711	13,510,988,600
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 8,147,519,609	△ 329,185,445 (減価償却分収益 化)	46,721,890 (除却資産分の収 益化済額他)	△ 282,463,555	△ 8,429,983,164
合 計	5,325,778,280	△ 237,870,897	△ 6,901,947	△ 244,772,844	5,081,005,436

前年度に比べ2億4,477万円(△4.6%)の減となっている。これは主に、配水管設備に充当した工事負担金等(長期前受金)で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	12,577,315,043	246,092,426 (当年度末処分利 益剰余金より組 入れ)	-	-	-	12,823,407,469

前年度に比べ2億4,609万円(2.0%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	385,033,946	-	-	-	-	385,033,946
受贈財産評価額	9,779,180	-	-	-	-	9,779,180
工事負担金	372,912,813	-	-	-	-	372,912,813
国庫補助金	2,341,953	-	-	-	-	2,341,953
利益剰余金	2,363,125,004	△ 246,092,426	578,430,715	△ 265,994,147	312,436,568	2,429,469,146
減価積立金	412,783,110	-	-	-	-	412,783,110
建設改良積立金 (主な内容)	994,739,608	140,000,000 (当年度末処分利 益剰余金より積 立て)	-	△ 265,994,147 (当年度末処分 利益剰余金へ振 替)	△ 265,994,147	868,745,461
当年度末処分 利益剰余金 (主な内容)	955,602,286	△ 386,092,426 (資本金へ組入 れ、建設改良積 立金へ積立て)	578,430,715 (当年度純利 益、建設改良積 立金より振替)	-	578,430,715	1,147,940,575
合 計	2,748,158,950	△ 246,092,426	578,430,715	△ 265,994,147	312,436,568	2,814,503,092

前年度に比べ6,634万円(2.4%)の増となっている。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金

前年度に比べ6,634万円(2.8%)の増となっている。これは、建設改良積立金で減少したが、当年度未処分利益剰余金で増加したことによるものである。

(7) 減債積立金

前年度と同額となっている。

(イ) 建設改良積立金

前年度に比べ1億2,599万円(△12.7%)の減となっている。これは、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したが、資本的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したことによるものである。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ1億9,233万円(20.1%)の増となっている。これは、資本金への組入れ、建設改良積立金への積立てで減少したが、当年度純利益、建設改良積立金からの振替で増加したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	140,542,293	312,436,568	171,894,275
減価償却費	1,697,522,609	1,737,491,391	39,968,782
退職給付引当金の増減 (△は減少)	13,273,198	10,540,976	△ 2,732,222
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 476,435	△ 1,745,813	△ 1,269,378
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 60,255	△ 290,387	△ 230,132
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△ 902,280	224,452	1,126,732
長期前受金戻入額	△ 340,084,067	△ 336,098,287	3,985,780
受取利息及び配当金	△ 67,854	△ 65,915	1,939
支払利息	195,585,419	182,894,394	△ 12,691,025
固定資産除却費	111,321,705	68,665,769	△ 42,655,936
雑支出	0	21,790	21,790
未収金の増減 (△は増加)	4,398,802	△ 14,806,863	△ 19,205,665
未払金の増減 (△は減少)	78,658,247	16,783,602	△ 61,874,645
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 20,480,212	3,593,964	24,074,176
利息及び配当金の受取額	67,854	65,915	△ 1,939
利息の支払額	△ 195,585,419	△ 182,894,394	12,691,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,683,713,605	1,796,817,162	113,103,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,457,879,159	△ 1,743,838,411	△ 285,959,252
無形固定資産の取得による支出	△ 24,578,994	△ 17,670	24,561,324
国庫補助金等による収入	69,489,044	30,249,048	△ 39,239,996
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,847,998	0	2,847,998
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	34,855,027	21,885,200	△ 12,969,827
前払金による支出	△ 72,500,000	△ 86,600,000	△ 14,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,453,462,080	△ 1,778,321,833	△ 324,859,753
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	827,800,000	490,300,000	△ 337,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 859,976,524	△ 892,607,385	△ 32,630,861
他会計からの出資による収入	1,066,175	0	△ 1,066,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,110,349	△ 402,307,385	△ 371,197,036
資金増加額 (又は減少額)	199,141,176	△ 383,812,056	△ 582,953,232
資金期首残高	3,272,966,593	3,472,107,769	199,141,176
資金期末残高	3,472,107,769	3,088,295,713	△ 383,812,056

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは17億9,681万円で、前年度に比べ1億1,310万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△17億7,832万円で、前年度に比べ3億2,485万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億230万円で、前年度に比べ3億7,119万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ3億8,381万円減少し、資金期末残高は30億8,829万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	算式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	60.2	59.7	61.2	1.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.2	95.6	95.4	△ 0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	178.8	163.5	179.4	15.9
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	20,752,509,249	20,651,252,273	20,718,915,997	67,663,724
	負債・資本合計	34,479,079,781	34,606,061,068	33,879,078,851	△ 726,982,217
	固定資産	30,958,934,510	30,931,051,143	30,549,943,271	△ 381,107,872
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	32,510,780,276	32,358,674,130	32,023,039,519	△ 335,634,611
	流動資産	3,520,145,271	3,675,009,925	3,329,135,580	△ 345,874,345
	流動負債	1,968,299,505	2,247,386,938	1,856,039,332	△ 391,347,606

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、61.2%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.2ポイント低下し、95.4%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ15.9ポイント上昇し、179.4%となっている。

V. む す び

令和3年度の決算状況をみると、前年度に引き続き黒字となり、純利益は3億1,243万円となった。前年度に比べ、黒字幅は1億7,189万円拡大し、当年度未処分利益剰余金は11億4,794万円となっている。営業損益は1,479万円の赤字となったが、前年度の1億6,099万円の赤字から1億4,619万円減少した。経常損益は3億1,268万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は1億7,038万円拡大した。なお、特別利益として16万円、特別損失として41万円を計上している。

収益では、営業収益において、給水収益で水道料金収入が増加しているが、前年度にコロナ禍対応として実施した水道料金の基本料金(2期4カ月分)の減免分が従前の水準に戻ったほか、その他営業収益でも、住宅等の改築等の増加により口径別納付金収入が増加している。

費用では、営業費用において、物的費用では、兵庫県営水道の受水費、施設管理負担金、減価償却費が増加したが、前年度の千僧浄水場中央監視制御設備更新工事に伴う機械及び装置の除却による増加の影響で資産減耗費が減少している。

純利益を計上できたのは、水道料金収入の収益の増加、資産減耗費の費用の減少が、減価償却費の費用の増加を上回ったことによるものである。

給水人口は、前年度に比べ657人減少したものの、給水戸数は755戸増加している。年間有収水量は、347,611^m減少し20,876,652^mとなっている。

また、供給単価と給水原価の関係をみると、前年度に比べ、供給単価は12円24銭増加し144円49銭、給水原価は5円49銭増加し144円41銭となり、8銭の黒字となった。料金回収率(供給単価/給水原価)は、前年度に比べ4.9ポイント上昇し100.1%となった。これは、基本料金の減免により前年度に低下した供給単価が上昇し、給水原価の上昇を上回ったことによるものである。

建設改良事業では、「伊丹市水道事業経営戦略」に基づき、老朽配水管の更新改良工事を計画通りに継続し、老朽配水管の解消率は、令和3年度末で66.8%、配水管耐震適合率は36.5%となり、いずれも前年度と比較し1.3ポイント増となっている。

また、千僧浄水場の1系配水ポンプ用インバータ等更新改良工事等のほか、老朽化した上下水道局庁舎の大規模改修工事を実施した。

「伊丹市水道事業経営戦略」の中間見直し後、初年度となる令和3年度は、給水収益(水道料金)は約30億円となり、投資・財政計画(収支計画)に定める当年度純損益、自己資金(補てん財源残高)は計画値を上回った。

コロナ禍での、いわゆる「巣ごもり需要」による一般家庭の使用水量の増加分はやがて消失し、節水型社会の進展や人口減少等により水需要は減少するという傾向は今後も変わらないと考えられる。引き続き、経営戦略に基づき着実かつ計画的な事業運営に努めてもらいたい。

工業用水道事業会計

令和3年度決算は、9,764万円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。
当年度未処分利益剰余金は2,200万円増加し、5億6,662万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
工業用水道事業収益	375,003,000	380,376,537	5,373,537	101.4
営業収益	356,141,000	358,569,092	2,428,092	100.7
営業外収益	18,861,000	21,807,445	2,946,445	115.6
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税32,597,128円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
工業用水道事業費用	305,966,000	272,525,062	-	33,440,938	89.1
営業費用	279,428,916	246,988,978	-	32,439,938	88.4
営業外費用	25,536,084	25,536,084	-	0	100.0
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税2,296,137円を含む。

工業用水道事業収益の予算執行率は101.4%で、予算額に比べ537万円の増となっている。

工業用水道事業費用の予算執行率は89.1%で、不用額は3,344万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	45,802,000	23,200,000	△ 22,602,000	50.7
企業債	27,800,000	23,200,000	△ 4,600,000	83.5
負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	18,000,000	0	△ 18,000,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	303,179,000	253,915,661	0	49,263,339	83.8
建設改良費	243,344,000	194,180,229	0	49,163,771	79.8
企業債償還金	59,835,000	59,735,432	0	99,568	99.8

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税10,202,022円を含む。

資本的収入の予算執行率は50.7%で、予算額に比べ2,260万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は83.8%で、不用額は4,926万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億3,071万円は、当年度分損益勘定留保資金1億660万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,020万円、建設改良積立金取崩額1億1,391万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額27,800,000円に対し、発行額は23,200,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。これは全て工業用配水管改良事業債である。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に6,543,084円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額30,352,000円に対し、決算額は27,515,166円(うち、消費税及び地方消費税8,916円)で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額15,000円に対し、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額456,000円に対し、決算額は216,000円となっている。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		456,000	216,000	△ 240,000
基準内		456,000	216,000	△ 240,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	456,000	216,000	△ 240,000
合 計		456,000	216,000	△ 240,000

(注) 繰出基準とは、令和3年4月1日付け総務省通知「令和3年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 業務実績

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率(%)
建設開始年月日	昭和38年4月1日				
一部給水開始年月日	昭和42年8月10日				
全部給水開始年月日	昭和43年5月20日				
法適用年月日	昭和38年6月1日				
給水事業所数	29	29	29	0	0.0
導送配水管延長 (km)	38	39	40	1	2.6
配水能力 (m ³ /日)	50,000	50,000	50,000	0	0.0
年間総配水量 (m ³)	5,499,368	5,457,356	5,701,947	244,591	4.5
有収水量(計量分) (m ³)	5,464,482	5,367,978	5,492,600	124,622	2.3
有収水量(料金算定分) (m ³)	11,685,343	11,612,764	11,647,596	34,832	0.3
1日平均配水量 (m ³)	15,026	14,952	15,622	670	4.5
1事業所平均使用水量 (m ³)	188,430	185,103	189,400	4,297	2.3
職 員 数 (人)	3	3	3	0	0.0

(注) 給水事業所数・職員数は共に年度末現在数である。

給水事業所数は、前年度と同数の29事業所となっている。

有収水量(料金算定分)の内訳である契約水量及び超過水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
年間契約水量 (A)	11,551,808	11,520,255	11,520,255	0	0.0
年間超過水量 (B)	133,535	92,509	127,341	34,832	37.7
有収水量 (料金算定分) (A)+(B)	11,685,343	11,612,764	11,647,596	34,832	0.3

契約水量は、前年度と同じ値となっている。

超過水量は、前年度に比べ 34,832 m³ (37.7%) の増となっている。

調定水量は、前年度に比べ 34,832 m³ (0.3%) の増となっている。

2. 経営分析

(1) 施設の効率性

(単位 %)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減	全国平均 (2020)
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (計 量 分)}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	99.4	98.4	96.3	△ 2.1	97.5
契 約 率	$\frac{\text{1 日 契 約 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	63.1	63.1	63.1	0.0	76.9
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	30.1	29.9	31.2	1.3	53.4

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度地方公営企業年鑑」における工業用水道事業の全国平均値である。

① 有収率

工業用水道施設及び給水装置を通して配水された水量が無駄なく効率的に供給されているかを示す指標であり、高い方が良い。年間総配水量の増加が、有収水量(計量分)の増加を上回ったことにより、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

② 契約率

高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。1日契約水量及び1日配水能力に増減がなかったため、前年度と同じ値となっている。

③ 施設利用率

工業用水道事業の経済性を総括的に判断する指標であり、基本的には高い方が良い。1日平均配水量が増加したことにより、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(2) 施設の更新状況

(単位 %)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減	類似団体 平均 (2020)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	62.7	62.9	59.9	△ 3.0	57.6
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 した 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	8.9	2.6	1.6	△ 1.0	0.2

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和2年度経営比較分析表」における工業用水道事業の類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ3.0ポイント低下している。

② 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ1.0ポイント低下している。

3. 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円・m³・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		全国平均 (2020)
				増 減	増減率	
給 水 収 益 (A)	327,273,941	324,064,004	325,971,964	1,907,960	0.6	-
費 用 (B)	235,623,478	221,109,637	228,664,250	7,554,613	3.4	-
有 収 水 量 (C) (料金算定分)	11,685,343	11,612,764	11,647,596	34,832	0.3	-
供 給 単 価 (A)／(C) (D)	28.01	27.91	27.99	0.08	0.3	21.38
給 水 原 価 (B)／(C) (E)	20.16	19.04	19.63	0.59	3.1	18.87
有収水量1m ³ 当たりの収支 (D)－(E) (F)	7.85	8.87	8.36	△ 0.51	△ 5.7	-
料 金 回 収 率 (D)／(E)×100 (G)	138.9	146.6	142.6	△ 4.0	-	113.3

(注)1. 「費用」＝ 営業費用 ＋ 営業外費用 － (受託工事費 ＋ 材料売却原価) － 長期前受金戻入

2. 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度地方公営企業年鑑」及び「令和2年度工業用水道事業経営指標」における工業用水道事業の全国平均値である。

供給単価は、有収水量(料金算定分)1 m³当たりに対して得た給水収益を示し、給水原価は、有収水量1 m³当たりに要した費用を示している。料金回収率は、供給単価の給水原価に対する割合であり、給水に要する費用をどの程度工業用水道料金で賄えているかを示している。

供給単価は、前年度に比べ8銭(0.3%)高くなっており、給水原価は、前年度に比べ59銭(3.1%)高くなっている。その差は8円36銭の黒字であり、黒字幅は51銭(△5.7%)縮小している。料金回収率は、前年度に比べ4.0ポイント低下している。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	324,069,504	325,971,964	1,902,460	0.6
給水収益	324,064,004	325,971,964	1,907,960	0.6
受託工事収益	5,500	0	△ 5,500	皆減
営業費用	233,752,921	244,692,841	10,939,920	4.7
原水及び浄水費	85,135,741	85,957,598	821,857	1.0
配水費	15,235,719	12,624,840	△ 2,610,879	△ 17.1
総係費	15,066,778	15,753,129	686,351	4.6
減価償却費	117,792,665	111,217,382	△ 6,575,283	△ 5.6
資産減耗費	522,018	19,139,892	18,617,874	著増
営業利益(△損失)	90,316,583	81,279,123	△ 9,037,460	△ 10.0
営業外収益	19,416,523	21,807,614	2,391,091	12.3
受取利息及び配当金	117,846	116,367	△ 1,479	△ 1.3
他会計補助金	182,000	216,000	34,000	18.7
長期前受金戻入	19,081,064	21,465,875	2,384,811	12.5
雑収益	16,413	9,372	△ 7,041	△ 42.9
消費税及び地方消費税還付金	19,200	0	△ 19,200	皆減
営業外費用	6,437,780	5,437,284	△ 1,000,496	△ 15.5
支払利息	6,437,780	5,437,284	△ 1,000,496	△ 15.5
経常利益(△損失)	103,295,326	97,649,453	△ 5,645,873	△ 5.5
当年度純利益(△損失)	103,295,326	97,649,453	△ 5,645,873	△ 5.5
総収支比率	143.0	139.0	△ 4.0	-

1. 損 益

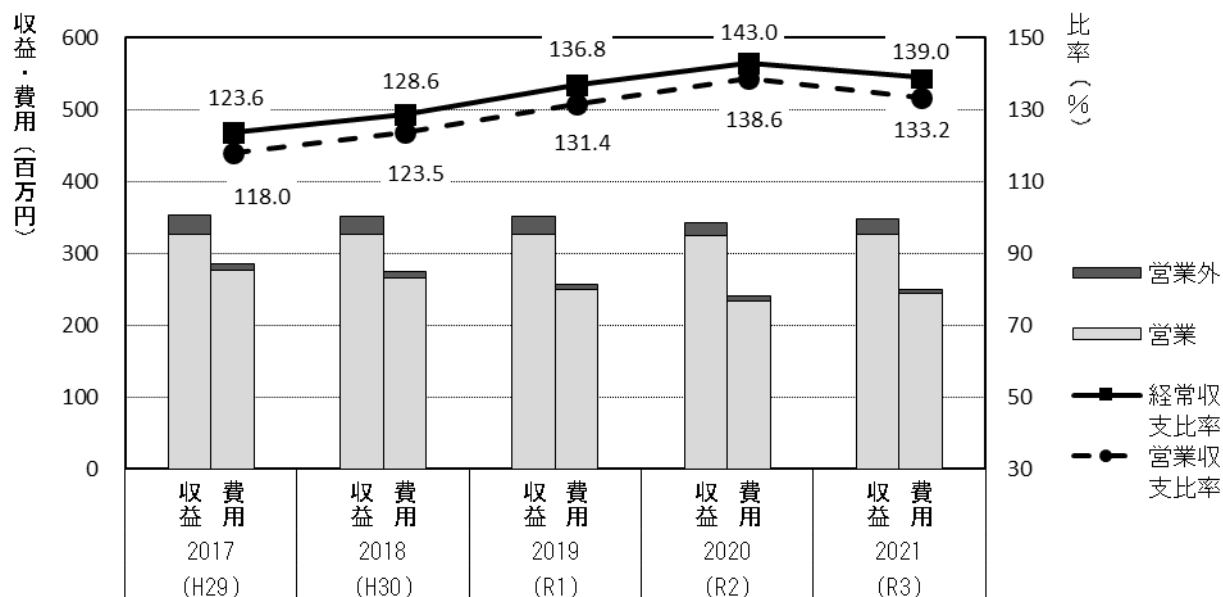
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、8,127万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ903万円(△10.0%)の減となっている。これは、営業費用の増加が、営業収益の増加を上回ったことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、9,764万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ564万円(△5.5%)の減となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益と同額の9,764万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ564万円(△5.5%)の減となっている。

総収支比率は 139.0% となり、前年度に比べ 4.0 ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ 190 万円 (0.6%) の増となっている。これは主に、給水収益 (水道料金) で増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 239 万円 (12.3%) の増となっている。これは主に、長期前受金戻入で増加したことによるものである。

3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	233,752,921	97.3	244,692,841	97.8	10,939,920	4.7
人的費用	20,047,445	8.3	20,597,201	8.2	549,756	2.7
給料	9,128,400	3.8	9,203,700	3.7	75,300	0.8
手当等	6,184,330	2.6	6,130,240	2.5	△ 54,090	△ 0.9
その他	4,734,715	2.0	5,263,261	2.1	528,546	11.2
物的費用	95,390,793	39.7	93,738,366	37.5	△ 1,652,427	△ 1.7
修繕費	0	0.0	390,000	0.2	390,000	皆増
委託料	3,917,342	1.6	1,003,131	0.4	△ 2,914,211	△ 74.4
施設維持管理負担金	85,135,741	35.4	85,957,598	34.4	821,857	1.0
動力費	1,742,780	0.7	1,888,288	0.8	145,508	8.3
その他物的費用	4,594,930	1.9	4,499,349	1.8	△ 95,581	△ 2.1
減価償却費	117,792,665	49.0	111,217,382	44.5	△ 6,575,283	△ 5.6
資産減耗費	522,018	0.2	19,139,892	7.7	18,617,874	著増
営業外費用	6,437,780	2.7	5,437,284	2.2	△ 1,000,496	△ 15.5
支払利息	6,437,780	2.7	5,437,284	2.2	△ 1,000,496	△ 15.5
合 計	240,190,701	100.0	250,130,125	100.0	9,939,424	4.1

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は 8.2%で、前年度に比べ 54 万円 (2.7%) の増となっている。

② 物的費用

前年度に比べ 165 万円 (△1.7%) の減となっている。これは主に、委託料で減少したことによるものである。物的費用の大部分を占める三市共同施設維持管理負担金 (施設維持管理負担金) の明細は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
事 務 費	51,143,695	41,322,105	39,877,606	△ 1,444,499	△ 3.5
浄水施設費	8,311,103	6,523,932	5,664,248	△ 859,684	△ 13.2
水 質 費	1,845,350	1,728,915	1,749,492	20,577	1.2
動 力 費	22,261,337	21,443,773	24,645,201	3,201,428	14.9
合 計	83,561,485	71,018,725	71,936,547	917,822	1.3

③ 減価償却費

前年度に比べ 657 万円 (△5.6%) の減となっている。これは主に、無形固定資産減価償却費(水利権)、有形固定資産減価償却費(機械及び装置)で減少したことによるものである。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 1,861 万円 (著増) の増となっている。これは主に、固定資産除却費(機械及び装置)で増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

全額が支払利息であり、前年度に比べ 100 万円 (△15.5%) の減となっている。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	2,099,526,287	64.7	2,155,439,748	64.8	55,913,461	2.7
有形固定資産	1,506,125,356	46.4	1,620,609,497	48.7	114,484,141	7.6
土地	66,581,437	2.1	66,581,437	2.0	0	0.0
建物	29,704,753	0.9	30,092,974	0.9	388,221	1.3
構築物	1,178,917,672	36.3	1,137,460,161	34.2	△ 41,457,511	△ 3.5
機械及び装置	97,960,701	3.0	145,214,435	4.4	47,253,734	48.2
車両運搬具	28,369	0.0	28,369	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	216,341	0.0	1,729,223	0.1	1,512,882	699.3
建設仮勘定	132,716,083	4.1	239,502,898	7.2	106,786,815	80.5
無形固定資産	441,032,931	13.6	382,462,251	11.5	△ 58,570,680	△ 13.3
水利権	441,032,931	13.6	382,444,582	11.5	△ 58,588,349	△ 13.3
ソフトウェア	0	0.0	17,669	0.0	17,669	皆増
投資その他の資産	152,368,000	4.7	152,368,000	4.6	0	0.0
投資有価証券	150,000,000	4.6	150,000,000	4.5	0	0.0
出資金	2,368,000	0.1	2,368,000	0.1	0	0.0
流 動 資 産	1,145,818,678	35.3	1,172,245,312	35.2	26,426,634	2.3
現金預金	1,087,503,680	33.5	1,119,287,255	33.6	31,783,575	2.9
未収金	58,314,998	1.8	52,958,057	1.6	△ 5,356,941	△ 9.2
資 産 合 計	3,245,344,965	100.0	3,327,685,060	100.0	82,340,095	2.5
固 定 負 債	376,240,988	11.6	344,517,855	10.4	△ 31,723,133	△ 8.4
企業債	357,743,406	11.0	324,103,671	9.7	△ 33,639,735	△ 9.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	357,743,406	11.0	324,103,671	9.7	△ 33,639,735	△ 9.4
引当金	18,497,582	0.6	20,414,184	0.6	1,916,602	10.4
退職給付引当金	18,497,582	0.6	20,414,184	0.6	1,916,602	10.4
流 動 負 債	77,270,054	2.4	115,149,704	3.5	37,879,650	49.0
企業債	59,735,432	1.8	56,839,735	1.7	△ 2,895,697	△ 4.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,735,432	1.8	56,839,735	1.7	△ 2,895,697	△ 4.8
未払金	15,768,636	0.5	56,698,700	1.7	40,930,064	259.6
引当金	1,650,896	0.1	1,499,409	0.0	△ 151,487	△ 9.2
賞与引当金	1,378,449	0.0	1,249,541	0.0	△ 128,908	△ 9.4
法定福利費引当金	272,447	0.0	249,868	0.0	△ 22,579	△ 8.3
その他流動負債	115,090	0.0	111,860	0.0	△ 3,230	△ 2.8
繰 延 収 益	325,939,738	10.0	304,473,863	9.1	△ 21,465,875	△ 6.6
長期前受金	1,100,042,334	33.9	1,039,086,966	31.2	△ 60,955,368	△ 5.5
収益化累計額	△ 774,102,596	△ 23.9	△ 734,613,103	△ 22.1	39,489,493	5.1
負 債 合 計	779,450,780	24.0	764,141,422	23.0	△ 15,309,358	△ 2.0
資 本 金	1,205,181,405	37.1	1,294,742,981	38.9	89,561,576	7.4
剰 余 金	1,260,712,780	38.8	1,268,800,657	38.1	8,087,877	0.6
資本剰余金	110,644,808	3.4	110,644,808	3.3	0	0.0
工事負担金	3,702,488	0.1	3,702,488	0.1	0	0.0
他会計補助金	32,303,840	1.0	32,303,840	1.0	0	0.0
国庫補助金	63,330,797	2.0	63,330,797	1.9	0	0.0
その他資本剰余金	11,307,683	0.3	11,307,683	0.3	0	0.0
利益剰余金	1,150,067,972	35.4	1,158,155,849	34.8	8,087,877	0.7
減債積立金	200,500,000	6.2	200,500,000	6.0	0	0.0
建設改良積立金	404,942,364	12.5	391,027,596	11.8	△ 13,914,768	△ 3.4
当年度未処分利益剰余金	544,625,608	16.8	566,628,253	17.0	22,002,645	4.0
資 本 合 計	2,465,894,185	76.0	2,563,543,638	77.0	97,649,453	4.0
負 債 ・ 資 本 合 計	3,245,344,965	100.0	3,327,685,060	100.0	82,340,095	2.5
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ 8,234 万円 (2.5%) の増となっている。

負債合計は、前年度に比べ 1,530 万円 (△2.0%) の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ 9,764 万円 (4.0%) の増となっている。

1. 資 産

(1) 固定資産

前年度に比べ 5,591 万円 (2.7%) の増となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
土地	66,581,437	-	-	-	-	66,581,437
建物 (主な内容)	29,704,753	1,868,971 (園田配水場特 高受変電棟他)	-	△ 1,480,750	388,221	30,092,974
構築物 (主な内容)	1,178,917,672	618,923 (一津屋取水場 門扉等改良工 事)	△ 662,699 (工業用水管布設 工事)	△ 41,413,735	△ 41,457,511	1,137,460,161
機械及び装置 (主な内容)	97,960,701	73,140,462 (園田配水場集 中監視制御設備 他)	△ 16,184,665 (園田配水場受電 鉄塔断路器他)	△ 9,702,063	47,253,734	145,214,435
車両運搬具 (主な内容)	28,369	-	-	-	-	28,369
工具器具及び備品 (主な内容)	216,341	1,545,367 (園田配水場集 中監視制御設 備)	-	△ 32,485	1,512,882	1,729,223
建設仮勘定 (主な内容)	132,716,083	183,978,207 (工業用水管布 設工事他)	△ 77,191,392 (園田配水場集 中監視制御設備他)	-	106,786,815	239,502,898
合 計	1,506,125,356	261,151,930	△ 94,038,756	△ 52,629,033	114,484,141	1,620,609,497

前年度に比べ 1 億 1,448 万円 (7.6%) の増となっている。これは主に、構築物で減少したが、建設仮勘定、機械及び装置で増加したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	処 分	減価償却分	合 計	
水利権	441,032,931	-	-	△ 58,588,349	△ 58,588,349	382,444,582
ソフトウェア (主な内容)	-	17,669 (園田配水場ソフトウェア (IJCAD))	-	-	17,669	17,669
合 計	441,032,931	17,669	-	△ 58,588,349	△ 58,570,680	382,462,251

前年度に比べ5,857万円(△13.3%)の減となっている。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の1億5,236万円となっている。投資有価証券については、令和4年3月31日時点の残高を残高証明書等により確認した。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,087,503,680			31,783,575	1,119,287,255
未収金	58,314,998			△ 5,356,941	52,958,057
合 計	1,145,818,678			26,426,634	1,172,245,312

前年度に比べ2,642万円(2.3%)の増となっている。これは主に、現金預金で増加したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ535万円(△9.2%)の減となっている。

未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
営業未収金	33,531,801	40,333,033	6,801,232	20.3
営業外未収金	14,630	0	△ 14,630	皆減
その他未収金	24,768,567	12,625,024	△ 12,143,543	△ 49.0
合 計	58,314,998	52,958,057	△ 5,356,941	△ 9.2

その他未収金の減は主に、工業用水道事業費補助金、三市共同施設負担金精算に伴う還付金で減少したことによるものである。

なお、6月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

2. 負債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	357,743,406	23,200,000	△ 56,839,735	△ 33,639,735	324,103,671
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	357,743,406	23,200,000 (配水管改良事業 債)	△ 56,839,735 (翌年度償還予定 分を流動負債へ 振替)	△ 33,639,735	324,103,671
引当金	18,497,582	1,916,602	-	1,916,602	20,414,184
退職給付引当金 (主な内容)	18,497,582	1,916,602 (繰入れ)	-	1,916,602	20,414,184
合 計	376,240,988	25,116,602	△ 56,839,735	△ 31,723,133	344,517,855

前年度に比べ 3,172 万円 (△8.4%) の減となっている。これは主に、企業債で減少したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ 3,363 万円 (△9.4%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 191 万円 (10.4%) の増となっている。これは、当年度分繰入れによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	59,735,432	56,839,735	△ 59,735,432	△ 2,895,697	56,839,735
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債 (主な内容)	59,735,432	56,839,735 (固定負債より振 替)	△ 59,735,432 (企業債元金償 還)	△ 2,895,697	56,839,735
未払金	15,768,636			40,930,064	56,698,700
引当金	1,650,896	1,499,409	△ 1,650,896	△ 151,487	1,499,409
賞与引当金 (主な内容)	1,378,449	1,249,541 (繰入れ)	△ 1,378,449 (賞与支給による 取崩し)	△ 128,908	1,249,541
法定福利費引当金 (主な内容)	272,447	249,868 (繰入れ)	△ 272,447 (法定福利費支払 による取崩し)	△ 22,579	249,868
その他流動負債	115,090			△ 3,230	111,860
合 計	77,270,054			37,879,650	115,149,704

前年度に比べ3,787万円(49.0%)の増となっている。これは主に、未払金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ289万円(△4.8%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	1,100,042,334		△ 60,955,368 (除却資産に充当 されていた国庫 補助金他)	△ 60,955,368	1,039,086,966
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 774,102,596	△ 18,282,944 (減価償却分収益 化)	57,772,437 (除却資産分の収 益化済額)	39,489,493	△ 734,613,103
合 計	325,939,738	△ 18,282,944	△ 3,182,931	△ 21,465,875	304,473,863

前年度に比べ2,146万円(△6.6%)の減となっている。これは主に、除却資産に充当されていた国庫補助金他で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	1,205,181,405	89,561,576 (当年度未処分利益剰余金より組入れ)	-	-	-	1,294,742,981

前年度に比べ8,956万(7.4%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	110,644,808	-	-	-	-	110,644,808
工事負担金	3,702,488	-	-	-	-	3,702,488
他会計補助金	32,303,840	-	-	-	-	32,303,840
国庫補助金	63,330,797	-	-	-	-	63,330,797
その他資本剰余金	11,307,683	-	-	-	-	11,307,683
利益剰余金	1,150,067,972	△ 89,561,576	211,564,221	△ 113,914,768	97,649,453	1,158,155,849
減債積立金	200,500,000	-	-	-	-	200,500,000
建設改良積立金 (主な内容)	404,942,364	100,000,000 (当年度未処分利益剰余金より積立て)	-	△ 113,914,768 (当年度未処分利益剰余金へ振替)	△ 113,914,768	391,027,596
当年度未処分利益剰余金 (主な内容)	544,625,608	△ 189,561,576 (資本金への組入れ、建設改良積立金へ積立て)	211,564,221 (建設改良積立金より振替、当年度純利益)	-	211,564,221	566,628,253
合 計	1,260,712,780	△ 89,561,576	211,564,221	△ 113,914,768	97,649,453	1,268,800,657

前年度に比べ808万円(0.6%)の増となっている。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金

前年度に比べ808万円(0.7%)の増となっている。これは主に、当年度未処分利益剰余金で増加したことによるものである。

(7) 減債積立金

前年度と同額となっている。

(イ) 建設改良積立金

前年度に比べ 1,391 万円 (△3.4%) の減となっている。これは、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したが、資本的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度末未処分利益剰余金への振替で減少したことによるものである。

(ウ) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ 2,200 万円 (4.0%) の増となっている。これは主に、建設改良積立金への積立てで減少したが、建設改良積立金からの振替で増加したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	103,295,326	97,649,453	△ 5,645,873
減価償却費	117,792,665	111,217,382	△ 6,575,283
退職給付引当金の増減 (△は減少)	1,355,341	1,916,602	561,261
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 5,324	△ 128,908	△ 123,584
その他引当金の増減 (△は減少)	1,280	△ 22,579	△ 23,859
長期前受金戻入額	△ 19,081,064	△ 21,465,875	△ 2,384,811
受取利息及び配当金	△ 117,846	△ 116,367	1,479
支払利息	6,437,780	5,437,284	△ 1,000,496
固定資産除却費	522,018	16,847,364	16,325,346
未収金の増減 (△は増加)	△ 2,788,387	△ 3,043,059	△ 254,672
未払金の増減 (△は減少)	10,011,836	9,529,741	△ 482,095
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 550	△ 3,230	△ 2,680
利息及び配当金の受取額	117,846	116,367	△ 1,479
利息の支払額	△ 6,437,780	△ 5,437,284	1,000,496
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,103,141	212,496,891	1,393,750
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 138,899,811	△ 152,560,215	△ 13,660,404
無形固定資産の取得による支出	0	△ 17,669	△ 17,669
国庫補助金等による収入	28,700,000	8,400,000	△ 20,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,199,811	△ 144,177,884	△ 33,978,073
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	32,400,000	23,200,000	△ 9,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 59,100,587	△ 59,735,432	△ 634,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,700,587	△ 36,535,432	△ 9,834,845
資金増加額 (又は減少額)	74,202,743	31,783,575	△ 42,419,168
資金期首残高	1,013,300,937	1,087,503,680	74,202,743
資金期末残高	1,087,503,680	1,119,287,255	31,783,575

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,249万円で、前年度に比べ139万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億4,417万円で、前年度に比べ3,397万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,653万円で、前年度に比べ983万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ3,178万円増加し、資金期末残高は11億1,928万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	85.0	86.0	86.2	0.2
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	65.8	66.3	67.1	0.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,600.8	1,482.9	1,018.0	△ 464.9
算式 数値	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	2,679,019,661	2,791,833,923	2,868,017,501	76,183,578
	負債・資本合計	3,151,473,910	3,245,344,965	3,327,685,060	82,340,095
	固定資産	2,027,146,362	2,099,526,287	2,155,439,748	55,913,461
	資本金+剰余金+評価差額等+ +固定負債+繰延収益	3,081,240,740	3,168,074,911	3,212,535,356	44,460,445
	流動資産	1,124,327,548	1,145,818,678	1,172,245,312	26,426,634
	流動負債	70,233,170	77,270,054	115,149,704	37,879,650

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、86.2%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、67.1%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ464.9ポイント低下し、1,018.0%となっている。

V. む す び

令和3年度の決算状況をみると、前年度に引き続き黒字となり、純利益は9,764万円となった。前年度に比べ、黒字幅は564万円縮小し、当年度未処分利益剰余金は5億6,662万円となっている。営業損益は8,127万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は903万円縮小した。経常損益は9,764万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は564万円縮小した。

収益では、前年度はコロナ禍により工場等の稼働が少なく、営業収益における水道料金収入が減少したが、令和3年度は回復し増加している。また、営業外収益においても長期前受金戻入等が増加している。

費用では、営業費用において減価償却費が減少する一方で、資産減耗費が増加し、営業外費用においては支払利息が減少している。

純利益が減少したのは、主に、水道料金収入の収益の増加に比べ、資産減耗費の費用がより増加したことによるものである。

令和3年度末の契約水量は、前年度と同量の11,520,255 m³となり、また、超過水量は、前年度に比べ、34,832 m³増加し127,341 m³となっている。結果として、これらの合計水量が増加したことにより、収益の根幹となる水道料金収入が増加している。

有収率は、配水量、有収水量ともに増加したが、配水量の増加が有収水量の増加を上回ったことにより、前年度に比べ2.1ポイント低下し96.3%となっている。

建設改良事業では、工業用水の安定供給のため、尼崎池田線工業用水管布設工事(1工区)等を実施した。

また、共同施設においては、計画的に改良工事が行われており、園田配水場では集中監視制御設備更新工事、一津屋取水場では導水ポンプ用吐出弁及び逆止弁更新工事、無停電電源設備改良工事等を実施した。

令和3年度は、「伊丹市工業用水道事業経営戦略」を実施して4年目となるが、投資・財政計画(収支計画)に設定している当年度純損益及び自己資金(補てん財源残高)は、計画数値を上回っている。

契約企業の事業活動で、コロナ禍からの回復による使用水量の増加が見られるものの、産業構造の変化、契約企業の節水対策等による料金収入が減少し、施設の老朽化に伴う更新経費、耐震化経費等が増大していく傾向は変わらないと考えられる。引き続き、老朽管及び老朽施設の改修・更新を計画的に実施し、工業用水の安定的かつ継続的な供給に努めてもらいたい。

下水道事業会計

令和3年度決算は、6億4,202万円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は3億4,148万円増加し、11億4,444万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
下水道事業収益	4,836,243,000	4,890,431,946	54,188,946	101.1
営業収益	4,123,576,000	4,171,395,518	47,819,518	101.2
営業外収益	712,666,000	718,990,261	6,324,261	100.9
特別利益	1,000	46,167	45,167	4,616.7

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税253,664,089円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
下水道事業費用	4,436,097,000	4,220,784,239	-	215,312,761	95.1
営業費用	3,862,471,641	3,652,586,849	-	209,884,792	94.6
営業外費用	566,369,359	566,369,359	-	0	100.0
特別損失	2,256,000	1,828,031	-	427,969	81.0
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

(注)1. 予算額は、現計予算額に流用増減額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税101,850,079円を含む。

下水道事業収益の予算執行率は101.1%で、予算額に比べ5,418万円の増となっている。これは主に、営業収益において、大口使用者の使用量の回復により下水道使用料が増加したことによるものである。

下水道事業費用の予算執行率は95.1%で、不用額は2億1,531万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資 本 的 収 入	1,792,763,000	1,149,433,931	△ 643,329,069	64.1
企業債	1,014,700,000	649,800,000	△ 364,900,000	64.0
工事負担金	219,000	662,069	443,069	302.3
他会計補助金	353,837,000	326,324,362	△ 27,512,638	92.2
国庫補助金	423,636,000	172,647,500	△ 250,988,500	40.8
長期貸付金返還金	170,000	0	△ 170,000	0.0
預託金収入	200,000	0	△ 200,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 1. 決算額には、仮受消費税及び地方消費税19,079円を含む。

2. 予算に比し増・減のうち、企業債249,700,000円、国庫補助金240,000,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額である。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資 本 的 支 出	3,981,776,000	3,411,264,604	489,843,000	80,668,396	85.7
建設改良費	1,310,050,000	745,874,779	489,843,000	74,332,221	56.9
企業債償還金	2,671,026,000	2,665,389,825	-	5,636,175	99.8
長期貸付金	500,000	0	-	500,000	0.0
融資預託金	200,000	0	-	200,000	0.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税63,208,014円を含む。

資本的収入の予算執行率は64.1%で、予算額に比べ6億4,332万円の減となっている。なお、このうち4億8,970万円は翌年度繰越額に係る財源である。

資本的支出の予算執行率は85.7%で、翌年度への繰越額4億8,984万円を差し引いた不用額は8,066万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22億6,183万円は、当年度分損益勘定留保資金17億3,408万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,762万円、減債積立金取崩額5億13万円で補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額874,400,000円に対し、発行額は510,600,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、公共下水道事業債188,800,000円、流域下水道債188,800,000円、資本費平準化債133,000,000円である。

なお、これ以外に前年度繰越分の公共下水道事業債が139,200,000円あり、企業債全体額は、649,800,000円である。

(注) 「資本費平準化債」は、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差により生じる資金不足を補うための企業債である。

(2) 一時借入金

当年度の借入れはなかった。

(3) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用から営業外費用に 10,820,359 円流用されているが、これは営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足が生じたことによるものである。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 181,211,000 円に対し、決算額は 150,994,352 円（うち、消費税及び地方消費税 154,809 円）で、他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。交際費は予算額 70,000 円に対し、当年度の執行はなかった。

(5) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 1,855,880,000 円に対し、決算額は 1,776,488,442 円となっている。この内訳は、収益的収入で 1,450,164,080 円、資本的収入で 326,324,362 円であり、その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		1,502,043,000	1,450,164,080	△ 51,878,920
基準内		1,499,660,000	1,448,007,499	△ 51,652,501
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	1,415,083,000	1,374,956,483	△ 40,126,517
	雨水貯留タンクにかかる補助	255,000	56,500	△ 198,500
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	12,151,000	11,887,916	△ 263,084
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	水質規制にかかる補助	17,997,000	16,755,860	△ 1,241,140
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	水洗便所普及促進にかかる補助	3,115,000	2,636,717	△ 478,283
不明水の処理に要する経費	不明水の処理にかかる補助	9,000,000	7,195,835	△ 1,804,165
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	32,498,000	25,317,646	△ 7,180,354
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	4,778,000	4,777,681	△ 319
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	2,024,000	1,664,000	△ 360,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	臨時財政特例債の償還にかかる補助	2,759,000	2,758,861	△ 139
基準外		2,383,000	2,156,581	△ 226,419
	公衆浴場にかかる補助	2,383,000	2,156,581	△ 226,419
(資本的収入)		353,837,000	326,324,362	△ 27,512,638
基準内		353,837,000	326,324,362	△ 27,512,638
雨水処理に要する経費	雨水処理にかかる補助	254,135,000	226,623,401	△ 27,511,599
流域下水道の建設に要する経費	流域下水道の建設にかかる補助	31,420,000	31,419,368	△ 632
高度処理に要する経費	高度処理にかかる補助	4,491,000	4,491,166	166
その他	臨時措置分・特例措置分にかかる補助	27,638,000	27,637,369	△ 631
臨時財政特例債の償還に要する経費	臨時財政特例債の償還にかかる補助	36,153,000	36,153,058	58
合 計		1,855,880,000	1,776,488,442	△ 79,391,558

(注) 繰出基準とは、令和3年4月1日付け総務省通知「令和3年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 業務実績

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		
				増 減	増減率(%)	
建設事業開始年月日	昭和40年4月1日					
供用開始年月日	昭和44年4月1日					
法適用年月日	平成21年4月1日					
行政区域内人口 (A) (人)	203,259	203,162	202,505	△ 657	△ 0.3	
普 現在処理区域内人口 (B) (人)	203,257	203,160	202,505	△ 655	△ 0.3	
及 処理区域内戸数 (戸)	91,493	92,319	92,634	315	0.3	
状 計画面積 (ha)	2,081.76	2,081.76	2,081.76	0.00	0.0	
況 整備面積 (ha)	2,025.94	2,026.28	2,026.78	0.50	0.0	
普及率(人口比) (B)/(A)×100 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
年間総処理水量 (m ³)	33,511,250	34,373,908	34,447,726	73,818	0.2	
処 年間汚水処理水量 (C) (m ³)	32,480,412	33,062,960	32,746,304	△ 316,656	△ 1.0	
理 年間雨水処理水量 (m ³)	1,030,838	1,310,948	1,701,422	390,474	29.8	
状 年間有収水量 (D) (m ³)	24,393,330	24,841,148	24,931,375	90,227	0.4	
有収率 (D)/(C)×100 (%)	75.1	75.1	76.1	1.0	-	
下水道使用料収入 (千円)	2,485,177	2,300,946	2,535,247	234,301	10.2	
職 員 数 (人)	24	26	22	△ 4	△ 15.4	

(注) 1. 行政区域内人口は各年度末現在の住民基本台帳人口であり、現在処理区域内人口は各年度末現在の下水道処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

2. 職員数は年度末現在数で、損益勘定所属職員数及び資本勘定所属職員数の合計である。

現在処理区域内人口は、前年度に比べ 655 人(△0.3%)の減となっている。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ 316,656 m³ (△1.0%) の減となっている。

年間有収水量は、前年度に比べ 90,227 m³ (0.4%) の増となっている。

2. 事業進捗状況

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2020)
汚 水 進 捗 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$	97.3	97.3	97.4	0.1	101.0
一 般 家 庭 用 使 用 料 (1カ月20m ³ 当たり) (円)		1,727	1,727	1,727	0.0	1,931
汚水処理区域内人口密度(人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	100	100	100	0.0	97

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

汚水進捗率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水事業の計画面積に対する整備率、雨水事業の計画延長に対する整備率は、次のとおりである。

<汚水事業>

(単位 ha・%)

区 分	計画面積 (A)	整 備 面 積				面積整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	1,296.76	1,264.99	0.00	1,264.99	0.0	97.6	97.6
武庫川流域	785.00	761.29	0.50	761.79	0.1	97.0	97.0
合 計	2,081.76	2,026.28	0.50	2,026.78	0.0	97.3	97.4

<雨水事業>

(単位 m・%)

区 分	計画延長 (A)	整 備 延 長				延長整備率	
		前年度末	当年度実施	当年度末(B)	増減率	前年度末	当年度末 (B)/(A)
猪名川流域	150,250	130,562.2	132.0	130,694.2	0.1	86.9	87.0
武庫川流域	52,910	42,326.8	0.0	42,326.8	0.0	80.0	80.0
合 計	203,160	172,889.0	132.0	173,021.0	0.1	85.1	85.2

供用開始区域内戸数の水洗化の状況は、次のとおりである。

<水洗化の状況(戸数比)>

(単位 戸・%)

区 分		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
					増 減	増減率
猪名川流域	供用開始区域内戸数	55,244	55,718	56,000	282	0.5
	水洗便所設置済戸数	55,069	55,554	55,836	282	0.5
	水洗化率(戸数比)	99.7	99.7	99.7	0.0	-
武庫川流域	供用開始区域内戸数	36,249	36,601	36,634	33	0.1
	水洗便所設置済戸数	35,954	36,321	36,354	33	0.1
	水洗化率(戸数比)	99.2	99.2	99.2	0.0	-
合 計	供用開始区域内戸数	91,493	92,319	92,634	315	0.3
	水洗便所設置済戸数	91,023	91,875	92,190	315	0.3
	水洗化率(戸数比)	99.5	99.5	99.5	0.0	-

3. 経営分析

(1) 施設の効率性

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2020)
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	75.1	75.1	76.1	1.0	80.7
水 洗 化 率 (人 口 比) (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	99.7	99.7	99.7	0.0	97.5

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

① 有収率

施設の稼働状況がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、高い方が良い。年間有収水量が増加し、年間汚水処理水量が減少したことにより、前年度より1.0ポイント上昇している。

② 水洗化率(人口比)

下水道を使用することができる地域に住んでいる人が、どの程度水洗便所を設置して下水道を使用しているかを示す指標であり、100%に近い方が良い。現在水洗便所設置済人口が減少し、現在処理区域内人口も減少したことにより、前年度と同じ値となっている。

(2) 経営の効率性

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減	全 国 平 均 (2020)
処理人口1人あたりの汚水処理費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	9,789	9,364	9,364	0	11,843
処理人口1人あたりの維持管理経費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	4,409	4,172	4,338	166	6,508
処理人口1人あたりの資本費 (円/人) (汚水分)	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	5,380	5,193	5,025	△168	5,334
職員1人あたりの処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	8,469	7,814	9,205	1,391	5,868

(注) 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5千m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

処理人口1人あたりの汚水処理費は、前年度と同じ値となっている。これは、管理運営費(汚水分)が減少し、現在処理区域内人口も減少したことによるものである。

また、職員1人あたりの処理区域内人口は、前年度に比べ1,391人の増となっている。これは主に、職員数の減少によるものである。

職員数の減少は、令和3年度において、水路管理の一部を市に移管したことによるものである。

(3) 施設の更新状況

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減	類似団体 平 均 (2020)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	29.7	31.6	34.0	2.4	23.4
管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	4.3	7.6	6.5	△ 1.1	8.2
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.4	0.8	0.3	△ 0.5	0.1

(注) 類似団体平均は、総務省が公表している「令和2年度経営比較分析表」における類似団体平均値である。

① 有形固定資産減価償却率

償却対象である有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標であり、高いほど資産の老朽化が進んでいる。前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

② 管渠老朽化率

全管渠に対する老朽化の度合を示す指標である。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることとなる。前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。

③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

4. 供給単価及び汚水処理原価

区 分		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		全 国 平 均 (2020)
					増 減	増減率	
使用料収入	(A) (千円)	2,485,177	2,300,946	2,535,247	234,301	10.2	-
汚水処理費	(B) (千円)	1,989,652	1,902,479	1,896,227	△ 6,252	△ 0.3	-
	汚水処理費(維持管理費) (C) (千円)	896,195	847,543	878,555	31,012	3.7	-
	汚水処理費(資本費) (D) (千円)	1,093,457	1,054,936	1,017,672	△ 37,264	△ 3.5	-
有収水量	(E) (m ³)	24,393,330	24,841,148	24,931,375	90,227	0.4	-
使用料単価 (A) / (E)	(F) (円)	101.88	92.63	101.69	9.06	9.8	112.85
汚水処理原価 (B) / (E)	(G) (円)	81.57	76.59	76.06	△ 0.53	△ 0.7	111.78
	汚水処理原価(維持管理費) (C) / (E)	36.74	34.12	35.24	1.12	3.3	61.43
	汚水処理原価(資本費) (D) / (E)	44.83	42.47	40.82	△ 1.65	△ 3.9	50.35
有収水量 1 m ³ 当たりの収支 (F) - (G)	(J) (円)	20.31	16.04	25.63	9.59	59.8	-
経費回収率 (A) / (B) × 100	(K) (%)	124.9	120.9	133.7	12.8	-	101.0

(注) 1. 全国平均は、総務省が公表している「令和2年度下水道事業経営指標」類型区分Aa1(処理区域内人口別区分10万人以上、有収水量密度別区分7.5m³/ha以上、供用開始25年以上)の平均値である。

2. 汚水処理費(B) = 営業費用 + 営業外費用 - 長期前受金戻入額 - 他会計補助金(繰出基準内)
※汚水処理にかかるもの

使用料単価は、有収水量 1 m³ 当たりに対して得た使用料収入を示し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³ 当たりには要した費用を示している。経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。数値が 100% を下回っている場合、汚水処理に要する費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

使用料単価は、前年度に比べ 9 円 6 銭 (9.8%) 高くなっており、汚水処理原価は、前年度に比べ 53 銭 (△0.7%) 低くなっている。その差は 25 円 63 銭の黒字であり、黒字幅は 9 円 59 銭 (59.8%) 拡大している。経費回収率は、前年度に比べ 12.8 ポイント上昇している。

汚水処理原価の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
武庫川流域下水道維持管理負担金	10.46	9.29	9.25	△ 0.04	△ 0.4
猪名川流域下水道維持管理負担金	17.56	16.58	17.21	0.63	3.8
人件費	2.15	2.04	1.83	△ 0.21	△ 10.3
修繕費	0.43	0.28	0.11	△ 0.17	△ 60.7
委託料	1.26	1.07	1.24	0.17	15.9
減価償却費	34.26	33.64	33.36	△ 0.28	△ 0.8
支払利息	11.17	9.38	7.99	△ 1.39	△ 14.8
その他	7.47	6.91	7.65	0.74	10.7
合 計 (L)	84.76	79.19	78.64	△ 0.55	△ 0.7
他会計補助金 (M)	3.19	2.60	2.58	△ 0.02	△ 0.8
汚水処理原価 (L) - (M)	81.57	76.59	76.06	△ 0.53	△ 0.7

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比較損益計算書

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	3,777,804,394	3,917,806,306	140,001,912	3.7
下水道使用料	2,300,946,485	2,535,247,677	234,301,192	10.2
他会計補助金	1,475,703,401	1,381,477,576	△ 94,225,825	△ 6.4
その他営業収益	1,154,508	1,081,053	△ 73,455	△ 6.4
営業費用	3,565,443,518	3,550,774,774	△ 14,668,744	△ 0.4
污水管渠費	48,245,122	46,239,462	△ 2,005,660	△ 4.2
雨水管渠費	44,031,110	34,439,552	△ 9,591,558	△ 21.8
ポンプ場費	48,442,037	57,272,688	8,830,651	18.2
水質管理費	17,213,256	16,385,596	△ 827,660	△ 4.8
普及促進費	5,586,211	5,254,418	△ 331,793	△ 5.9
業務費	109,717,000	123,184,000	13,467,000	12.3
水路管理費	111,168,153	30,476,825	△ 80,691,328	△ 72.6
総係費	58,494,651	55,845,695	△ 2,648,956	△ 4.5
流域下水道維持管理負担金	769,443,197	799,676,775	30,233,578	3.9
減価償却費	2,337,142,933	2,351,716,481	14,573,548	0.6
資産減耗費	15,959,848	30,283,282	14,323,434	89.7
営業利益(△損失)	212,360,876	367,031,532	154,670,656	72.8
営業外収益	698,039,180	719,014,296	20,975,116	3.0
他会計補助金	69,461,313	68,686,504	△ 774,809	△ 1.1
国庫補助金	57,000	56,500	△ 500	△ 0.9
長期前受金戻入	627,506,545	649,300,295	21,793,750	3.5
雑収益	1,005,322	970,997	△ 34,325	△ 3.4
消費税及び地方消費税還付金	9,000	0	△ 9,000	皆減
営業外費用	508,335,954	442,270,377	△ 66,065,577	△ 13.0
支払利息	483,187,116	421,750,708	△ 61,436,408	△ 12.7
雑支出	25,148,838	20,519,669	△ 4,629,169	△ 18.4
経常利益(△損失)	402,064,102	643,775,451	241,711,349	60.1
特別利益	0	42,021	42,021	皆増
過年度損益修正益	0	42,021	42,021	皆増
特別損失	1,070,033	1,790,027	719,994	67.3
過年度損益修正損	1,070,033	417,507	△ 652,526	△ 61.0
その他特別損失	0	1,372,520	1,372,520	皆増
当年度純利益(△損失)	400,994,069	642,027,445	241,033,376	60.1
総収支比率	109.8	116.1	6.3	-

1. 損益

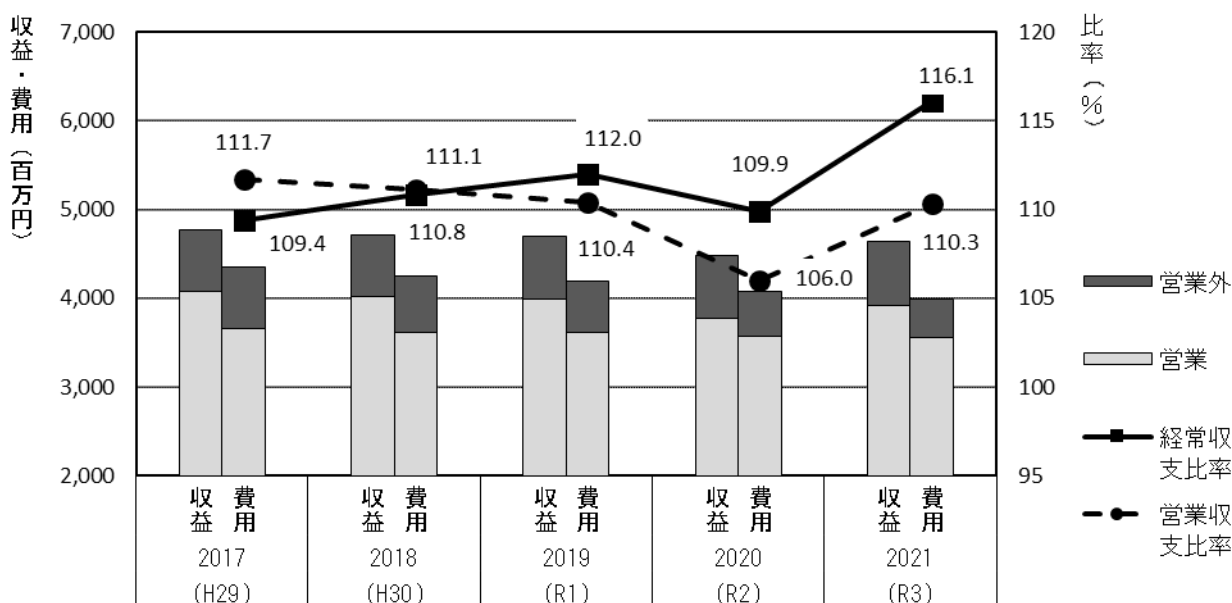
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、3億6,703万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ1億5,467万円(72.8%)の増となっている。これは、営業収益で増加し、営業費用で減少したことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、6億4,377万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ2億4,171万円(60.1%)の増となっている。

当年度純損益は、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、6億4,202万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ2億4,103万円(60.1%)の増となっている。

総収支比率は116.1%となり、前年度に比べ6.3ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収益

(1) 営業収益

前年度に比べ1億4,000万円(3.7%)の増となっている。これは主に、下水道使用料で増加したことによるものである。

① 下水道使用料

前年度に比べ2億3,430万円(10.2%)の増となっている。これは主に、令和2年度にコロナ禍対応として、下水道使用料(基本使用料2期4カ月分)の減免を実施した影響額が従前の水準に戻ったこと、大口使用者の使用量が回復したことによるものである。

② 他会計補助金

一般会計からの補助金(雨水処理に係る補助)で、前年度に比べ9,422万円(△6.4%)

の減となっている。これは主に、水路管理業務の一部を市に移管したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 2,097 万円 (3.0%) の増となっている。これは主に、長期前受金戻入で増加したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ 77 万円 (Δ 1.1%) の減となっている。

② 長期前受金戻入

前年度に比べ 2,179 万円 (3.5%) の増となっている。

(3) 特別利益

前年度に比べ 4 万円 (皆増) の増となっている。これは、過年度損益修正益で増加したことによるものである。

3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,565,443,518	87.5	3,550,774,774	88.9	△ 14,668,744	△ 0.4
人的費用	144,857,080	3.6	113,231,715	2.8	△ 31,625,365	△ 21.8
給料	69,099,599	1.7	54,444,303	1.4	△ 14,655,296	△ 21.2
手当等	44,840,976	1.1	35,136,326	0.9	△ 9,704,650	△ 21.6
その他	30,916,505	0.8	23,651,086	0.6	△ 7,265,419	△ 23.5
物的費用	1,067,483,657	26.2	1,055,543,296	26.4	△ 11,940,361	△ 1.1
修繕費	35,838,160	0.9	24,216,350	0.6	△ 11,621,810	△ 32.4
委託料	95,206,278	2.3	50,911,750	1.3	△ 44,294,528	△ 46.5
猪名川流域下水道 維持管理負担金	411,983,579	10.1	429,110,348	10.7	17,126,769	4.2
武庫川流域下水道 維持管理負担金	310,873,187	7.6	317,022,782	7.9	6,149,595	2.0
尼崎市伊丹市共通幹 線維持管理負担金	46,586,431	1.1	53,543,645	1.3	6,957,214	14.9
その他物的費用	166,996,022	4.1	180,738,421	4.5	13,742,399	8.2
減価償却費	2,337,142,933	57.4	2,351,716,481	58.9	14,573,548	0.6
資産減耗費	15,959,848	0.4	30,283,282	0.8	14,323,434	89.7
営業外費用	508,335,954	12.5	442,270,377	11.1	△ 66,065,577	△ 13.0
支払利息	483,187,116	11.9	421,750,708	10.6	△ 61,436,408	△ 12.7
その他	25,148,838	0.6	20,519,669	0.5	△ 4,629,169	△ 18.4
特別損失	1,070,033	0.0	1,790,027	0.0	719,994	67.3
過年度損益修正損	1,070,033	0.0	417,507	0.0	△ 652,526	△ 61.0
その他特別損失	0	0.0	1,372,520	0.0	1,372,520	皆増
合 計	4,074,849,505	100.0	3,994,835,178	100.0	△ 80,014,327	△ 2.0

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は2.8%で、前年度に比べ3,162万円(△21.8%)の減となっている。これは、水路管理業務の一部を市に移管したことにより、給料、手当等、その他で減少したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ1,194万円(△1.1%)の減となっている。

(減少項目)

委託料…前年度に比べ4,429万円(△46.5%)。

修繕費…前年度に比べ1,162万円(△32.4%)。

(増加項目)

猪名川流域下水道維持管理負担金…前年度に比べ 1,712 万円 (4.2%)

③ 減価償却費

前年度に比べ 1,457 万円 (0.6%) の増となっている。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 1,432 万円 (89.7%) の増となっている。これは、固定資産除却費で増加したことによるものである。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 6,606 万円 (△13.0%) の減となっている。これは主に、支払利息で減少したことによるものである。

(3) 特別損失

前年度に比べ 71 万円 (67.3%) の増となっている。これは主に、その他特別損失 (固定資産譲渡損) で増加したことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	59,576,913,615	97.4	57,910,628,870	98.0	△ 1,666,284,745	△ 2.8
汚水有形固定資産	19,382,410,604	31.7	18,874,080,798	31.9	△ 508,329,806	△ 2.6
土地	23,522,000	0.0	26,238,800	0.0	2,716,800	11.6
構築物	19,299,424,593	31.6	18,805,783,161	31.8	△ 493,641,432	△ 2.6
機械及び装置	23,605,080	0.0	27,008,168	0.0	3,403,088	14.4
車両運搬具	69,732	0.0	69,732	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	224,199	0.0	166,937	0.0	△ 57,262	△ 25.5
建設仮勘定	35,565,000	0.1	14,814,000	0.0	△ 20,751,000	△ 58.3
雨水有形固定資産	33,190,405,404	54.3	32,182,185,428	54.4	△ 1,008,219,976	△ 3.0
土地	1,281,433,050	2.1	1,281,433,050	2.2	0	0.0
建物	620,756,542	1.0	680,882,922	1.2	60,126,380	9.7
構築物	27,606,726,976	45.1	26,759,441,907	45.3	△ 847,285,069	△ 3.1
機械及び装置	3,585,878,017	5.9	3,408,303,512	5.8	△ 177,574,505	△ 5.0
車両運搬具	1,372,520	0.0	0	0.0	△ 1,372,520	皆減
工具器具及び備品	212,299	0.0	155,037	0.0	△ 57,262	△ 27.0
建設仮勘定	94,026,000	0.2	51,969,000	0.1	△ 42,057,000	△ 44.7
汚水無形固定資産	4,179,772,562	6.8	4,085,878,985	6.9	△ 93,893,577	△ 2.2
流域下水道施設利用権	4,179,772,562	6.8	4,085,878,985	6.9	△ 93,893,577	△ 2.2
雨水無形固定資産	2,820,182,045	4.6	2,764,340,659	4.7	△ 55,841,386	△ 2.0
流域下水道施設利用権	2,820,182,045	4.6	2,764,340,659	4.7	△ 55,841,386	△ 2.0
投資その他の資産	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
汚水出資金	4,143,000	0.0	4,143,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,589,769,839	2.6	1,208,419,325	2.0	△ 381,350,514	△ 24.0
現金預金	1,085,324,745	1.8	629,896,655	1.1	△ 455,428,090	△ 42.0
未収金	504,429,714	0.8	465,207,290	0.8	△ 39,222,424	△ 7.8
前払金	0	0.0	113,300,000	0.2	113,300,000	皆増
預託金	15,380	0.0	15,380	0.0	0	0.0
資 産 合 計	61,166,683,454	100.0	59,119,048,195	100.0	△ 2,047,635,259	△ 3.3
固 定 負 債	24,776,309,121	40.5	22,907,403,671	38.7	△ 1,868,905,450	△ 7.5
汚水企業債	11,964,305,104	19.6	10,971,430,795	18.6	△ 992,874,309	△ 8.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,964,305,104	19.6	10,971,430,795	18.6	△ 992,874,309	△ 8.3
雨水企業債	12,754,077,524	20.9	11,874,576,890	20.1	△ 879,500,634	△ 6.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,754,077,524	20.9	11,874,576,890	20.1	△ 879,500,634	△ 6.9
引当金	57,926,493	0.1	61,395,986	0.1	3,469,493	6.0
退職給付引当金	57,926,493	0.1	61,395,986	0.1	3,469,493	6.0

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
流 動 負 債	3,584,379,061	5.9	2,914,442,986	4.9	△ 669,936,075	△ 18.7
汚水企業債	1,380,336,032	2.3	1,278,874,309	2.2	△ 101,461,723	△ 7.4
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,380,336,032	2.3	1,278,874,309	2.2	△ 101,461,723	△ 7.4
雨水企業債	1,285,053,793	2.1	1,243,300,634	2.1	△ 41,753,159	△ 3.2
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,285,053,793	2.1	1,243,300,634	2.1	△ 41,753,159	△ 3.2
未払金	905,024,159	1.5	325,048,377	0.5	△ 579,975,782	△ 64.1
前受金	0	0.0	56,650,000	0.1	56,650,000	皆増
引当金	8,483,817	0.0	8,473,502	0.0	△ 10,315	△ 0.1
賞与引当金	7,112,561	0.0	6,550,264	0.0	△ 562,297	△ 7.9
法定福利費引当金	1,371,256	0.0	1,274,984	0.0	△ 96,272	△ 7.0
退職給付引当金	0	0.0	648,254	0.0	648,254	皆増
その他流動負債	5,481,260	0.0	2,096,164	0.0	△ 3,385,096	△ 61.8
繰 延 収 益	15,693,410,478	25.7	15,331,639,161	25.9	△ 361,771,317	△ 2.3
長期前受金	22,872,456,312	37.4	23,122,050,962	39.1	249,594,650	1.1
収益化累計額	△ 7,179,045,834	△ 11.7	△ 7,790,411,801	△ 13.2	△ 611,365,967	△ 8.5
負 債 合 計	44,054,098,660	72.0	41,153,485,818	69.6	△ 2,900,612,842	△ 6.6
資 本 金	14,423,227,810	23.6	14,823,892,003	25.1	400,664,193	2.8
剰 余 金	2,689,356,984	4.4	3,141,670,374	5.3	452,313,390	16.8
資本剰余金	1,683,126,645	2.8	1,894,076,783	3.2	210,950,138	12.5
他会計補助金	1,683,126,645	2.8	1,894,076,783	3.2	210,950,138	12.5
利益剰余金	1,006,230,339	1.6	1,247,593,591	2.1	241,363,252	24.0
減債積立金	203,269,882	0.3	103,143,623	0.2	△ 100,126,259	△ 49.3
当年度未処分利益剰余金	802,960,457	1.3	1,144,449,968	1.9	341,489,511	42.5
資 本 合 計	17,112,584,794	28.0	17,965,562,377	30.4	852,977,583	5.0
負 債 ・ 資 本 合 計	61,166,683,454	100.0	59,119,048,195	100.0	△ 2,047,635,259	△ 3.3
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ20億4,763万円（△3.3%）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ29億61万円（△6.6%）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ8億5,297万円（5.0%）の増となっている。

1. 資 産

(1) 固定資産

前年度に比べ16億6,628万円（△2.8%）の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取得又は 仮勘定増加分	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
汚水有形固定資産	19,382,410,604	702,721,984	△ 344,554,786	△ 866,497,004	△ 508,329,806	18,874,080,798
土地 (主な内容)	23,522,000	2,716,800 (管布設用土地)	-	-	2,716,800	26,238,800
構築物 (主な内容)	19,299,424,593	372,353,144 (管渠更生工事、汚 水管渠布設工事他)	△ 884,015 (汚水樹撤去工事)	△ 865,110,561	△ 493,641,432	18,805,783,161
機械及び装置 (主な内容)	23,605,080	4,789,531 (中継ポンプ設備改 良工事、流量計更新 工事)	-	△ 1,386,443	3,403,088	27,008,168
車両運搬具	69,732	-	-	-	-	69,732
工具器具及び備品 (主な内容)	224,199	-	△ 57,262 (財務及びマッピ ングシステム)	-	△ 57,262	166,937
建設仮勘定 (主な内容)	35,565,000	322,862,509 (管渠更生工事他)	△ 343,613,509 (管渠更生工事他)	-	△ 20,751,000	14,814,000
雨水有形固定資産	33,190,405,404	402,878,483	△ 252,736,463	△ 1,158,361,996	△ 1,008,219,976	32,182,185,428
土地	1,281,433,050	-	-	-	-	1,281,433,050
建物 (主な内容)	620,756,542	77,047,100 (西野雨水ポンプ場 耐震補強工事)	-	△ 16,920,720	60,126,380	680,882,922
構築物 (主な内容)	27,606,726,976	69,063,559 (瑞ヶ丘二号雨水調 整池築造工事、管渠 更生工事他)	-	△ 916,348,628	△ 847,285,069	26,759,441,907
機械及び装置 (主な内容)	3,585,878,017	76,802,886 (ポンプ場機械設備 分解点検調査工事 他)	△ 29,284,743 (ポンプ場設備工事 他)	△ 225,092,648	△ 177,574,505	3,408,303,512
車両運搬具 (主な内容)	1,372,520	-	△ 1,372,520 (一般会計へ移管)	-	△ 1,372,520	-
工具器具及び備品 (主な内容)	212,299	-	△ 57,262 (財務及びマッピ ングシステム)	-	△ 57,262	155,037
建設仮勘定 (主な内容)	94,026,000	179,964,938 (西野雨水ポンプ場 耐震補強工事、ポン プ場機械設備分解点 検調査工事他)	△ 222,021,938 (西野雨水ポンプ場 耐震補強工事、ポン プ場機械設備分解点 検調査工事他)	-	△ 42,057,000	51,969,000
合 計	52,572,816,008	1,105,600,467	△ 597,291,249	△ 2,024,859,000	△ 1,516,549,782	51,056,266,226

(7) 汚水有形固定資産

前年度に比べ5億832万円(△2.6%)の減となっている。これは主に、構築物で減少したことによるものである。

(1) 雨水有形固定資産

前年度に比べ10億821万円(△3.0%)の減となっている。これは主に、構築

物で減少したことによるものである。

② 無形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除 却	減価償却分	合 計	
汚水無形固定資産	4,179,772,562	92,385,514	-	△ 186,279,091	△ 93,893,577	4,085,878,985
流域下水道施設利用権 (主な内容)	4,179,772,562	92,385,514 (猪名川流域下水道建設事業負担金、武庫川流域下水道建設事業負担金他)	-	△ 186,279,091	△ 93,893,577	4,085,878,985
雨水無形固定資産	2,820,182,045	84,737,004	-	△ 140,578,390	△ 55,841,386	2,764,340,659
流域下水道施設利用権 (主な内容)	2,820,182,045	84,737,004 (尼崎市・伊丹市共通幹線建設事業負担金他)	-	△ 140,578,390	△ 55,841,386	2,764,340,659
合 計	6,999,954,607	177,122,518	-	△ 326,857,481	△ 149,734,963	6,850,219,644

(7) 汚水無形固定資産

前年度に比べ 9,389 万円 (△2.2%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

(1) 雨水無形固定資産

前年度に比べ 5,584 万円 (△2.0%) の減となっている。これは、流域下水道施設利用権が減少したことによるものである。

③ 投資その他の資産

前年度と同額の 414 万円となっている。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	当年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,085,324,745			△ 455,428,090	629,896,655
未収金	504,429,714			△ 39,222,424	465,207,290
未収金	508,605,477			△ 37,228,799	471,376,678
貸倒引当金 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 4,175,763	△ 3,340,282 (繰入れ)	1,346,657 (不納欠損分取崩し)	△ 1,993,625	△ 6,169,388
前払金	-	308,831,400	△ 195,531,400	113,300,000	113,300,000
預託金	15,380	-	-	-	15,380
合 計	1,589,769,839			△ 381,350,514	1,208,419,325

前年度に比べ 3 億 8,135 万円 (△24.0%) の減となっている。これは、前払金で増加したが、現金預金、未収金で減少したことによるものである。

① 未収金

(7) 未収金

前年度に比べ 3,922 万円 (△7.8%) の減となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未 収 金	下水道使用料	344,092,737	342,264,389	△ 1,828,348	△ 0.5
	その他営業未収金	693,200	713,500	20,300	2.9
営業外未収金		907,485	796,270	△ 111,215	△ 12.3
その他未収金		162,912,055	127,602,519	△ 35,309,536	△ 21.7
合 計		508,605,477	471,376,678	△ 37,228,799	△ 7.3

下 水 道 使 用 料 未 収 金 比 較 表

(単位 件・円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
過年度分	件数	855	164	△ 691	△ 80.8
	金額	11,153,665	9,692,731	△ 1,460,934	△ 13.1
当年度 第1期～第5期分	件数	2,471	2,963	492	19.9
	金額	7,900,330	9,118,140	1,217,810	15.4
当年度第6期分	件数	45,541	45,598	57	0.1
	金額	325,038,742	323,453,518	△ 1,585,224	△ 0.5
合 計	件数	48,867	48,725	△ 142	△ 0.3
	金額	344,092,737	342,264,389	△ 1,828,348	△ 0.5

下水道使用料未収金は、前年度に比べ 1,828,348 円 (△0.5%) の減となっている。これは主に、過年度分で 1,460,934 円 (△13.1%)、当年度第6期分で 1,585,224 円 (△0.5%) 減少したことによるものである。

なお、6 月末日現在、下水道使用料未収金は 323,832,392 円 (46,146 件) を収納し、差引き 18,431,997 円 (2,579 件) が未収となっている。その他営業未収金、営業外未収金、その他未収金は全額収納済みとなっている。

消滅時効の完成等による不納欠損処分額は下水道使用料 1,346,657 円 (650 件) で、前年度の 2,284,353 円 (881 件) に比べ 937,696 円 (△41.0%) の減となっている。

強制徴収公債権である下水道使用料の未収金については、引き続き、適正な債権管理のもと、早期回収や新たな未収金の発生防止に一層努力されたい。

(4) 貸倒引当金

前年度に比べ 199 万円の増となっている。これは、不納欠損処分に伴う取崩しで減少したが、当年度分の繰入れで増加したことによるものである。

2. 負債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	11,964,305,104	286,000,000	△ 1,278,874,309	△ 992,874,309	10,971,430,795
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	11,964,305,104	286,000,000 (公共下水道事業債、流域下水道事業債)	△ 1,278,874,309 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 992,874,309	10,971,430,795
雨水企業債	12,754,077,524	363,800,000	△ 1,243,300,634	△ 879,500,634	11,874,576,890
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	12,754,077,524	363,800,000 (資本費平準化債、公共下水道事業債他)	△ 1,243,300,634 (翌年度償還予定分を流動負債へ振替)	△ 879,500,634	11,874,576,890
引当金	57,926,493	4,933,214	△ 1,463,721	3,469,493	61,395,986
退職給付引当金 (主な内容)	57,926,493	4,933,214 (繰入れ)	△ 1,463,721 (退職手当支給による取崩し、翌年度退職予定者分を流動負債へ振替)	3,469,493	61,395,986
合 計	24,776,309,121	654,733,214	△ 2,523,638,664	△ 1,868,905,450	22,907,403,671

前年度に比べ 18 億 6,890 万円 (△7.5%) の減となっている。これは主に、汚水企業債、雨水企業債で減少したことによるものである。

① 汚水企業債

前年度に比べ 9 億 9,287 万円 (△8.3%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

② 雨水企業債

前年度に比べ 8 億 7,950 万円 (△6.9%) の減となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れで増加したが、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したことによるものである。

③ 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 346 万円 (6.0%) の増となっている。これは、退職手当の支給及び翌年度退職者分の流動負債への振替により減少したが、当年度分繰入れで増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
汚水企業債	1,380,336,032	1,278,874,309	△ 1,380,336,032	△ 101,461,723	1,278,874,309
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 (主な内容)	1,380,336,032	1,278,874,309 (固定負債より振替)	△ 1,380,336,032 (企業債元金償還)	△ 101,461,723	1,278,874,309
雨水企業債	1,285,053,793	1,243,300,634	△ 1,285,053,793	△ 41,753,159	1,243,300,634
建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 (主な内容)	1,285,053,793	1,243,300,634 (固定負債より振替)	△ 1,285,053,793 (企業債元金償還)	△ 41,753,159	1,243,300,634
未払金	905,024,159			△ 579,975,782	325,048,377
前受金	-	1,912,530,000	△ 1,855,880,000	56,650,000	56,650,000
引当金	8,483,817	8,473,502	△ 8,483,817	△ 10,315	8,473,502
賞与引当金 (主な内容)	7,112,561	6,550,264 (繰入れ)	△ 7,112,561 (賞与支給による取崩し)	△ 562,297	6,550,264
法定福利費引当金 (主な内容)	1,371,256	1,274,984 (繰入れ)	△ 1,371,256 (法定福利費支払による取崩し)	△ 96,272	1,274,984
退職給付引当金 (主な内容)	-	648,254 (固定負債より振替)	-	648,254	648,254
その他流動負債	5,481,260			△ 3,385,096	2,096,164
合 計	3,584,379,061			△ 669,936,075	2,914,442,986

前年度に比べ6億6,993万円(△18.7%)の減となっている。これは主に、前受金で増加したが、汚水企業債、雨水企業債、未払金で減少したことによるものである。

① 汚水企業債

前年度に比べ1億146万円(△7.4%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

② 雨水企業債

前年度に比べ4,175万円(△3.2%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	22,872,456,312	287,528,978 (取得資産に充当した 国庫補助金、他 会計補助金、受贈 財産評価額他)	△ 37,934,328 (除却資産等に充当 されていた国庫補 助金、受贈財産の 所管換え)	249,594,650	23,122,050,962
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 7,179,045,834	△ 635,231,574 (減価償却分収益 化)	23,865,607 (除却資産分の収益 化済額他)	△ 611,365,967	△ 7,790,411,801
合 計	15,693,410,478	△ 347,702,596	△ 14,068,721	△ 361,771,317	15,331,639,161

前年度に比べ3億6,177万円(△2.3%)の減となっている。これは主に、取得資産に充当した国庫補助金等で増加したが、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分 (剰余金処分)	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本金 (主な内容)	14,423,227,810	400,664,193 (当年度末処分利 益剰余金より組入 れ)	-	-	-	14,823,892,003

前年度に比べ4億66万円(2.8%)の増となっている。これは、剰余金の前年度処分により未処分利益剰余金から資本金に組入れを行ったことによるものである。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	1,683,126,645	-	210,950,138	-	210,950,138	1,894,076,783
他会計補助金 (主な内容)	1,683,126,645	-	210,950,138 (雨水処理にか かる補助金)	-	210,950,138	1,894,076,783
利益剰余金	1,006,230,339	△ 400,664,193	1,142,153,704	△ 500,126,259	642,027,445	1,247,593,591
減債積立金 (主な内容)	203,269,882	400,000,000 (当年度未処分利 益剰余金より積立 て)	-	△ 500,126,259 (当年度未処分 利益剰余金へ 振替)	△ 500,126,259	103,143,623
当年度未処分利 益剰余金 (主な内容)	802,960,457	△ 800,664,193 (減債積立金へ積 立て、資本金へ組 入れ)	1,142,153,704 (減債積立金よ り振替、当 年度純利益)	-	1,142,153,704	1,144,449,968
合 計	2,689,356,984	△ 400,664,193	1,353,103,842	△ 500,126,259	852,977,583	3,141,670,374

前年度に比べ4億5,231万円(16.8%)の増となっている。これは、利益剰余金及び資本剰余金で増加したことによるものである。

① 資本剰余金

前年度に比べ2億1,095万円(12.5%)の増となっている。これは、雨水処理にかかる他会計補助金で増加したことによるものである。

② 利益剰余金

前年度に比べ2億4,136万円(24.0%)の増となっている。これは、減債積立金で減少したが、当年度未処分利益剰余金で増加したことによるものである。

(7) 減債積立金

前年度に比べ1億12万円(△49.3%)の減となっている。これは、前年度処分による未処分利益剰余金の積立てで増加したが、資金的収支の補てん財源へ充当したことによる当年度未処分利益剰余金への振替で減少したことによるものである。

(4) 当年度未処分利益剰余金

前年度に比べ3億4,148万円(42.5%)の増となっている。これは、資本金への組入れ、減債積立金への積立てで減少したが、減債積立金からの振替、当年度純利益で増加したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	400,994,069	642,027,445	241,033,376
減価償却費	2,337,142,933	2,351,716,481	14,573,548
退職給付引当金の増減 (△は減少)	6,937,862	4,117,747	△ 2,820,115
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 2,674,525	△ 562,297	2,112,228
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 508,588	△ 96,272	412,316
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△ 287,790	1,993,625	2,281,415
長期前受金戻入額	△ 627,506,545	△ 649,300,295	△ 21,793,750
支払利息	483,187,116	421,750,708	△ 61,436,408
固定資産除却費	15,959,848	30,283,282	14,323,434
その他特別損失	0	1,372,520	1,372,520
未収金の増減 (△は増加)	△ 11,913,641	37,057,222	48,970,863
未払金の増減 (△は減少)	64,937,584	26,729,162	△ 38,208,422
その他流動負債の増減 (△は減少)	2,296,710	△ 3,385,096	△ 5,681,806
利息の支払額	△ 483,187,116	△ 421,750,708	61,436,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,185,377,917	2,441,953,524	256,575,607

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 928,562,219	△ 1,148,014,477	△ 219,452,258
無形固定資産の取得による支出	△ 174,502,861	△ 141,357,232	33,145,629
国庫補助金等による収入	539,612,632	157,728,765	△ 381,883,867
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	338,187,158	306,501,155	△ 31,686,003
前払金による支出	0	△ 113,300,000	△ 113,300,000
前受金による収入	0	56,650,000	56,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,265,290	△ 881,791,789	△ 656,526,499

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,840,700,000	649,800,000	△ 1,190,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,250,314,595	△ 2,665,389,825	584,924,770
その他の企業債の償還による支出	△ 2,000,000	0	2,000,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 33,000,000	0	33,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,444,614,595	△ 2,015,589,825	△ 570,975,230

資金増加額 (又は減少額)	515,498,032	△ 455,428,090	△ 970,926,122
資金期首残高	569,826,713	1,085,324,745	515,498,032
資金期末残高	1,085,324,745	629,896,655	△ 455,428,090

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する

る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは24億4,195万円で、前年度に比べ2億5,657万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億8,179万円で、前年度に比べ6億5,652万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△20億1,558万円で、前年度に比べ5億7,097万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ4億5,542万円減少し、資金期末残高は6億2,989万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	52.1	53.6	56.3	2.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	104.5	103.5	103.0	△ 0.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.8	44.4	41.5	△ 2.9
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	32,001,971,577	32,805,995,272	33,297,201,538	491,206,266
	負債 ・ 資本合計	61,434,846,216	61,166,683,454	59,119,048,195	△ 2,047,635,259
	固定資産	60,217,834,391	59,576,913,615	57,910,628,870	△ 1,666,284,745
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	57,604,417,674	57,582,304,393	56,204,605,209	△ 1,377,699,184
	流動資産	1,217,011,825	1,589,769,839	1,208,419,325	△ 381,350,514
	流動負債	3,830,428,542	3,584,379,061	2,914,442,986	△ 669,936,075

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良くとされている。当年度は、前年度に比べ2.7ポイント上昇し、56.3%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、103.0%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.9ポイント低下し、41.5%となっている。

V. む す び

令和3年度の決算状況をみると、前年度に引き続き黒字となり、純利益は6億4,202万円となった。前年度に比べ、黒字幅は2億4,103万円拡大し、当年度未処分利益剰余金は11億4,444万円となっている。営業損益は、3億6,703万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は1億5,467万円拡大した。経常損益は、6億4,377万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は2億4,171万円拡大した。なお、特別利益として4万円、特別損失として179万円を計上している。

収益では、営業収益において、水路管理業務の一部を市へ移管したことにより一般会計からの他会計補助金が減少した一方で、使用料収入で下水道使用料が増加しているが、前年度にコロナ禍対応として実施した下水道使用料の基本使用料(2期4カ月分)の減免分が従前の水準に戻ったことによるものである。

費用では、営業費用において、流域下水道維持管理負担金が増加したが、水路管理業務の一部移管に伴い水路管理費が減少している。

また、純利益が増加したのは、主に、使用料収入が増加し、支払利息が減少したことによるものである。

年間有収水量は、前年度に比べ90,227m³増加し24,931,375m³となっている。なお、有収率は、年間有収水量の増加及び年間汚水処理水量の増加により、前年度に比べ1.0ポイント上昇し76.1%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の関係をみると、前年度に比べ使用料単価は9円6銭上昇し101円69銭、汚水処理原価は53銭低下し76円6銭となり、黒字幅は拡大し25円63銭の黒字となっている。また、経費回収率(使用料収入/汚水処理費)は、前年度に比べ12.8ポイント上昇し、133.7%となっている。

建設改良事業では、汚水事業として、昆陽、桜ヶ丘地区等で管渠更生工事を実施するとともに老朽管渠の調査を実施した。雨水事業では、ポンプ場の長寿命化を図るため、西野雨水ポンプ場で電気設備更新工事、耐震補強工事を実施したほか、浸水対策として、雨水貯留施設から昆陽池を繋ぐ導水管を布設し、瑞穂・広畑地区の超過降雨対策が完了した。また、計画降雨対策として、船原地区に雨水管渠を布設した。

「伊丹市下水道事業経営戦略」の中間見直し後、初年度となる令和3年度は、使用料収入(下水道使用料)が約25億円となり、投資・財政計画(収支計画)に定める当年度純損益、自己資金(補てん財源残高)は、計画値を上回った。

大口使用者の事業活動で、コロナ禍からの回復による下水道使用料収入の増加が見られるものの、節水型社会の進展や人口減少等により水需要が減少していく傾向は変わらないと考えられる。老朽化した施設等の更新経費や浸水対策費用等の増加を織り込んで、今後とも、より一層の効率的な経営と経営基盤の強化に努めてもらいたい。

交通事業会計

令和3年度決算は、2億8,990万円の純損失を計上し、前年度に引き続き赤字決算となった。当年度未処理欠損金は2億8,990万円増加し、7億5,538万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
自動車運送事業収益	2,126,697,000	2,097,789,916	△ 28,907,084	98.6
営業収益	1,854,266,000	1,833,071,555	△ 21,194,445	98.9
営業外収益	272,430,000	264,718,361	△ 7,711,639	97.2
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税112,694,088円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
自動車運送事業費用	2,462,525,000	2,366,167,147	-	96,357,853	96.1
営業費用	2,376,290,000	2,294,394,363	-	81,895,637	96.6
営業外費用	79,568,000	65,866,229	-	13,701,771	82.8
特別損失	6,667,000	5,906,555	-	760,445	88.6

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税25,749,800円を含む。

自動車運送事業収益の予算執行率は98.6%で、予算額に比べ2,890万円の減となっている。

自動車運送事業費用の予算執行率は96.1%で、不用額は9,635万円となっている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	335,542,000	163,219,500	△ 172,322,500	48.6
企業債	184,900,000	127,900,000	△ 57,000,000	69.2
固定資産売却代金	660,000	1,149,500	489,500	174.2
県補助金	1,300,000	1,193,000	△ 107,000	91.8
国庫補助金	69,657,000	32,977,000	△ 36,680,000	47.3
他会計補助金	79,025,000	0	△ 79,025,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税104,500円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	519,491,000	389,127,538	117,434,000	12,929,462	74.9
建設改良費	366,841,000	236,477,538	117,434,000	12,929,462	64.5
企業債償還金	152,650,000	152,650,000	-	0	100.0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税21,497,958円を含む。

資本的収入の予算執行率は48.6%で、予算額に比べ1億7,232万円の減となっている。これは主に、電気バス試験導入事業に係る建設改良事業費を翌年度に繰り越したことに伴い、その財源である国庫補助金及び他会計補助金の交付を受けていないためである。

資本的支出の予算執行率は74.9%で、翌年度への繰越額1億1,743万円を差し引いた不用額は1,292万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億2,590万円は、過年度分損益勘定留保資金2億416万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,139万円を補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 企業債

起債の限度額184,900,000円に対し、発行額は127,900,000円で、限度額の範囲内での執行となっている。この内訳は、大型乗合車両購入事業債93,400,000円、新500円硬貨対応バスICカードシステム改良事業債10,700,000円、バス洗車機及びドライブレコーダー更新事業債23,800,000円である。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額 1,850,944,000 円に対し、決算額は 1,790,417,118 円（うち、消費税及び地方消費税 843,103 円）、交際費は予算額 100,000 円に対し、決算額は 13,000 円（うち、消費税及び地方消費税 1,181 円）で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額 312,128,000 円に対し、決算額は 226,328,104 円となっている。その詳細は次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		233,103,000	226,328,104	△ 6,774,896
基準内		79,544,000	72,770,104	△ 6,773,896
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	基礎年金拠出金公的負担経費相当補助	49,640,000	45,739,000	△ 3,901,000
バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費	共済長期追加費用負担経費相当補助	19,176,000	16,393,104	△ 2,782,896
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	10,728,000	10,638,000	△ 90,000
基準外		153,559,000	153,558,000	△ 1,000
	市営バス路線維持補助金	137,304,000	137,304,000	0
	伊丹市交通事業者燃料価格高騰対策支援金	16,255,000	16,254,000	△ 1,000
(資本的収入)		79,025,000	0	△ 79,025,000
基準外		79,025,000	0	△ 79,025,000
	電気バス試験導入事業費補助金	79,025,000	0	△ 79,025,000
合 計		312,128,000	226,328,104	△ 85,799,896

(注) 繰出基準とは、令和3年4月1日付け総務省通知「令和3年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

(5) たな卸資産購入限度額

限度額 150,400,000 円に対し、購入額は 145,872,900 円（うち、消費税及び地方消費税 9,204,900 円）で、限度額の範囲内での執行となっている。

(6) 重要な資産の取得

予算に計上された超低床大型乗合車両 6 両、バス車内混雑情報提供システムを合計 196,273,000 円（うち、消費税及び地方消費税 17,843,000 円）で取得している。

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 業務実績

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		
				増 減	増減率(%)	
事業開始年月日	昭和24年2月12日					
法適用年月日	昭和30年1月1日					
営業路線 (km)	79.0	79.2	79.2	0.0	0.0	
運転系統本数 (本)	44	44	42	△ 2	△ 4.5	
使用車両	期末実在車両 (両)	93	93	93	0	0.0
	延実在車両 (両)	34,038	33,945	33,945	0	0.0
	延実働車両 (両)	30,348	29,869	30,116	247	0.8
	実働率 (%)	89.2	88.0	88.7	0.7	-
	延車齢 (年)	843	936	930	△ 6	△ 0.6
	平均車齢 (年)	9.1	10.1	10.0	△ 0.1	△ 1.0
	乗車定員総数 (人)	6,880	6,880	6,902	22	0.3
平均乗車定員 (人)	74.0	74.0	74.2	0.2	0.3	
走行キロ	実車走行キロ (km)	2,880,188	2,584,780	2,563,783	△ 20,997	△ 0.8
	空車走行キロ (km)	449,634	422,875	421,996	△ 879	△ 0.2
	合 計 (km)	3,329,822	3,007,655	2,985,779	△ 21,876	△ 0.7
乗車人員 (人)	15,270,010	13,289,115	11,908,605	△ 1,380,510	△ 10.4	
平均乗車キロ (km)	2.7	3.2	3.2	0.0	0.0	
延人キロ (人km)	41,229,027	42,525,168	38,107,536	△ 4,417,632	△ 10.4	
職員数	事務職員等 (人)	29	29	28	△ 1	△ 3.4
	乗務員 (人)	131	124	121	△ 3	△ 2.4
	会計年度任用職員 (人)	—	55	59	4	7.3
	合 計 (人)	160	208	208	0	0.0

(注) 1. 延実在車両は、日ごとの保有車両（予備車両含む）の年間延台数を表す。

2. 延実働車両は、1日に実際に稼働した車両の年間延台数を表す。

3. 実働率 = 延実働車両数 / 延実在車両数

4. 平均車齢 = 延車齢 / 期末実在車両数

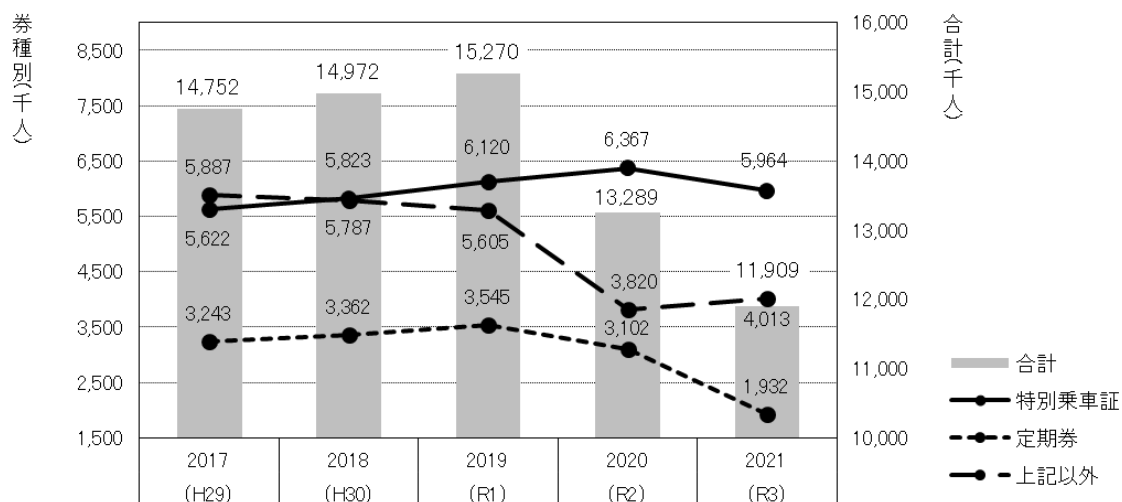
5. 平均乗車定員 = 乗車定員総数 / 期末実在車両数

6. 延人キロ = 乗車人員 × 平均乗車キロ

延実働車両数は、前年度に比べ 247 両 (0.8%) の増となり、実働率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

実車走行キロは、前年度に比べ 20,997km (△0.8%) の減となっている。

(1) 乗車人員の推移



(単位 人・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
普 通 券	1,661,661	893,241	851,673	△ 41,568	△ 4.7
他社 I C カード	2,579,935	1,969,861	2,206,502	236,641	12.0
回数券 (紙券)	61,470	40,241	41,913	1,672	4.2
回数券 (I C)	1,290,737	912,633	908,613	△ 4,020	△ 0.4
定 期 券	3,545,335	3,102,192	1,932,030	△ 1,170,162	△ 37.7
1 日 乗 車 券	10,792	4,288	3,920	△ 368	△ 8.6
小 計	9,149,930	6,922,456	5,944,651	△ 977,805	△ 14.1
特 別 乗 車 証	6,120,080	6,366,659	5,963,954	△ 402,705	△ 6.3
合 計	15,270,010	13,289,115	11,908,605	△ 1,380,510	△ 10.4

- (注) 1. 特別乗車証による乗車人員は、「福祉措置による伊丹市乗合自動車特別乗車に関する覚書」に基づく想定回数により算定したものであり、コロナ禍による影響は反映していない。
2. 定期券による乗車人員は、令和2年度まで推計値 (1ヶ月60回乗車) で算定していたが、定期券の I C カード化に伴い、令和3年度より利用実績値 (カード読取機にカードをタッチした回数) で算定している。

特別乗車証を除く乗車人員は、前年度に比べ 97 万人 (△14.1%) の減となっている。これは主に、定期券による乗車人員の算定方法を変更したことによるもので、乗車人員を用いる各分析指標にも、大きく影響している。

(2) 市民1人当たり年間利用回数

(単位 人・回・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
年度末人口 (A)	203,259	203,162	202,505	△ 657	△ 0.3
乗 客 数 (B)	15,270,010	13,289,115	11,908,605	△ 1,380,510	△ 10.4
市民1人当たり 年間利用回数 (B)/(A)	75.1	65.4	58.8	△ 6.6	△ 10.1

(注) 年度末人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口である。

前年度に比べ6.6回減少し、58.8回となっている。定期券による乗車人員の算定方法の変更が影響しており、前年度比較・経年比較には注意を要する。

(3) 事故の発生状況

(単位 件・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
主たる原因が交通局にあるもの	25	14	19	5	35.7
人 身 (車 外)	7	2	2	0	0.0
人 身 (車 内)	6	6	6	0	0.0
物 損	12	6	11	5	83.3
主たる原因が相手方にあるもの	7	11	16	5	45.5
人 身 (車 外)	1	0	0	0	-
人 身 (車 内)	4	2	1	△ 1	△ 50.0
物 損	2	9	15	6	66.7
合 計	32	25	35	10	40.0

主たる原因が交通局にある事故が19件、主たる原因が相手方にある事故が16件、合計35件となっている。

交通局では、市バスで発生した事故や乗務員から収集したヒヤリハット事案の映像を活用し、危険予測の意識を高めるためのトレーニングを行っている。また、車内事故防止のための具体的なアナウンス方法について、研修を行っている。このような取組を通して、今後とも事故のリスクをできる限り低減させ、事故防止に努めることを望むものである。

2. 経営分析

(1) 経営の効率性

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
					増 減	増減率(%)
走行キロ当たり 収入 (円・銭)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	724.89	658.27	679.44	21.17	3.2
走行キロ当たり 運送原価 (円・銭)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	802.92	891.74	887.36	△ 4.38	△ 0.5
走行キロ当たり 人件費 (円・銭)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{実車走行キロ}}$	636.18	693.79	698.47	4.68	0.7
乗車効率 (%)	$\frac{\text{延 人 キ ロ}}{\text{実車走行キロ} \times \text{平均乗車定員}}$	19.3	22.2	20.0	△ 2.2	-
実働1日1車当たり 輸送人員 (人)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	503.2	444.9	395.4	△ 49.5	△ 11.1
実働1日1車当たり 実車キロ (km)	$\frac{\text{実 車 走 行 キ ロ}}{\text{延 実 働 車 両 数}}$	94.9	86.5	85.1	△ 1.4	△ 1.6

(注) 走行キロ当たり収入・運送原価・人件費は、「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」(国土交通省)の数値を用いて算出している(営業収益、営業外収益、営業費用、営業外費用の各数値は、損益計算書の数値と異なる)。

① 走行キロ当たりの収入

バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標であり、高い方が良い。収入が増加し、実車走行キロが減少したことにより、前年度に比べ21円17銭(3.2%)高くなっている。

② 走行キロ当たりの運送原価

バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標であり、低い方が良い。運送原価の減少率が実車走行キロの減少率を上回ったことにより、前年度に比べ4円38銭(△0.5%)低くなっている。

③ 走行キロ当たりの人件費

バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標であり、低い方が良い。実車走行キロの減少率が人件費の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ4円68銭(0.7%)高くなっている。

④ 乗車効率

車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合で、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標である。明確な数値基準はないが、総務省によると、他団体と比較して数値が低い場合や経年で比較したときに減少傾向にある場合は、利用者のニーズに即した効率的な運行となっていない可能性があるとされている。主に延人キロが減少したことにより、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

⑤ 実働1日1車当たりの輸送人員・実車走行キロ

バスの1日1車当たりの運行効率を示す指標である。実働1日1車当たりの輸送人員は、年間輸送人員が減少したことにより、前年度に比べ49.5人(△11.1%)の

減となっているが、定期券による乗車人員の算定方法の変更が影響しており、前年度比較・経年比較には注意を要する。また、実働1日1車当たりの実車走行キロは、主に実車走行キロの減少により、前年度に比べ1.4km(△1.6%)の減となっている。

(2) 独立採算の状況

(単位 円・銭・%)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
					増 減	増減率
利用者1回当たり 運行経費	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	151.07	173.45	190.54	17.09	9.9
利用者1回当たり 他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{年 間 輸 送 人 員}}$	14.74	16.56	17.64	1.08	6.5
他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金} + \text{他会計負担金}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	9.8	9.5	9.3	△ 0.2	-

(注) 利用者1回当たり他会計負担額、他会計負担比率の「他会計補助金+他会計負担金」には、一般会計から繰入れを受けている特別乗車証負担金(乗合旅客運賃として計上)、国の地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの補助金を含まない。

① 利用者1回当たりの運行経費

利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標であり、できるだけ低い方が望ましい。年間輸送人員が減少したことにより、前年度に比べ17円9銭(9.9%)高くなっているが、定期券による乗車人員の算定方法の変更が影響しており、前年度比較・経年比較には注意を要する。

② 利用者1回当たりの他会計負担額

利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。年間輸送人員が減少したことにより、前年度に比べ1円8銭(6.5%)高くなっているが、定期券による乗車人員の算定方法の変更が影響しており、前年度比較・経年比較には注意を要する。

③ 他会計負担比率

人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標であり、独立採算の観点からできるだけ低い方が望ましい。他会計補助金の減少が経常費用の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
営 業 収 益	1,676,356,116	1,720,704,309	44,348,193	2.6
運輸収益	1,651,339,046	1,691,293,385	39,954,339	2.4
運輸雑収益	25,017,070	29,410,924	4,393,854	17.6
営 業 費 用	2,304,502,156	2,268,644,563	△ 35,857,593	△ 1.6
運転費	1,613,189,336	1,637,948,422	24,759,086	1.5
車両修繕費	75,490,804	76,664,793	1,173,989	1.6
その他修繕費	11,488,630	3,148,585	△ 8,340,045	△ 72.6
固定資産減価償却費	211,270,998	148,161,451	△ 63,109,547	△ 29.9
施設損害保険料	17,966,230	26,795,596	8,829,366	49.1
施設使用料	1,639,818	1,635,463	△ 4,355	△ 0.3
運輸管理費	253,432,111	233,196,597	△ 20,235,514	△ 8.0
一般管理費	116,459,729	136,431,111	19,971,382	17.1
資産減耗費	45,500	1,209,145	1,163,645	著増
自動車重量税	3,519,000	3,453,400	△ 65,600	△ 1.9
営 業 利 益 (△損失)	△ 628,146,040	△ 547,940,254	80,205,786	12.8
営 業 外 収 益	564,556,958	264,392,524	△ 300,164,434	△ 53.2
受取利息及び配当金	112,437	72,637	△ 39,800	△ 35.4
国庫補助金	7,097,000	16,838,000	9,741,000	137.3
他会計補助金	532,323,116	226,328,104	△ 305,995,012	△ 57.5
長期前受金戻入	16,343,996	12,718,985	△ 3,625,011	△ 22.2
雑収益	8,680,409	8,434,798	△ 245,611	△ 2.8
営 業 外 費 用	438,366	453,041	14,675	3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	434,042	450,129	16,087	3.7
雑支出	4,324	2,912	△ 1,412	△ 32.7
経 常 利 益 (△損失)	△ 64,027,448	△ 284,000,771	△ 219,973,323	△ 343.6
特 別 損 失	0	5,906,555	5,906,555	皆増
固定資産売却損	0	5,906,555	5,906,555	皆増
当 年 度 純 利 益 (△損失)	△ 64,027,448	△ 289,907,326	△ 225,879,878	△ 352.8
総 収 支 比 率	97.2	87.3	△ 9.9	-

1. 損益

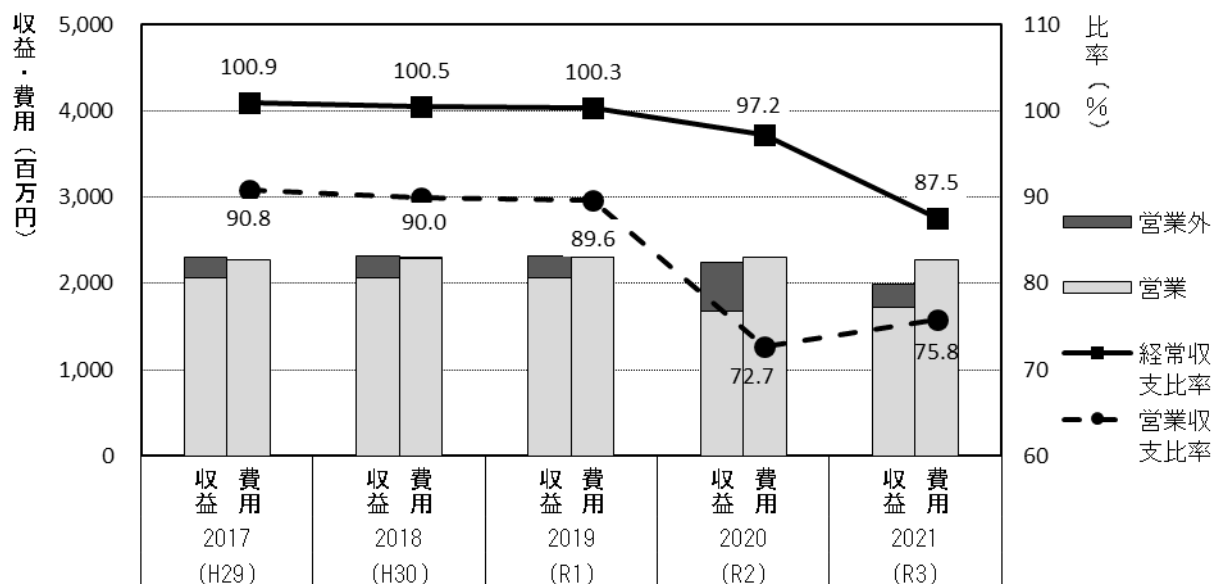
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、5億4,794万円の損失となった。営業損失は、前年度に比べ8,020万円（△12.8%）の減となっている。これは、営業収益で増加し、営業費用で減少したことによるものである。

経常損益は、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、2億8,400万円の損失となった。経常損失は、前年度に比べ2億1,997万円（343.6%）の増となっている。

当年度純損益は、経常損失から特別損失を減じた結果、2億8,990万円の損失となった。当年度純損失は、前年度に比べ2億2,587万円（352.8%）の増となっている。

総収支比率は87.3%となり、前年度に比べ9.9ポイント低下している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ4,434万円(2.6%)の増となっている。これは、運輸収益、運輸雑収益で増加したことによるものである。

① 運輸収益

乗車券の種類別の推移は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2019 (R1)		2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度		
							増 減		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
乗合旅客運賃	2,033,684,513	100.0	1,651,339,046	100.0	1,691,293,385	100.0	39,954,339	-	2.4
普通券	311,793,046	15.3	165,917,290	10.0	158,185,681	9.4	△7,731,609	△0.6	△4.7
他社ICカード	480,577,906	23.6	370,011,362	22.4	411,631,013	24.3	41,619,651	1.9	11.2
回数券(紙券)	10,079,377	0.5	6,484,063	0.4	6,742,386	0.4	258,323	0.0	4.0
回数券(IC)	208,397,053	10.2	148,763,048	9.0	146,451,621	8.7	△2,311,427	△0.3	△1.6
定期券	424,408,179	20.9	362,596,440	22.0	370,765,798	21.9	8,169,358	△0.1	2.3
1日乗車券	1,428,952	0.1	566,843	0.0	516,886	0.0	△49,957	0.0	△8.8
小 計	1,436,684,513	70.6	1,054,339,046	63.8	1,094,293,385	64.7	39,954,339	0.9	3.8
特別乗車証	597,000,000	29.4	597,000,000	36.2	597,000,000	35.3	0	△0.9	0.0

前年度に比べ3,995万円(2.4%)の増となっている。これは主に、他社ICカードで増加したことによるものである。

特別乗車証乗車料は、福祉対策の一環としての特別乗車証の交付に対応する一般会計からの繰入収入で、前年度と同額の5億9,700万円である。その内訳は、高齢者分5億3,000万円、身体・知的・精神障がい者(児)分6,500万円、原爆被爆者分200万円となっている。

② 運輸雑収益

前年度に比べ439万円(17.6%)の増となっている。これは主に、広告料で増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ3億16万円(△53.2%)の減となっている。これは主に、他会計補助金で減少したことによるものである。

① 他会計補助金

一般会計からの補助金で、前年度に比べ3億599万円(△57.5%)の減となっている。これは主に、市営バス運行継続支援金が減少したことによるものである。

② 国庫補助金

前年度に比べ974万円(137.3%)の増となっている。これは主に、地域公共交通確保維持改善事業費補助金で増加したことによるものである。

3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	2,304,502,156	100.0	2,268,644,563	99.7	△ 35,857,593	△ 1.6
人的費用	1,792,119,749	77.8	1,789,583,015	78.7	△ 2,536,734	△ 0.1
給料	735,995,869	31.9	714,598,246	31.4	△ 21,397,623	△ 2.9
手当等	657,372,323	28.5	668,386,609	29.4	11,014,286	1.7
その他	398,751,557	17.3	406,598,160	17.9	7,846,603	2.0
物的費用	301,065,909	13.1	329,690,952	14.5	28,625,043	9.5
車両修繕費	75,490,804	3.3	76,664,793	3.4	1,173,989	1.6
燃料費	111,190,781	4.8	137,221,721	6.0	26,030,940	23.4
油脂費	932,470	0.0	816,040	0.0	△ 116,430	△ 12.5
被服費	279,282	0.0	10,746,600	0.5	10,467,318	著増
手数料	14,908,549	0.6	13,894,785	0.6	△ 1,013,764	△ 6.8
負担金	3,723,791	0.2	5,994,683	0.3	2,270,892	61.0
委託料	40,349,692	1.8	30,769,399	1.4	△ 9,580,293	△ 23.7
事故費	3,422,241	0.1	4,783,290	0.2	1,361,049	39.8
車両損害保険料	17,926,934	0.8	26,756,197	1.2	8,829,263	49.3
自動車重量税	3,525,600	0.2	3,496,200	0.2	△ 29,400	△ 0.8
その他物的費用	29,315,765	1.3	18,547,244	0.8	△ 10,768,521	△ 36.7
減価償却費	211,270,998	9.2	148,161,451	6.5	△ 63,109,547	△ 29.9
資産減耗費	45,500	0.0	1,209,145	0.1	1,163,645	著増
営 業 外 費 用	438,366	0.0	453,041	0.0	14,675	3.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	434,042	0.0	450,129	0.0	16,087	3.7
その他	4,324	0.0	2,912	0.0	△ 1,412	△ 32.7
特 別 損 失	0	0.0	5,906,555	0.3	5,906,555	皆増
固定資産売却損	0	0.0	5,906,555	0.3	5,906,555	皆増
合 計	2,304,940,522	100.0	2,275,004,159	100.0	△ 29,936,363	△ 1.3

(注) 1. 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

2. 車両修繕費には、車両整備にかかる委託料を含む。

3. 燃料費は、軽油費とガソリン費の合計である。

(1) 営業費用

① 人的費用

人的費用が費用全体に占める割合は78.7%で、前年度に比べ253万円(△0.1%)の減となっている。これは、手当等、その他で増加したが、給料で減少したことによるものである。

運輸収益に対する人的費用の割合の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減
人的費用 (A)	1,831,113	1,792,120	1,789,583	△ 2,537
運輸収益 (B)	2,033,685	1,651,339	1,691,293	39,954
人的費用率 (A)/(B)	90.0	108.5	105.8	△ 2.7

人的費用の割合は、前年度に比べ 2.7 ポイント低下し 105.8%となっている。これは、人的費用が減少し、運輸収益が増加したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ 2,862 万円 (9.5%) の増となっている。

(増加項目)

燃料費…前年度に比べ 2,603 万円 (23.4%)。

被服費…前年度に比べ 1,046 万円 (著増)。

(減少項目)

委託料…前年度に比べ 958 万円 (△23.7%)。

物的費用の中で最も大きな割合を占める燃料費のうち、軽油費について、軽油使用量と平均単価の推移をみると、次のとおりである。

(単位 円・ℓ・%)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
軽油費 (A)	146,309,258	110,814,107	136,791,030	25,976,923	23.4
軽油使用量 (B)	1,571,692	1,399,130	1,396,660	△ 2,470	△ 0.2
平均単価 (A)/(B)	93.09	79.20	97.94	18.74	23.7

平均単価が、前年度に比べ 18 円 74 銭 (23.7%) 高くなっている。軽油費の増は主に、軽油の購入単価が高くなったことによるものである。

③ 固定資産減価償却費

前年度に比べ 6,310 万円 (△29.9%) の減となっている。

④ 資産減耗費

前年度に比べ 116 万円 (著増) の増となっている。

(2) 営業外費用

前年度に比べ 1 万円 (3.3%) の増となっている。

(3) 特別損失

前年度に比べ 590 万円 (皆増) の増となっている。これは、乗合車両の更新に伴う固定資産売却損 (車両売却損) が増加したことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	1,006,314,590	37.1	1,065,495,719	43.1	59,181,129	5.9
有形固定資産	1,005,514,590	37.1	1,064,695,719	43.1	59,181,129	5.9
車両	241,120,122	8.9	286,068,257	11.6	44,948,135	18.6
建物	272,783,578	10.1	266,490,294	10.8	△ 6,293,284	△ 2.3
建物付属設備	79,640,228	2.9	68,261,444	2.8	△ 11,378,784	△ 14.3
構築物	64,708,723	2.4	56,607,673	2.3	△ 8,101,050	△ 12.5
機械及び装置	18,390,570	0.7	18,271,705	0.7	△ 118,865	△ 0.6
工具器具及び備品	198,883,506	7.3	239,008,483	9.7	40,124,977	20.2
土地	129,987,863	4.8	129,987,863	5.3	0	0.0
投資その他の資産	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
出資金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,704,219,682	62.9	1,403,907,790	56.9	△ 300,311,892	△ 17.6
現金預金	1,640,552,267	60.5	1,298,406,126	52.6	△ 342,146,141	△ 20.9
未収金	54,962,167	2.0	96,906,260	3.9	41,944,093	76.3
貯蔵品	2,126,904	0.1	2,003,874	0.1	△ 123,030	△ 5.8
前払費用	2,158,664	0.1	2,175,010	0.1	16,346	0.8
預託金	4,419,680	0.2	4,416,520	0.2	△ 3,160	△ 0.1
資 産 合 計	2,710,534,272	100.0	2,469,403,509	100.0	△ 241,130,763	△ 8.9
固 定 負 債	1,884,632,119	69.5	1,911,232,047	77.4	26,599,928	1.4
企業債	710,300,000	26.2	721,425,000	29.2	11,125,000	1.6
引当金	1,174,332,119	43.3	1,189,807,047	48.2	15,474,928	1.3
退職給付引当金	1,174,332,119	43.3	1,189,807,047	48.2	15,474,928	1.3
流 動 負 債	386,828,346	14.3	387,030,266	15.7	201,920	0.1
企業債	152,650,000	5.6	116,775,000	4.7	△ 35,875,000	△ 23.5
未払金	92,409,274	3.4	135,476,789	5.5	43,067,515	46.6
引当金	112,074,795	4.1	104,286,868	4.2	△ 7,787,927	△ 6.9
賞与引当金	93,791,328	3.5	87,055,200	3.5	△ 6,736,128	△ 7.2
法定福利費引当金	18,283,467	0.7	17,231,668	0.7	△ 1,051,799	△ 5.8
預り金	29,694,277	1.1	30,491,609	1.2	797,332	2.7
繰 延 収 益	56,486,629	2.1	78,461,344	3.2	21,974,715	38.9
長期前受金	425,673,001	15.7	432,379,123	17.5	6,706,122	1.6
収益化累計額	△ 369,186,372	△ 13.6	△ 353,917,779	△ 14.3	15,268,593	4.1
負 債 合 計	2,327,947,094	85.9	2,376,723,657	96.2	48,776,563	2.1
資 本 金	556,750,000	20.5	556,750,000	22.5	0	0.0
剰 余 金	△ 174,162,822	△ 6.4	△ 464,070,148	△ 18.8	△ 289,907,326	△ 166.5
資本剰余金	291,318,282	10.7	291,318,282	11.8	0	0.0
国庫補助金	17,709,330	0.7	17,709,330	0.7	0	0.0
県補助金	47,881,200	1.8	47,881,200	1.9	0	0.0
他会計補助金	204,730,855	7.6	204,730,855	8.3	0	0.0
受贈財産評価額	38,905	0.0	38,905	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	20,957,992	0.8	20,957,992	0.8	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 465,481,104	△ 17.2	△ 755,388,430	△ 30.6	△ 289,907,326	△ 62.3
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 465,481,104	△ 17.2	△ 755,388,430	△ 30.6	△ 289,907,326	△ 62.3
資 本 合 計	382,587,178	14.1	92,679,852	3.8	△ 289,907,326	△ 75.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,710,534,272	100.0	2,469,403,509	100.0	△ 241,130,763	△ 8.9
累 積 欠 損 金	465,481,104		755,388,430		289,907,326	62.3
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ2億4,113万円（△8.9%）の減となっている。

負債合計は、前年度に比べ4,877万円（2.1%）の増となっている。

資本合計は、前年度に比べ2億8,990万円（△75.8%）の減となっている。

1. 資産

(1) 固定資産

前年度に比べ5,918万円（5.9%）の増となっている。

① 有形固定資産

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
車両 (主な内容)	241,120,122	114,000,000 (乗合車両6両)	△ 6,951,555 (乗合車両6両)	△ 62,100,310	44,948,135	286,068,257
建物	272,783,578	-	-	△ 6,293,284	△ 6,293,284	266,490,294
建物付属設備 (主な内容)	79,640,228	-	△ 52,231 (変電設備)	△ 11,326,553	△ 11,378,784	68,261,444
構築物 (主な内容)	64,708,723	2,420,780 (停留所上屋、 標柱)	△ 38,950 (停留所上屋、 標柱)	△ 10,482,880	△ 8,101,050	56,607,673
機械及び装置 (主な内容)	18,390,570	4,900,000 (バス車体自動 洗浄装置)	△ 1,117,964 (バス車体自動 洗浄装置他)	△ 3,900,901	△ 118,865	18,271,705
工具器具及び備品 (主な内容)	198,883,506	94,182,500 (バス車内混雑 情報提供システ ム他)	-	△ 54,057,523	40,124,977	239,008,483
土地	129,987,863	-	-	-	-	129,987,863
合 計	1,005,514,590	215,503,280	△ 8,160,700	△ 148,161,451	59,181,129	1,064,695,719

前年度に比べ5,918万円（5.9%）の増となっている。これは主に、車両、工具器具及び備品で増加したことによるものである。

② 投資その他の資産

前年度と同額の80万円となっている。

(2) 流動資産

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	1,640,552,267			△ 342,146,141	1,298,406,126
未収金	54,962,167			41,944,093	96,906,260
貯蔵品	2,126,904	136,668,000	△ 136,791,030	△ 123,030	2,003,874
前払費用	2,158,664	2,154,470	△ 2,138,124	16,346	2,175,010
預託金	4,419,680	284,040	△ 287,200	△ 3,160	4,416,520
合 計	1,704,219,682			△ 300,311,892	1,403,907,790

前年度に比べ3億31万円（△17.6%）の減となっている。これは主に、現金預金で減少したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ4,194万円（76.3%）の増となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

（単位 円・%）

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
営 業 未収金	乗合旅客運賃	46,677,310	48,535,868	1,858,558	4.0
	広告料	1,017,260	3,454,700	2,437,440	239.6
営業外未収金		7,267,597	11,938,692	4,671,095	64.3
その他未収金（国庫補助金）		0	32,977,000	32,977,000	皆増
合 計		54,962,167	96,906,260	41,944,093	76.3

（注）乗合旅客運賃未収金は、主に他社ICカード乗車料の精算分である。

② 貯蔵品

前年度に比べ12万円（△5.8%）の減となっている。なお、たな卸資産である貯蔵品（軽油）は、令和4年3月31日の実地たな卸に立ち会い、検認したが、特に指摘すべき事項はなかった。

2. 負 債

(1) 固定負債

（単位 円）

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	710,300,000	127,900,000	△ 116,775,000	11,125,000	721,425,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 （主な内容）	710,300,000	127,900,000 （大型乗合車両購入事業債他）	△ 116,775,000 （翌年度償還予定分を流動負債へ振替）	11,125,000	721,425,000
引当金	1,174,332,119	128,267,800	△ 112,792,872	15,474,928	1,189,807,047
退職給付引当金 （主な内容）	1,174,332,119	128,267,800 （繰入れ）	△ 112,792,872 （退職手当支給による取崩し）	15,474,928	1,189,807,047
合 計	1,884,632,119	256,167,800	△ 229,567,872	26,599,928	1,911,232,047

前年度に比べ2,659万円（1.4%）の増となっている。これは、企業債、引当金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ1,112万円(1.6%)の増となっている。これは、翌年度元金償還予定額の流動負債への振替で減少したが、大型乗合車両購入事業債等の借入で増加したことによるものである。

② 引当金(退職給付引当金)

前年度に比べ1,547万円(1.3%)の増となっている。これは、当年度中の支給による取崩しで減少したが、当年度分繰入れで増加したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
企業債	152,650,000	116,775,000	△ 152,650,000	△ 35,875,000	116,775,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 (主な内容)	152,650,000	116,775,000 (固定負債より振替)	△ 152,650,000 (企業債元金償還)	△ 35,875,000	116,775,000
未払金	92,409,274			43,067,515	135,476,789
引当金	112,074,795	104,286,868	△ 112,074,795	△ 7,787,927	104,286,868
賞与引当金 (主な内容)	93,791,328	87,055,200 (繰入れ)	△ 93,791,328 (賞与支給による取崩し)	△ 6,736,128	87,055,200
法定福利費引当金 (主な内容)	18,283,467	17,231,668 (繰入れ)	△ 18,283,467 (法定福利費支払による取崩し)	△ 1,051,799	17,231,668
預り金	29,694,277			797,332	30,491,609
合 計	386,828,346			201,920	387,030,266

前年度に比べ20万円(0.1%)の増となっている。これは主に、企業債で減少したが、未払金で増加したことによるものである。

① 企業債

前年度に比べ3,587万円(△23.5%)の減となっている。これは、翌年度元金償還予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の元金償還で減少したことによるものである。

② 引当金

前年度に比べ778万円(△6.9%)の減となっている。これは、賞与引当金、法定福利費引当金への当年度分繰入れで増加したが、当年度中の支給等による取崩しで減少したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	425,673,001	34,693,700 (取得資産に充当 した国庫補助金 等)	△ 27,987,578 (除却資産に充当 されていた国庫 補助金等)	6,706,122	432,379,123
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 369,186,372	△ 11,319,604 (減価償却分収益 化)	26,588,197 (除却資産等分)	15,268,593	△ 353,917,779
合 計	56,486,629	23,374,096	△ 1,399,381	21,974,715	78,461,344

前年度に比べ2,197万円(38.9%)の増となっている。これは主に、償却資産の減価償却分収益化(収益化累計額)で減少したが、バス車内混雑情報提供システム構築に充当した国庫補助金等(長期前受金)で増加したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の5億5,675万円となっている。

(2) 剰余金

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
資本剰余金	291,318,282	-	-	-	291,318,282
国庫補助金	17,709,330	-	-	-	17,709,330
県補助金	47,881,200	-	-	-	47,881,200
他会計補助金	204,730,855	-	-	-	204,730,855
受贈財産評価額	38,905	-	-	-	38,905
その他資本剰余金	20,957,992	-	-	-	20,957,992
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 465,481,104	-	△ 289,907,326	△ 289,907,326	△ 755,388,430
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金) (主な内容)	△ 465,481,104	-	△ 289,907,326 (当年度純損失)	△ 289,907,326	△ 755,388,430
合 計	△ 174,162,822	-	△ 289,907,326	△ 289,907,326	△ 464,070,148

前年度に比べ2億8,990万円(△166.5%)の減となっている。

① 資本剰余金

前年度と同額となっている。

② 利益剰余金(欠損金)

欠損金(当年度未処理欠損金)は、前年度に比べ2億8,990万円(62.3%)の増となっている。これは、当年度純損失を計上したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 64,027,448	△ 289,907,326	△ 225,879,878
減価償却費	211,270,998	148,161,451	△ 63,109,547
退職給付引当金の増減 (△は減少)	△ 18,328,939	15,474,928	33,803,867
賞与引当金の増減 (△は減少)	△ 1,783,831	△ 6,736,128	△ 4,952,297
その他引当金の増減 (△は減少)	△ 245,475	△ 1,051,799	△ 806,324
長期前受金戻入額	△ 16,343,996	△ 12,718,985	3,625,011
受取利息及び配当金	△ 112,437	△ 72,637	39,800
支払利息及び企業債取扱諸費	434,042	450,129	16,087
固定資産除却費	45,500	1,209,145	1,163,645
固定資産売却損	0	5,906,555	5,906,555
未収金の増減 (△は増加)	39,635,591	△ 8,967,093	△ 48,602,684
未払金の増減 (△は減少)	11,228,613	△ 27,768,243	△ 38,996,856
預託金の増減 (△は増加)	0	3,160	3,160
預り金の増減 (△は減少)	3,037,619	797,332	△ 2,240,287
貯蔵品の増減 (△は増加)	△ 252,293	123,030	375,323
前払費用の増減 (△は増加)	619,755	△ 16,346	△ 636,101
利息及び配当金の受取額	112,437	72,637	△ 39,800
利息の支払額	△ 434,042	△ 450,129	△ 16,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	164,856,094	△ 175,490,319	△ 340,346,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 262,621,800	△ 144,143,822	118,477,978
有形固定資産の売却による収入	0	1,045,000	1,045,000
国庫補助金等による収入	1,198,000	1,193,000	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,423,800	△ 141,905,822	119,517,978
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	127,900,000	127,900,000
出資による収入	500,000,000	0	△ 500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 117,850,000	△ 152,650,000	△ 34,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,150,000	△ 24,750,000	△ 406,900,000
資金増加額 (又は減少額)	285,582,294	△ 342,146,141	△ 627,728,435
資金期首残高	1,354,969,973	1,640,552,267	285,582,294
資金期末残高	1,640,552,267	1,298,406,126	△ 342,146,141

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に關す

る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,549万円で、前年度に比べ3億4,034万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億4,190万円で、前年度に比べ1億1,951万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,475万円で、前年度に比べ4億690万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ3億4,214万円減少し、資金期末残高は12億9,840万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	0.7	16.2	6.9	△ 9.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	58.5	43.3	51.2	7.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	243.6	440.6	362.7	△ 77.9
算 式 数 値	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益	17,747,251	439,073,807	171,141,196	△ 267,932,611
	負 債 ・ 資 本 合 計	2,672,197,529	2,710,534,272	2,469,403,509	△ 241,130,763
	固 定 資 産	1,213,557,088	1,006,314,590	1,065,495,719	59,181,129
	資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	2,073,358,309	2,323,705,926	2,082,373,243	△ 241,332,683
	流 動 資 産	1,458,640,441	1,704,219,682	1,403,907,790	△ 300,311,892
	流 動 負 債	598,839,220	386,828,346	387,030,266	201,920

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良くとされている。当年度は、前年度に比べ9.3ポイント低下し、6.9%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ7.9ポイント上昇し、51.2%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ77.9ポイント低下し、362.7%となっている。

V. む す び

令和3年度の決算状況をみると、純損益は2億8,990万円の赤字となり、累積欠損金は7億5,538万円となっている。営業損益は5億4,794万円の赤字で、前年度に比べ、赤字幅は8,020万円縮小したものの、経常損益は2億8,400万円の赤字となり、前年度に比べ2億1,997万円拡大した。また、特別損失として590万円を計上している。

収益では、営業収益において、新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸収益が前年度に比べ3,995万円の増加にとどまっており、営業収益は16億9,129万円となった。また、営業外収益は、伊丹市交通事業者燃料価格高騰対策支援金が増加したが、他会計補助金全体では3億599万円減少したことなどにより、2億6,439万円となった。

費用では、営業費用において、原油価格の高騰により燃料費が増加したが、減価償却費が減少したため、営業費用は前年度に比べ3,585万円減少し、22億6,864万円となった。また、営業外費用は支払利息の増加により45万円となった。

建設改良事業においては、バスICカードシステム(車載機器等)の改良を行うとともに、超低床大型乗合車両6両、ドライブレコーダー、老朽化した停留所上屋、標柱の更新事業を実施したほか、次年度に向けて、脱炭素への取組として「電気バス試験導入事業」を実施することとしている。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車人員の減少に伴い、前年5月11日から一部路線を休止・減便する臨時ダイヤでの運行を継続している。

令和4年度に入って、利用者に混雑情報や運行情報をリアルタイムに提供する「バス車内混雑情報提供システム(いたみバスナビ)」を本格導入して利用者サービスの向上に努めているが、本システムから得られる情報を運行ダイヤの見直しなどにも利活用し、より効率的な運行に努めてもらいたい。

交通事業においては、前年度に一般会計からの補助金や5億円の増資を受け、財務状況は改善しているものの、収益の根幹である運輸収益に新型コロナウイルス感染症やそれに伴う社会経済状況の変化が大きく影響しており、今後も厳しい経営環境が続くと見られる。

新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえて策定された令和4年度から7年度までを計画期間とする「伊丹市交通事業第4次アクションプラン」に基づき、着実に経営改善を図りつつ、市民生活を支える重要な公共交通機関として経営基盤の強化に努めてもらいたい。

モーターボート競走事業会計

令和3年度決算は、10億1,377万円の純利益を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。当年度未処分利益剰余金は、5億1,377万円増加し、14億3,852万円となった。

I. 予算執行状況

1. 収益的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
モーターボート競走事業収益	23,206,133,000	22,485,780,093	△ 720,352,907	96.9
営業収益	23,203,974,000	22,478,250,579	△ 725,723,421	96.9
営業外収益	2,158,000	7,529,514	5,371,514	348.9
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税2,542,963円を含む。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
モーターボート競走事業費用	21,908,331,000	21,471,043,157	-	437,287,843	98.0
営業費用	21,605,480,000	21,169,695,170	-	435,784,830	98.0
営業外費用	302,850,000	301,347,987	-	1,502,013	99.5
特別損失	1,000	0	-	1,000	0.0
予備費	0	0	-	0	0.0

(注) 1. 予算額は、現計予算額に予備費支出額を反映させたものである。

2. 決算額には、仮払消費税及び地方消費税402,977,336円を含む。

モーターボート競走事業収益の予算執行率は96.9%で、予算額に比べ7億2,035万円の減となっている。

モーターボート競走事業費用の予算執行率は98.0%で、不用額は4億3,728万円となっている。

なお、営業収益（開催収益）増加により開催に必要な経費に不足を生じたため、令和4年3月1日付けで弾力条項（地方公営企業法第24条第3項）が適用されている。

2. 資本的収入及び支出

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)	予 算 執行率
資本的収入	11,324,000	10,207,517	△ 1,116,483	90.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金取崩収入	11,323,000	10,207,517	△ 1,115,483	90.1

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執行率
資本的支出	63,254,000	62,529,700	-	724,300	98.9
建設改良費	63,254,000	62,529,700	-	724,300	98.9

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税963,606円を含む。

資本的収入の予算執行率は90.1%で、予算額に比べ111万円の減となっている。

資本的支出の予算執行率は98.9%で、不用額は72万円となっている。

収支差引きの結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,232万円は、過年度分損益勘定留保資金3,762万円、当年度分損益勘定留保資金1,374万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96万円を補てんしている。

3. その他予算の執行状況

(1) 一時借入金

限度額300,000,000円に対し、当年度の借入れはなかった。

(2) 予定支出の各項の経費の金額の流用

当年度の流用はなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費及び交際費である。職員給与費は予算額203,684,000円に対し、決算額は178,851,154円(うち、消費税及び地方消費税133,211円)、交際費は予算額90,000円に対し、決算額は35,800円(うち、消費税及び地方消費税3,255円)で、いずれも他の経費との相互流用はなく、予算の範囲内での執行となっている。

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金は、予算額216,000円に対し、決算額は224,000円となっている。その詳細は、次のとおりである。

(単位 円)

繰出基準	内 容	予 算 額	決 算 額	予算に比し 増・減(△)
(収益的収入)		216,000	224,000	8,000
基準内		216,000	224,000	8,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	児童手当給付補助	216,000	224,000	8,000
合 計		216,000	224,000	8,000

(注) 繰出基準とは、令和3年4月1日付け総務省通知「令和3年度の地方公営企業繰出金について」における繰出しの基準の各項目である。

Ⅱ. 業 務 実 績

1. 業務実績

(単位 場・日・円・%・人)

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度		
				増 減	増減率	
事業開始年月日(指定年月日)	昭和28年4月24日					
法 適 用 年 月 日	平成26年4月1日					
場 外 発 売 場 数	6	6	6	0	0.0	
伊丹市開催分	開催日数(A)	56	56	55	△ 1	△ 1.8
	発売金年間累計(B)	15,080,610,300	16,696,458,700	20,370,573,200	3,674,114,500	22.0
	返還金年間累計(C)	120,399,100	170,225,300	265,254,700	95,029,400	55.8
	売上金年間累計(D)=(B)-(C)	14,960,211,200	16,526,233,400	20,105,318,500	3,579,085,100	21.7
	1日平均売上金額(E)=(D)/(A)	267,146,629	295,111,311	365,551,245	70,439,934	23.9
場間場外発売分	営業日数(F)	331	303	363	60	19.8
	延べ発売日数	10,493	11,252	13,219	1,967	17.5
	発売金年間累計(G)	11,900,130,800	11,299,137,900	11,816,769,700	517,631,800	4.6
	返還金年間累計(H)	135,255,500	124,436,600	176,939,900	52,503,300	42.2
	売上金年間累計(I)=(G)-(H)	11,764,875,300	11,174,701,300	11,639,829,800	465,128,500	4.2
1日平均売上金額(J)=(I)/(F)	35,543,430	36,880,202	32,065,647	△ 4,814,555	△ 13.1	
職 員 数	9	8	8	0	0.0	

(注) 1. 場外発売場数には、本市単独で運営している場外発売場である姫路、滝野、洲本、朝来、相生のほか、他団体と共同運営の神戸新開地を含む。

2. 職員数は、年度末現在数である。

2. レース開催実績

令和3年度は、伊丹市主催のレースを10回、55日(新型コロナウイルス感染症の拡大防止による無観客開催5日を含む)開催している。なお、競技関係者の新型コロナウイルス感染により、レースを1日中止している。伊丹市が開催したレースの舟券の売上金額と利用者数は、次のとおりである。

グレード別売上金額

(単位 日・円・%)

区分	2019 (R1)		2020 (R2)		2021 (R3)		1日平均売上金額	
	開催 日数	売上年間累計	開催 日数	売上年間累計	開催 日数	売上年間累計	対前年度	
		1日平均売上金額		1日平均売上金額		1日平均売上金額	増減額	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-		
G I G II	6	4,975,652,400	-	-	-	-		
		829,275,400		-		-		
G III	6	1,856,400,400	6	2,285,676,900	6	2,448,119,100		
		309,400,067		380,946,150		408,019,850	27,073,700	7.1
一般	44	8,128,158,400	50	14,240,556,500	49	17,657,199,400		
		184,730,873		284,811,130		360,351,008	75,539,878	26.5
合計	56	14,960,211,200	56	16,526,233,400	55	20,105,318,500		
		267,146,629		295,111,311		365,551,245	70,439,935	23.9

グレード別利用者数

(単位 日・人・%)

区分	2019 (R1)		2020 (R2)		2021 (R3)		1日平均利用者数	
	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	開催 日数	利用者数	対前年度	
		1日平均利用者数		1日平均利用者数		1日平均利用者数	増減	増減率
S G	-	-	-	-	-	-		
		-		-		-		
G I G II	6	868,035	-	-	-	-		
		144,673		-		-		
G III	6	576,182	6	573,396	6	593,958		
		96,030		95,566		98,993	3,427	3.6
一般	44	2,527,024	50	3,262,646	49	3,873,642		
		57,433		65,253		79,054	13,801	21.1
合計	56	3,971,241	56	3,836,042	55	4,467,600		
		70,915		68,501		81,229	12,728	18.6

(1) 舟券の売上状況

(単位 日・円・%)

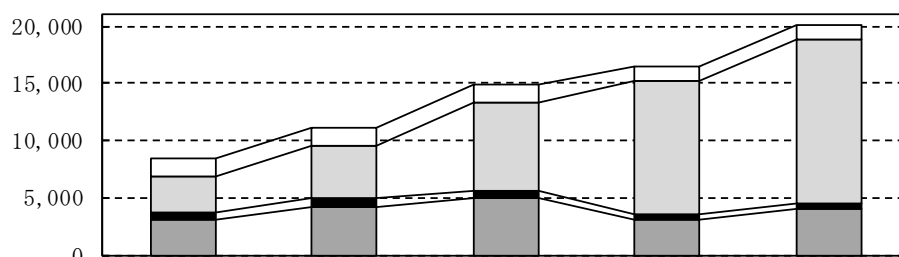
区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
開催日数 (A)	56	56	55	△ 1	△ 1.8
発売金 年間累計 (B)	15,080,610,300	16,696,458,700	20,370,573,200	3,674,114,500	22.0
本場発売分	1,707,491,100	1,313,903,200	1,331,822,500	17,919,300	1.4
電話投票発売分	7,776,773,200	11,695,652,500	14,431,083,000	2,735,430,500	23.4
姫路場外発売分	119,911,200	98,717,800	94,913,600	△ 3,804,200	△ 3.9
滝野場外発売分	69,195,200	59,501,800	59,121,300	△ 380,500	△ 0.6
洲本場外発売分	46,826,700	35,047,900	42,050,300	7,002,400	20.0
朝来場外発売分	22,298,500	21,472,400	19,285,700	△ 2,186,700	△ 10.2
相生場外発売分	11,680,600	27,261,200	33,111,500	5,850,300	21.5
神戸新開地場外発売分	358,941,000	296,189,600	252,980,100	△ 43,209,500	△ 14.6
場外委託発売分	4,967,492,800	3,148,712,300	4,106,205,200	957,492,900	30.4
返還金 年間累計 (C)	120,399,100	170,225,300	265,254,700	95,029,400	55.8
本場発売分	17,066,600	17,754,900	22,201,500	4,446,600	25.0
電話投票発売分	53,926,800	101,374,300	185,825,300	84,451,000	83.3
姫路場外発売分	852,600	1,342,700	1,102,800	△ 239,900	△ 17.9
滝野場外発売分	485,600	702,800	783,500	80,700	11.5
洲本場外発売分	369,200	519,100	804,500	285,400	55.0
朝来場外発売分	138,200	170,700	231,600	60,900	35.7
相生場外発売分	76,700	290,100	642,500	352,400	121.5
神戸新開地場外発売分	2,883,700	4,766,700	3,280,000	△ 1,486,700	△ 31.2
場外委託発売分	44,599,700	43,304,000	50,383,000	7,079,000	16.3
売上金 年間累計 (D)	14,960,211,200	16,526,233,400	20,105,318,500	3,579,085,100	21.7
本場発売分	1,690,424,500	1,296,148,300	1,309,621,000	13,472,700	1.0
電話投票発売分	7,722,846,400	11,594,278,200	14,245,257,700	2,650,979,500	22.9
姫路場外発売分	119,058,600	97,375,100	93,810,800	△ 3,564,300	△ 3.7
滝野場外発売分	68,709,600	58,799,000	58,337,800	△ 461,200	△ 0.8
洲本場外発売分	46,457,500	34,528,800	41,245,800	6,717,000	19.5
朝来場外発売分	22,160,300	21,301,700	19,054,100	△ 2,247,600	△ 10.6
相生場外発売分	11,603,900	26,971,100	32,469,000	5,497,900	20.4
神戸新開地場外発売分	356,057,300	291,422,900	249,700,100	△ 41,722,800	△ 14.3
場外委託発売分	4,922,893,100	3,105,408,300	4,055,822,200	950,413,900	30.6
(B) - (C)					
1日平均 売上金額 (E)	267,146,629	295,111,311	365,551,245	70,439,934	23.9
(D)/(A)					
本場発売分	33,808,490	28,803,296	26,192,420	△ 2,610,876	△ 9.1
電話投票発売分	137,907,971	207,040,682	259,004,685	51,964,003	25.1
姫路場外発売分	2,381,172	2,163,891	2,039,365	△ 124,526	△ 5.8
滝野場外発売分	1,374,192	1,306,644	1,268,213	△ 38,431	△ 2.9
洲本場外発売分	929,150	767,307	749,924	△ 17,383	△ 2.3
朝来場外発売分	443,206	473,371	346,438	△ 126,933	△ 26.8
相生場外発売分	682,582	599,358	590,345	△ 9,013	△ 1.5
神戸新開地場外発売分	7,121,146	6,476,064	5,428,263	△ 1,047,801	△ 16.2
場外委託発売分	98,457,862	69,009,073	73,742,222	4,733,149	6.9

(注) 1日平均売上金額は、開催日数 (A) から本場の無観客開催日数又は各場外発売場の臨時休業日数を除いたそれぞれの日数に応じて算出している。ただし、合計欄、電話投票発売分及び場外委託発売分は、開催日数 (A) を基に算出している。

売上金年間累計額は、前年度に比べ 35 億 7,908 万円 (21.7%) の増となっており、
1日平均売上金額は、前年度に比べ 7,043 万円 (23.9%) の増となっている。
発売形態別の売上金額の推移は、次のとおりである。

発売形態別売上金額の推移（伊丹市開催分）

（百万円）



（単位 千円）

区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
□ 本場発売分	1,596,568	1,632,665	1,690,425	1,296,148	1,309,621
■ 電話投票発売分	3,112,260	4,583,767	7,722,846	11,594,278	14,245,258
■ 場外発売分	647,010	657,715	624,047	530,399	494,618
■ 場外委託発売分	3,115,118	4,259,801	4,922,893	3,105,408	4,055,822
合 計	8,470,956	11,133,948	14,960,211	16,526,233	20,105,319

(2) 利用者の状況

（単位 人・円・％）

区 分	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増 減	増減率
利用者数	3,971,241	3,836,042	4,467,600	631,558	16.5
本場発売分	218,917	102,709	104,274	1,565	1.5
電話投票発売分	1,532,947	2,342,328	2,764,845	422,517	18.0
姫路場外発売分	38,024	30,183	24,135	△ 6,048	△ 20.0
滝野場外発売分	22,044	19,511	17,197	△ 2,314	△ 11.9
洲本場外発売分	11,135	8,392	9,380	988	11.8
朝来場外発売分	4,376	3,411	4,045	634	18.6
相生場外発売分	1,702	3,800	4,436	636	16.7
神戸新開地場外発売分	92,207	55,428	53,413	△ 2,015	△ 3.6
場外委託発売分	2,049,889	1,270,280	1,485,875	215,595	17.0
1日平均利用者数	70,915	68,501	81,229	12,728	18.6
本場発売分	4,378	2,282	2,085	△ 197	△ 8.6
電話投票発売分	27,374	41,827	50,270	8,443	20.2
姫路場外発売分	760	671	525	△ 146	△ 21.8
滝野場外発売分	441	434	374	△ 60	△ 13.8
洲本場外発売分	223	186	171	△ 15	△ 8.1
朝来場外発売分	88	76	74	△ 2	△ 2.6
相生場外発売分	100	84	81	△ 3	△ 3.6
神戸新開地場外発売分	1,844	1,232	1,161	△ 71	△ 5.8
場外委託発売分	40,998	28,228	27,016	△ 1,212	△ 4.3
1人1日平均購買額	3,767	4,308	4,500	192	4.5
本場発売分	7,722	12,622	12,562	△ 60	△ 0.5
電話投票発売分	5,038	4,950	5,152	202	4.1
姫路場外発売分	3,133	3,225	3,885	660	20.5
滝野場外発売分	3,116	3,011	3,391	380	12.6
洲本場外発売分	4,167	4,125	4,386	261	6.3
朝来場外発売分	5,036	6,229	4,682	△ 1,547	△ 24.8
相生場外発売分	6,826	7,135	7,288	153	2.1
神戸新開地場外発売分	3,862	5,257	4,676	△ 581	△ 11.1
場外委託発売分	2,402	2,445	2,730	285	11.7

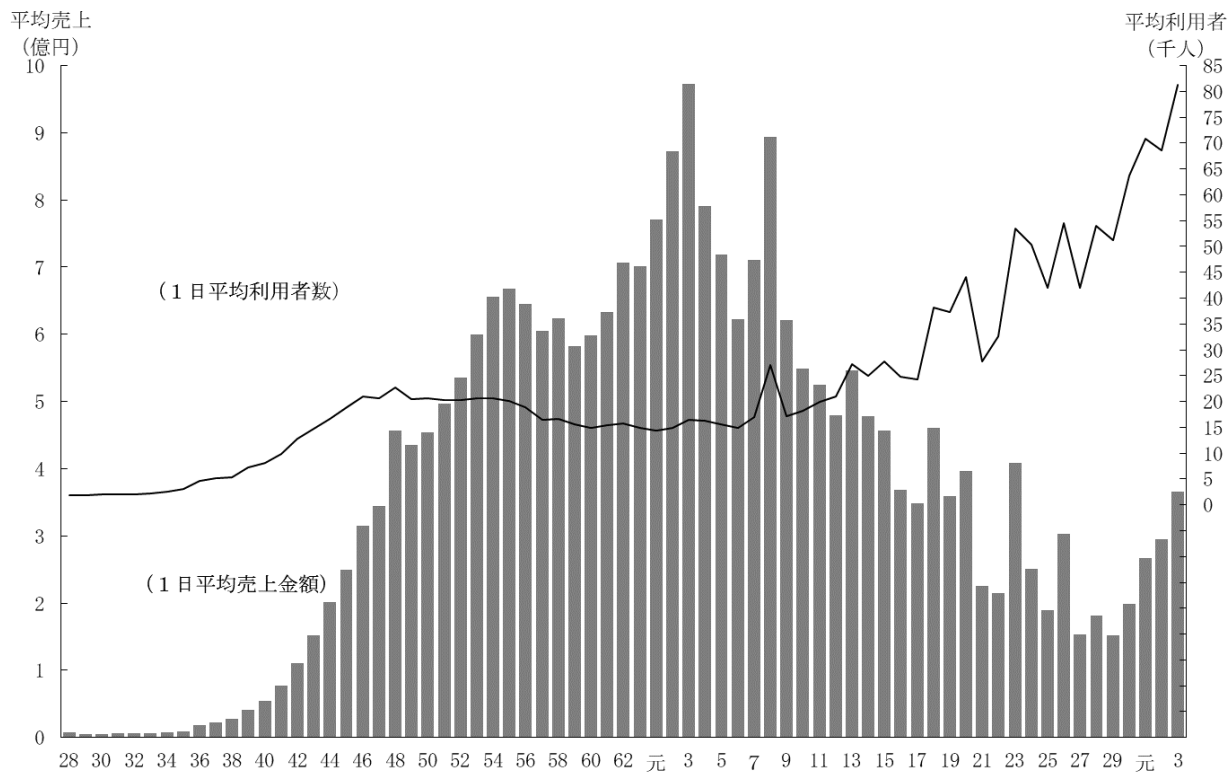
（注）1.1日平均利用者数は、開催日数（R1及びR2年度は56日、R3年度は55日）から本場の無観客開催日数又は各場外発売場の臨時休業日数を除いたそれぞれの日数に応じて算出している。ただし、合計欄及び電話投票発売分は、開催日数を基に算出している。

2.1人1日平均購買額は、1日平均売上金額を1日平均利用者数で除したものである。

利用者数は、前年度に比べ 631,558 人（16.5%）の増となっており、1日平均利用者数は、前年度に比べ 12,728 人（18.6%）の増となっている。また、1人1日平均購買額は、前年度に比べ 192 円（4.5%）の増となっている。

(3) 1日平均売上金額と1日平均利用者数

事業開始以降の1日平均売上金額と1日平均利用者数の推移は、次のとおりである。



3. 場間場外発売実績について

他の競走場で開催されたレースを受託発売した場間場外発売の舟券売上状況は、次のとおりである。

(単位 日・円・%)

区 分		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
					増 減	増減率
営業日数 (A)	尼崎競艇場分	53	49	55	6	12.2
	姫路場外発売場分	331	303	334	31	10.2
	滝野場外発売場分	330	303	334	31	10.2
	洲本場外発売場分	329	301	363	62	20.6
	朝来場外発売場分	331	303	362	59	19.5
	相生場外発売場分	111	303	363	60	19.8
		10,493	11,252	13,219	1,967	17.5
延 べ 発売日数	尼崎競艇場分	147	146	163	17	11.6
	姫路場外発売場分	2,544	2,354	2,636	282	12.0
	滝野場外発売場分	2,232	2,062	2,364	302	14.6
	洲本場外発売場分	2,168	1,982	2,354	372	18.8
	朝来場外発売場分	2,545	2,354	2,847	493	20.9
	相生場外発売場分	857	2,354	2,855	501	21.3
		11,900,130,800	11,299,137,900	11,816,769,700	517,631,800	4.6
発 売 金 年間累計 (B)	尼崎競艇場分	835,052,800	805,707,100	834,414,000	28,706,900	3.6
	姫路場外発売場分	5,085,071,100	4,253,465,000	4,202,070,000	△ 51,395,000	△ 1.2
	滝野場外発売場分	2,659,454,300	2,284,180,100	2,419,778,900	135,598,800	5.9
	洲本場外発売場分	2,081,210,200	1,702,300,900	2,028,944,200	326,643,300	19.2
	朝来場外発売場分	779,253,200	809,673,700	795,797,600	△ 13,876,100	△ 1.7
	相生場外発売場分	460,089,200	1,443,811,100	1,535,765,000	91,953,900	6.4
		135,255,500	124,436,600	176,939,900	52,503,300	42.2
返 還 金 年間累計 (C)	尼崎競艇場分	9,653,400	4,066,900	9,997,600	5,930,700	145.8
	姫路場外発売場分	56,666,100	47,559,500	63,336,100	15,776,600	33.2
	滝野場外発売場分	30,364,400	27,216,600	35,766,600	8,550,000	31.4
	洲本場外発売場分	24,831,700	19,901,100	34,911,100	15,010,000	75.4
	朝来場外発売場分	8,896,800	9,344,400	11,151,900	1,807,500	19.3
	相生場外発売場分	4,843,100	16,348,100	21,776,600	5,428,500	33.2
		11,764,875,300	11,174,701,300	11,639,829,800	465,128,500	4.2
売 上 金 年間累計 (D)	尼崎競艇場分	825,399,400	801,640,200	824,416,400	22,776,200	2.8
	姫路場外発売場分	5,028,405,000	4,205,905,500	4,138,733,900	△ 67,171,600	△ 1.6
	滝野場外発売場分	2,629,089,900	2,256,963,500	2,384,012,300	127,048,800	5.6
	(B) - (C)	2,056,378,500	1,682,399,800	1,994,033,100	311,633,300	18.5
	朝来場外発売場分	770,356,400	800,329,300	784,645,700	△ 15,683,600	△ 2.0
	相生場外発売場分	455,246,100	1,427,463,000	1,513,988,400	86,525,400	6.1
1 日平均 売上金額 (E)	尼崎競艇場分	15,573,574	16,360,004	14,989,389	△ 1,370,615	△ 8.4
	姫路場外発売場分	15,191,556	13,880,876	12,391,419	△ 1,489,457	△ 10.7
	滝野場外発売場分	7,966,939	7,448,724	7,137,761	△ 310,963	△ 4.2
	(D) / (A)	6,250,391	5,589,368	5,493,204	△ 96,164	△ 1.7
	朝来場外発売場分	2,327,361	2,641,351	2,167,530	△ 473,821	△ 17.9
	相生場外発売場分	4,101,316	4,711,099	4,170,767	△ 540,332	△ 11.5

場間場外発売分の延べ発売日数は、前年度に比べ 1,967 日 (17.5%) の増となっており、売上金年間累計額は、前年度に比べ 4 億 6,512 万円 (4.2%) の増となっている。

Ⅲ. 経 営 成 績

損益計算書を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
			増 減	増減率
営業収益	18,724,055,842	22,475,708,156	3,751,652,314	20.0
開催収益	16,696,458,700	20,370,573,200	3,674,114,500	22.0
場間場外発売事務受託収益	1,986,786,205	2,057,368,579	70,582,374	3.6
その他営業収益	40,810,937	47,766,377	6,955,440	17.0
営業費用	17,296,862,876	20,766,717,834	3,469,854,958	20.1
開催費	15,674,361,093	19,107,367,005	3,433,005,912	21.9
場間場外発売事務受託費	1,445,749,932	1,492,197,583	46,447,651	3.2
一般管理費	106,139,662	112,900,359	6,760,697	6.4
減価償却費	70,612,189	54,252,887	△ 16,359,302	△ 23.2
営業利益 (△損失)	1,427,192,966	1,708,990,322	281,797,356	19.7
営業外収益	16,141,187	7,528,974	△ 8,612,213	△ 53.4
受取利息及び配当金	3,436	2,942	△ 494	△ 14.4
他会計補助金	216,000	224,000	8,000	3.7
長期前受金戻入	902,006	1,914,223	1,012,217	112.2
雑収益	15,019,745	5,387,809	△ 9,631,936	△ 64.1
営業外費用	676,942,036	702,745,966	25,803,930	3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	77,875	27,387	△ 50,488	△ 64.8
繰出金	300,000,000	300,000,000	0	0.0
雑支出	376,864,161	402,718,579	25,854,418	6.9
経常利益 (△損失)	766,392,117	1,013,773,330	247,381,213	32.3
当年度純利益 (△損失)	766,392,117	1,013,773,330	247,381,213	32.3
総収支比率	104.3	104.7	0.4	-

1. 損 益

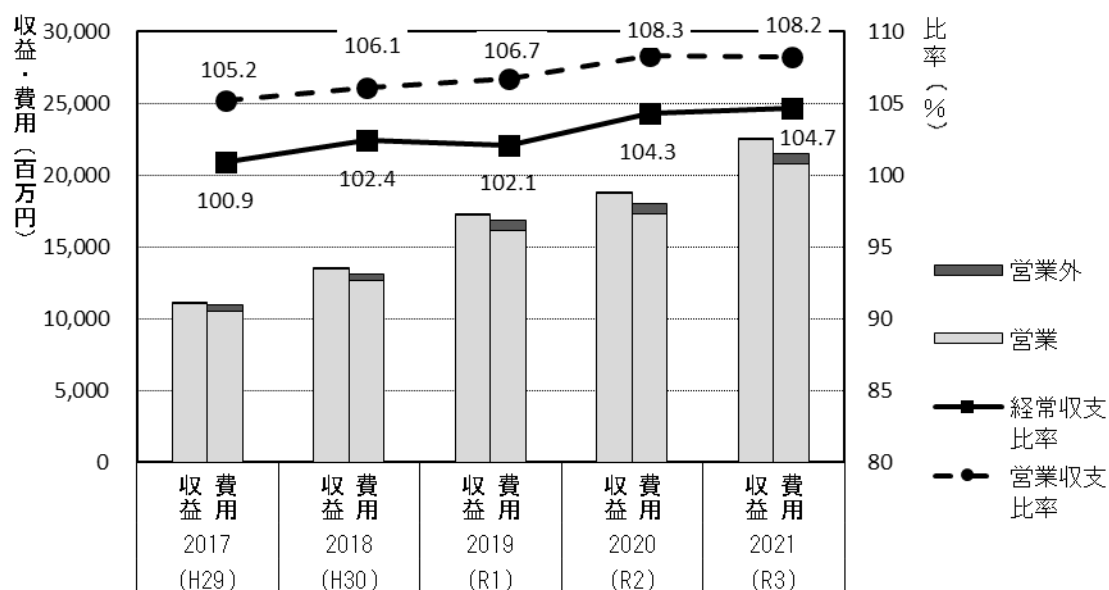
営業損益は、営業収益から営業費用を差し引き、17億899万円の利益となった。営業利益は、前年度に比べ2億8,179万円(19.7%)の増となっている。これは、営業費用で増加したが、営業収益でそれを上回り増加したことによるものである。

経常損益は、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、10億1,377万円の利益となった。経常利益は、前年度に比べ2億4,738万円(32.3%)の増となっている。

当年度純損益は、特別利益、特別損失ともに当年度の計上がなかったため、経常利益と同額の10億1,377万円の利益となった。当年度純利益は、前年度に比べ2億4,738万円(32.3%)の増となっている。

総収支比率は 104.7% となり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

営業収支及び経常収支の推移は、次のとおりである。



2. 収 益

(1) 営業収益

前年度に比べ 37 億 5,165 万円 (20.0%) の増となっている。これは主に、開催収益で増加したことによるものである。

① 開催収益

前年度に比べ 36 億 7,411 万円 (22.0%) の増となっている。これは、舟券発売金 (主に、電話投票舟券発売金) で増加したことによるものである。

② 場間場外発売事務受託収益

前年度に比べ 7,058 万円 (3.6%) の増となっている。これは、開催事務受託収入、事務協力金収入で増加したことによるものである。

③ その他営業収益

前年度に比べ 695 万円 (17.0%) の増となっている。これは主に、時効収入 (モーターボート競走法第 20 条の規定により、払い戻されず時効となった払戻金及び返還金) で増加したことによるものである。

(2) 営業外収益

前年度に比べ 861 万円 (△53.4%) の減となっている。これは主に、雑収益 (主に、雇用調整助成金) で減少したことによるものである。

3. 費用

費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	17,296,862,876	96.2	20,766,717,834	96.7	3,469,854,958	20.1
人的費用	171,923,708	1.0	178,717,943	0.8	6,794,235	4.0
給料	92,205,691	0.5	95,430,623	0.4	3,224,932	3.5
手当等	48,398,803	0.3	52,287,096	0.2	3,888,293	8.0
その他	31,319,214	0.2	31,000,224	0.1	△ 318,990	△ 1.0
物的費用	17,054,326,979	94.9	20,533,747,004	95.6	3,479,420,025	20.4
払戻金	12,348,218,880	68.7	15,018,853,880	70.0	2,670,635,000	21.6
返還金	170,225,300	0.9	265,254,700	1.2	95,029,400	55.8
競走法第25条交付金	319,013,116	1.8	448,747,645	2.1	129,734,529	40.7
競走法第30条交付金	210,930,085	1.2	251,067,895	1.2	40,137,810	19.0
地方公共団体金融機構 納付金	87,681,689	0.5	100,209,867	0.5	12,528,178	14.3
委託料	2,058,186,997	11.5	2,268,996,993	10.6	210,809,996	10.2
賃借料	475,227,933	2.6	538,644,092	2.5	63,416,159	13.3
報償費	245,486,374	1.4	241,869,622	1.1	△ 3,616,752	△ 1.5
使用料	295,780,337	1.6	363,390,898	1.7	67,610,561	22.9
負担金	686,495,444	3.8	809,793,567	3.8	123,298,123	18.0
広報宣伝費	140,021,464	0.8	212,687,129	1.0	72,665,665	51.9
その他物的費用	17,059,360	0.1	14,230,716	0.1	△ 2,828,644	△ 16.6
減価償却費	70,612,189	0.4	54,252,887	0.3	△ 16,359,302	△ 23.2
営業外費用	676,942,036	3.8	702,745,966	3.3	25,803,930	3.8
支払利息及び企業債 取扱諸費	77,875	0.0	27,387	0.0	△ 50,488	△ 64.8
繰出金	300,000,000	1.7	300,000,000	1.4	0	0.0
その他	376,864,161	2.1	402,718,579	1.9	25,854,418	6.9
合 計	17,973,804,912	100.0	21,469,463,800	100.0	3,495,658,888	19.4

(注) 手当等には、賞与引当金繰入額を含む。

(1) 営業費用

① 人的費用

費用全体に占める割合は0.8%で、前年度に比べ679万円(4.0%)の増となっている。これは主に、給料、手当等で増加したことによるものである。

② 物的費用

前年度に比べ34億7,942万円(20.4%)の増となっている。

(増加項目)

払戻金…前年度に比べ 26 億 7,063 万円 (21.6%)。

(主に、電話投票舟券払戻金)

返還金…前年度に比べ 9,502 万円 (55.8%)。

(主に、電話投票舟券返還金)

競走法第 25 条交付金…前年度に比べ 1 億 2,973 万円 (40.7%)。

委託料…前年度に比べ 2 億 1,080 万円 (10.2%)。

(主に、場外発売事務委託料)

負担金…前年度に比べ 1 億 2,329 万円 (18.0%)。

(主に、全国モーターボート競走施行者協議会負担金、無停電電源装置負担金)

(減少項目)

報償費…前年度に比べ 361 万円 (△1.5%)。

(主に、選手賞金)

③ 減価償却費

前年度に比べ 1,635 万円 (△23.2%) の減となっている。

(2) 営業外費用

① 支払利息及び企業債取扱諸費

前年度に比べ 5 万円 (△64.8%) の減となっている。

② 繰出金

前年度と同額となっており、その推移は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
一般会計への繰出金	200,000	200,000	400,000	300,000	300,000

なお、営業外費用としての繰出金のほかに、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、剰余金のうち5億円を利益処分として一般会計に繰り出している。

③ その他

前年度に比べ 2,585 万円 (6.9%) の増となっている。これは、控除対象外消費税及び地方消費税が増加したことによるものである。

IV. 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比較すると、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

区 分	2020 (R2)		2021 (R3)		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	607,634,044	17.6	560,312,201	14.7	△ 47,321,843	△ 7.8
有形固定資産	223,462,601	6.5	186,348,275	4.9	△ 37,114,326	△ 16.6
車両運搬具	2,430,554	0.1	1,668,414	0.0	△ 762,140	△ 31.4
工具器具及び備品	183,742,332	5.3	170,289,861	4.5	△ 13,452,471	△ 7.3
リース資産	31,072,000	0.9	14,390,000	0.4	△ 16,682,000	△ 53.7
建設仮勘定	6,217,715	0.2	0	0.0	△ 6,217,715	皆減
投資その他の資産	384,171,443	11.1	373,963,926	9.8	△ 10,207,517	△ 2.7
基金	384,146,373	11.1	373,938,856	9.8	△ 10,207,517	△ 2.7
預託金	25,070	0.0	25,070	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,839,060,671	82.4	3,259,340,037	85.3	420,279,366	14.8
現金預金	2,694,473,216	78.2	3,202,567,543	83.8	508,094,327	18.9
未収金	144,587,455	4.2	56,772,494	1.5	△ 87,814,961	△ 60.7
資 産 合 計	3,446,694,715	100.0	3,819,652,238	100.0	372,957,523	10.8
固 定 負 債	21,909,382	0.6	14,665,447	0.4	△ 7,243,935	△ 33.1
リース債務	2,298,617	0.1	0	0.0	△ 2,298,617	皆減
引当金	19,610,765	0.6	14,665,447	0.4	△ 4,945,318	△ 25.2
退職給付引当金	19,610,765	0.6	14,665,447	0.4	△ 4,945,318	△ 25.2
流 動 負 債	1,003,981,605	29.1	864,821,456	22.6	△ 139,160,149	△ 13.9
リース債務	51,930,033	1.5	2,298,617	0.1	△ 49,631,416	△ 95.6
未払金	797,835,155	23.1	720,006,731	18.9	△ 77,828,424	△ 9.8
前受金	39,000	0.0	56,000	0.0	17,000	43.6
引当金	7,098,760	0.2	7,331,499	0.2	232,739	3.3
賞与引当金	5,956,262	0.2	5,596,560	0.1	△ 359,702	△ 6.0
法定福利費引当金	1,142,498	0.0	1,094,939	0.0	△ 47,559	△ 4.2
退職給付引当金	0	0.0	640,000	0.0	640,000	皆増
預り金	147,078,657	4.3	135,128,609	3.5	△ 11,950,048	△ 8.1
繰 延 収 益	7,558,494	0.2	13,146,771	0.3	5,588,277	73.9
長期前受金	8,460,500	0.2	15,963,000	0.4	7,502,500	88.7
収益化累計額	△ 902,006	0.0	△ 2,816,229	△ 0.1	△ 1,914,223	△ 212.2
負 債 合 計	1,033,449,481	30.0	892,633,674	23.4	△ 140,815,807	△ 13.6
資 本 金	847,489,778	24.6	847,489,778	22.2	0	0.0
剰 余 金	1,565,755,456	45.4	2,079,528,786	54.4	513,773,330	32.8
利益剰余金	1,565,755,456	45.4	2,079,528,786	54.4	513,773,330	32.8
建設改良積立金	641,000,000	18.6	641,000,000	16.8	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	924,755,456	26.8	1,438,528,786	37.7	513,773,330	55.6
資 本 合 計	2,413,245,234	70.0	2,927,018,564	76.6	513,773,330	21.3
負 債 ・ 資 本 合 計	3,446,694,715	100.0	3,819,652,238	100.0	372,957,523	10.8
累 積 欠 損 金	-		-		-	-
不 良 債 務	-		-		-	-

資産合計は、前年度に比べ3億7,295万円（10.8%）の増となっている。

負債合計は、前年度に比べ1億4,081万円（△13.6%）の減となっている。

資本合計は、前年度に比べ5億1,377万円（21.3%）の増となっている。

1. 資産

(1) 固定資産

前年度に比べ 4,732 万円 (△7.8%) の減となっている。

① 有形固定資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額				当年度末
		取 得	除却、処分又は 仮勘定から 本勘定振替分	減価償却分	合 計	
車両運搬具	2,430,554	-	-	△ 762,140	△ 762,140	1,668,414
工具器具及び備品 (主な内容)	183,742,332	23,356,276 (尼崎市モーターボート競走場映像機器、AI顔認識サーマルカメラ他)	-	△ 36,808,747	△ 13,452,471	170,289,861
リース資産	31,072,000	-	-	△ 16,682,000	△ 16,682,000	14,390,000
建設仮勘定 (主な内容)	6,217,715	-	△ 6,217,715 (尼崎市モーターボート競走場映像機器)	-	△ 6,217,715	0
合 計	223,462,601	23,356,276	△ 6,217,715	△ 54,252,887	△ 37,114,326	186,348,275

前年度に比べ 3,711 万円 (△16.6%) の減となっている。これは主に、工具器具及び備品、リース資産で減少したことによるものである。

② 投資その他の資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
基金 (主な内容)	384,146,373	-	△ 10,207,517 (基金取崩し)	△ 10,207,517	373,938,856
預託金	25,070	-	-	-	25,070
合 計	384,171,443	-	△ 10,207,517	△ 10,207,517	373,963,926

前年度に比べ 1,020 万円 (△2.7%) の減となっている。これは、基金を尼崎市モーターボート競走場映像機器の取得に充てるために取り崩したことによるものである。

(2) 流動資産

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
現金預金	2,694,473,216			508,094,327	3,202,567,543
未収金	144,587,455			△ 87,814,961	56,772,494
合 計	2,839,060,671			420,279,366	3,259,340,037

前年度に比べ 4 億 2,027 万円 (14.8%) の増となっている。これは主に、現金預金で増加したことによるものである。

① 未収金

前年度に比べ 8,781 万円 (△60.7%) の減となっている。未収金の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、6 月末日現在、これらの未収金は、全額が収納済みとなっている。

(単位 円・%)

区 分		2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度	
				増減額	増減率
営業 未収金	開催収益未収金	125,927,006	45,667,822	△ 80,259,184	△ 63.7
	その他営業収益未収金	955,507	722,112	△ 233,395	△ 24.4
営業外未収金		232,661	203,835	△ 28,826	△ 12.4
その他未収金		17,472,281	10,178,725	△ 7,293,556	△ 41.7
合 計		144,587,455	56,772,494	△ 87,814,961	△ 60.7

2. 負 債

(1) 固定負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
リース債務 (主な内容)	2,298,617	-	△ 2,298,617 (翌年度返済予定 分を流動負債へ 振替)	△ 2,298,617	0
引当金	19,610,765	3,441,055	△ 8,386,373	△ 4,945,318	14,665,447
退職給付引当金 (主な内容)	19,610,765	3,441,055 (繰入れ)	△ 8,386,373 (退職手当支給分 及び翌年度退職 予定者分を流動 負債へ振替)	△ 4,945,318	14,665,447
合 計	21,909,382	3,441,055	△ 10,684,990	△ 7,243,935	14,665,447

前年度に比べ 724 万円 (△33.1%) の減となっている。これは、リース債務、引当金 (退職給付引当金) で減少したことによるものである。

① リース債務

前年度に比べ 229 万円 (皆減) の減となっている。これは、翌年度返済予定額の流動負債への振替によるものである。

② 引当金 (退職給付引当金)

前年度に比べ 494 万円 (△25.2%) の減となっている。これは、当年度分繰入れで増加したが、当年度支給分及び翌年度退職予定者分の流動負債への振替で減少したことによるものである。

(2) 流動負債

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
リース債務 (主な内容)	51,930,033	2,298,617 (固定負債より振替)	△ 51,930,033 (リース債務返済)	△ 49,631,416	2,298,617
未払金	797,835,155			△ 77,828,424	720,006,731
前受金	39,000			17,000	56,000
引当金	7,098,760	15,077,872	△ 14,845,133	232,739	7,331,499
賞与引当金 (主な内容)	5,956,262	5,596,560 (繰入れ)	△ 5,956,262 (賞与支給による取崩し)	△ 359,702	5,596,560
法定福利費引当金 (主な内容)	1,142,498	1,094,939 (繰入れ)	△ 1,142,498 (法定福利費支払による取崩し)	△ 47,559	1,094,939
退職給付引当金 (主な内容)	0	8,386,373 (固定負債より振替)	△ 7,746,373 (退職手当支給による取崩し)	640,000	640,000
預り金	147,078,657			△ 11,950,048	135,128,609
合 計	1,003,981,605			△ 139,160,149	864,821,456

前年度に比べ1億3,916万円(△13.9%)の減となっている。これは主に、リース債務、未払金で減少したことによるものである。

① リース債務

前年度に比べ4,963万円(△95.6%)の減となっている。これは、翌年度返済予定額の固定負債からの振替で増加したが、当年度中の返済で減少したことによるものである。

② 引当金

前年度に比べ23万円(3.3%)の増となっている。これは、当年度中の支給等による取崩しで減少したが、当年度分の繰入れ、退職給付引当金の固定負債からの振替で増加したことによるものである。

(3) 繰延収益

(単位 円)

区 分	前年度末	年度中増減額			当年度末
		増 加	減 少	合 計	
長期前受金 (主な内容)	8,460,500	7,502,500 (受贈財産評価額)	-	7,502,500	15,963,000
収益化累計額 ※増加は△表示 (主な内容)	△ 902,006	△ 1,914,223 (減価償却分収益化)	-	△ 1,914,223	△ 2,816,229
合 計	7,558,494	5,588,277	-	5,588,277	13,146,771

前年度に比べ558万円（73.9%）の増となっている。これは、償却資産の減価償却分収益化（収益化累計額）で減少したが、A I 顔認識サーマルカメラの受贈（長期前受金）で増加したことによるものである。

3. 資 本

(1) 資本金

前年度と同額の8億4,748万円となっている。

(2) 剰余金

（単位 円）

区 分	前年度末	前年度処分	年度中増減額			当年度末
			増 加	減 少	合 計	
利益剰余金	1,565,755,456	△ 500,000,000	1,013,773,330	-	1,013,773,330	2,079,528,786
建設改良積立金	641,000,000	-	-	-	-	641,000,000
当年度末処分利益剰余金 （主な内容）	924,755,456	△ 500,000,000 （一般会計へ繰出し）	1,013,773,330 （当年度純利益）	-	1,013,773,330	1,438,528,786

前年度に比べ5億1,377万円（32.8%）の増となっている。これは、一般会計への繰出しで減少したが、当年度純利益で増加したことによるものである。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	766,392,117	1,013,773,330	247,381,213
減価償却費	70,612,189	54,252,887	△ 16,359,302
退職給付引当金の増減 (△は減少)	2,831,935	△ 4,305,318	△ 7,137,253
賞与引当金の増減 (△は減少)	661,194	△ 359,702	△ 1,020,896
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	126,517	△ 47,559	△ 174,076
長期前受金戻入額	△ 902,006	△ 1,914,223	△ 1,012,217
受取利息及び配当金	△ 3,436	△ 2,942	494
支払利息及び企業債取扱諸費	77,875	27,387	△ 50,488
未収金の増減 (△は増加)	△ 110,392,144	87,814,961	198,207,105
未払金の増減 (△は減少)	112,644,273	△ 84,489,996	△ 197,134,269
前受金の増減 (△は減少)	39,000	17,000	△ 22,000
預り金の増減 (△は減少)	114,158,233	△ 11,950,048	△ 126,108,281
利息及び配当金の受取額	3,436	2,942	△ 494
利息の支払額	△ 77,875	△ 27,387	50,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	956,171,308	1,052,791,332	96,620,024
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 196,299,008	△ 2,978,388	193,320,620
基金の取崩しによる収入	267,074,627	10,207,517	△ 256,867,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,775,619	7,229,129	△ 63,546,490
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の企業債の償還による支出	△ 49,000,000	0	49,000,000
リース債務の返済による支出	△ 51,879,381	△ 51,926,134	△ 46,753
一般会計への繰出金による支出	△ 300,000,000	△ 500,000,000	△ 200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,879,381	△ 551,926,134	△ 151,046,753
資金増加額 (又は減少額)	626,067,546	508,094,327	△ 117,973,219
資金期首残高	2,068,405,670	2,694,473,216	626,067,546
資金期末残高	2,694,473,216	3,202,567,543	508,094,327

キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に関する資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に関する資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に関する資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは10億5,279万円で、前年度に比べ9,662万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは722万円で、前年度と比べ6,354万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億5,192万円で、前年度に比べ1億5,104万円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ5億809万円増加し、資金期末残高は32億256万円となっている。

5. 財務比率

企業の財政運営の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	算 式	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	対前年度 増 減
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	68.5	70.2	77.0	6.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	36.6	24.9	19.0	△ 5.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	255.7	282.8	376.9	94.1
算式 数値	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	1,946,853,117	2,420,803,728	2,940,165,335	519,361,607
	負債 ・ 資本合計	2,840,183,945	3,446,694,715	3,819,652,238	372,957,523
	固定資産	737,582,964	607,634,044	560,312,201	△ 47,321,843
	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	2,017,860,597	2,442,713,110	2,954,830,782	512,117,672
	流動資産	2,102,600,981	2,839,060,671	3,259,340,037	420,279,366
	流動負債	822,323,348	1,003,981,605	864,821,456	△ 139,160,149

(1) 自己資本構成比率

経営の安定性を示す指標で、一般的には高い方が良いとされている。当年度は、前年度に比べ6.8ポイント上昇し、77.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ5.9ポイント低下し、19.0%となっている。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ94.1ポイント上昇し、376.9%となっている。

V. む す び

令和3年度の決算状況をみると、前年度に引き続き黒字となり、純利益は10億1,377万円となった。前年度に比べ、黒字幅は2億4,738万円拡大し、当年度未処分利益剰余金は14億3,852万円となっている。営業損益は17億899万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は2億8,179万円拡大した。経常損益は10億1,377万円の黒字となり、前年度に比べ、黒字幅は2億4,738万円拡大した。

令和3年度の業務状況をみると、伊丹市主催レースの開催日数は、競技関係者の新型コロナ

ナウイルス感染により1日が中止となり、55日(うち、感染症の拡大防止のため、無観客開催とした日数5日)となった。また、利用者数は、前年度に比べ631,558人増加し、4,467,600人となり、伊丹市開催分の売上金年間累計は、電話投票による売上が大幅に伸びたことにより、前年度に比べ35億7,908万円増加し、201億531万円となっている。

一方、他場のレースを受託発売する場間場外発売の延べ発売日数は、前年度に比べ1,967日増加し、13,219日となり、売上金年間累計は、前年度に比べ4億6,512万円増加し、116億3,982万円となっている。

感染症の拡大防止によるレースの無観客開催や場外発売場の臨時休業の日数が前年度に比べ少なかったため、利用者数と場間場外発売の売上金年間累計が増加するとともに、スマートフォンやインターネットを介して舟券を購入する電話投票の売上が増加したことで、前年度に引き続き、伊丹市主催分の売上金年間累計は大幅な増加となった。

電話投票による売上金年間累計は、前年度においてYouTube動画のライブ配信やWEB広告等による広報宣伝の効果により飛躍的な伸びとなったが、令和3年度も、これら広報宣伝を積極的に展開したことにより、約1.2倍に増加し、142億4,525万円となった。

前年度と同様に、伊丹市開催分売上金の増加に伴う払戻金等の必要経費については、売上の大幅な伸びにより、地方公営企業法第24条第3項の規定に基づき、弾力条項を適用している。

尼崎本場においては、ボートレース場内に親子の遊び場「BOAT KIDS PARK モーヴィあまがさき」を整備(令和4年4月10日オープン)するなど、ファミリー層や若い世代を呼び込む施設・環境の整備を行い、活性化を図っている。一方で、一部の場外発売場においては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者や年間売上金の減少傾向が懸念される。

こうした状況の中、モーターボート競走事業の主たる目的である一般会計への繰出金は、令和3年度は前年度利益処分5億円を加えた計8億円となり、伊丹市行財政プランの単年度目標額(単年度基準基礎額1億円に経営改善分2億円を上乗せした額)を達成しており、評価するものである。

新型コロナウイルス感染症がもたらした生活様式の変化や、ファンの動向が事業に与える影響について注意を払いながら、引き続き、収益率の高いレースの誘致、ファンサービスを意識した魅力づくりに取り組み、ボートレースファンの拡大等により、収益の一層の確保に努め、持続的な市財政への貢献を期待する。